

令和 5 年 度

(2 0 2 3 年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

令和 6 年 (2 0 2 4 年) 8 月

練 馬 区 監 査 委 員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1	
1	審査の基準	1	
2	審査の種類	1	
3	審査の対象	1	
4	審査の実施期間	1	
5	審査の着眼点および実施内容	1	
第2	審査の結果	2	
第3	審査意見	2	
1	総括意見	3	
(1)	各会計歳入歳出決算の概要	3	
	各会計の決算規模	3	
	一般会計の決算収支	4	
	特別会計の決算収支	5	
2	個別意見	8	
(1)	一般会計歳入	8	
	特別区税および特別区交付金（特別区財政調整交付金）の状況	9	
	収入未済額および不納欠損額の状況	11	
	特別区債の状況	12	
(2)	一般会計歳出	15	
	不用額の状況	17	
	予算の流用状況	19	
	積立基金の状況	21	
(3)	主な特別会計の歳入・歳出	24	
	国民健康保険事業会計	24	
	介護保険会計	27	
	後期高齢者医療会計	31	
(4)	普通会計	35	
	普通会計決算規模等の推移	35	
	歳入	36	
	歳出	38	
	財政指標	41	
(5)	資金収支	45	
(6)	練馬区用地取得基金の運用状況	47	
《	各会計決算および財産	》	
1	一般会計	51	
(1)	決算の規模	51	
(2)	翌年度繰越事業	51	
(3)	歳入	53	
	第1款 特別区税	58	
	第2款 地方譲与税	59	
	第3款 利子割交付金	59	
	第4款 配当割交付金	59	
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	60	

第6款	地方消費税交付金	60
第7款	環境性能割交付金	60
第8款	地方特例交付金	61
第9款	特別区交付金	61
第10款	交通安全対策特別交付金	62
第11款	分担金及び負担金	62
第12款	使用料及び手数料	63
第13款	国庫支出金	64
第14款	都支出金	66
第15款	財産収入	68
第16款	寄付金	69
第17款	繰入金	70
第18款	繰越金	71
第19款	諸収入	72
第20款	特別区債	73
第21款	自動車取得税交付金	74
(4)	歳出	75
第1款	議会費	76
第2款	総務費	77
第3款	区民費	79
第4款	産業経済費	80
第5款	地域文化費	81
第6款	保健福祉費	82
第7款	環境費	85
第8款	都市整備費	86
第9款	土木費	87
第10款	教育費	89
第11款	こども家庭費	91
第12款	公債費	93
第13款	諸支出金	94
第14款	予備費	94
2	国民健康保険事業会計	95
(1)	決算の規模	95
(2)	歳入	95
(3)	歳出	97
3	介護保険会計	99
(1)	決算の規模	99
(2)	歳入	99
(3)	歳出	101
4	後期高齢者医療会計	103
(1)	決算の規模	103
(2)	歳入	103
(3)	歳出	104
5	公共駐車場会計	106
(1)	決算の規模	106
(2)	歳入	106
(3)	歳出	107

6 財産の概況	108
(1) 公有財産	108
(2) 物品	112
(3) 債権	113
(4) 基金	114

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要	115
1 審査の基準	115
2 審査の種類	115
3 審査の対象	115
4 審査の実施期間	115
5 審査の着眼点および実施内容	115
第2 審査の結果	116
第3 審査意見	117
1 実質赤字比率	117
2 連結実質赤字比率	117
3 実質公債費比率	117
4 将来負担比率	118

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 本文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を四捨五入した。
- 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入したので、決算数値の合計が合わない場合がある。
- 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入したので、合計が合わない場合がある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

6 練 監 第 186 号
令和 6 年 8 月 16 日

練馬区長
前 川 耀 男 様

練馬区監査委員

横 野	茂
萩 野	うたみ
藤 井	たかし
井 上	勇一郎

令和 5 年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、令和5年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の基準

監査委員は、練馬区監査委員監査基準（令和2年2月25日監査委員決定）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

- (1) 決算審査（地方自治法第233条第2項）
- (2) 基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

3 審査の対象

- (1) 令和5年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 付属書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書
- (3) 令和5年度練馬区基金運用状況報告書

4 審査の実施期間

令和6年7月18日から同年8月16日まで

5 審査の着眼点および実施内容

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か、財政運営は健全かに主眼をおき、あわせて多額の収入未済額を生じているものはないか、予算額に対して多額の不用額を生じているものはないか、多額の予算流用を行っていないかを重点項目として、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。また、基金の運用が適正かに主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。

第3 審査意見

日本経済は、景気の緩やかな回復が続くことが期待されるが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れリスクを抱えている。また、物価上昇のほか、ウクライナや中東地域をはじめとする国際情勢、国内外における為替、株式市場の動向も懸念され、日本経済の先行きは依然として不透明である。

こうした状況下であっても、本年3月に策定した「第3次みどりの風吹くまちビジョン」を始めとする各計画に掲げた取組を着実に推進されたい。

あわせて、引き続き、着実な政策運営と持続可能な財政運営の両立を堅持するよう努められたい。

以下、総括意見および個別意見を付す。

1 総括意見

(1) 各会計歳入歳出決算の概要

各会計の決算規模

各会計歳入歳出決算の規模は、次表および次図のとおりである。

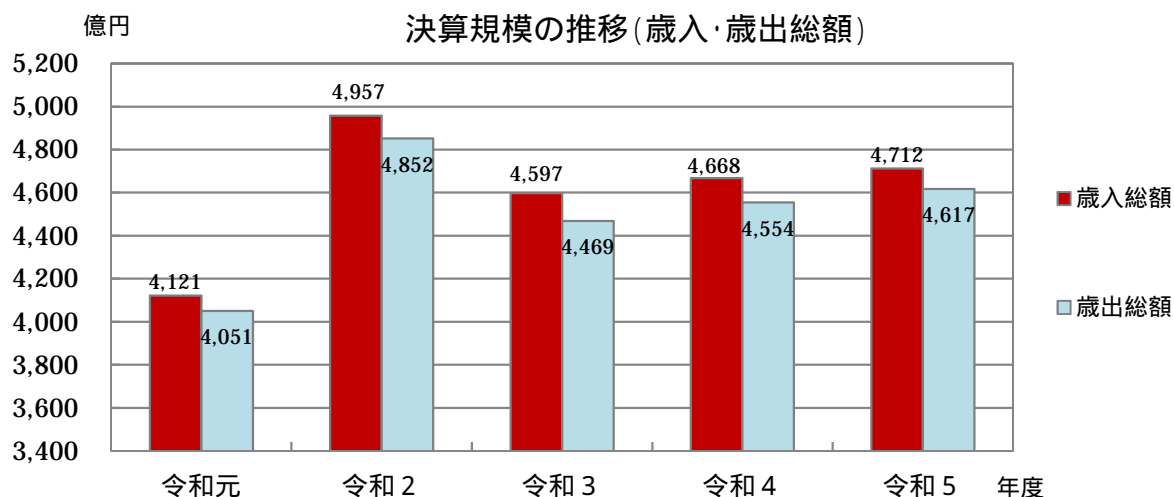
なお、詳細については、《各会計決算および財産》のとおりである。

各会計の決算規模

(単位 千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	歳入 (指数)	274,223,250 100	358,112,683 130.6	317,317,896 115.7	321,902,723 117.4	323,588,004 118.0
	歳出 (指数)	268,248,659 100	349,042,496 130.1	306,650,674 114.3	312,193,620 116.4	315,240,087 117.5
	差引額	5,974,591	9,070,186	10,667,222	9,709,102	8,347,917
国民健康保険 事業会計	歳入 (指数)	64,593,380 100	62,462,240 96.7	64,785,721 100.3	64,536,586 99.9	65,481,291 101.4
	歳出 (指数)	64,109,543 100	62,006,225 96.7	64,023,620 99.9	64,130,720 100.0	64,907,496 101.2
	差引額	483,837	456,015	762,100	405,866	573,795
介護保険 会計	歳入 (指数)	56,313,029 100	57,949,003 102.9	60,534,557 107.5	61,810,131 109.8	63,283,015 112.4
	歳出 (指数)	55,760,856 100	57,015,748 102.3	59,224,180 106.2	60,498,402 108.5	62,697,953 112.4
	差引額	552,173	933,255	1,310,377	1,311,729	585,062
後期高齢者 医療会計	歳入 (指数)	16,470,142 100	16,741,351 101.6	16,660,051 101.2	18,244,375 110.8	18,566,940 112.7
	歳出 (指数)	16,449,520 100	16,741,351 101.8	16,633,950 101.1	18,218,678 110.8	18,541,564 112.7
	差引額	20,621	0	26,101	25,697	25,376
公共駐車 場会計	歳入 (指数)	482,497 100	430,312 89.2	398,900 82.7	346,539 71.8	321,645 66.7
	歳出 (指数)	482,497 100	430,312 89.2	398,900 82.7	346,539 71.8	321,645 66.7
	差引額	0	0	0	0	0
総額	歳入 (指数)	412,082,298 100	495,695,588 120.3	459,697,124 111.6	466,840,355 113.3	471,240,896 114.4
	歳出 (指数)	405,051,075 100	485,236,132 119.8	446,931,324 110.3	455,387,960 112.4	461,708,745 114.0
	差引額	7,031,223	10,459,457	12,765,800	11,452,395	9,532,151

(注) 指数は令和元年度を100とした。



歳入総額は4,712億4,090万円、歳出総額は4,617億875万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、95億3,215万円の黒字決算となった。

歳入および歳出の総額は、令和2年度の新型コロナウイルス対策関連事業に起因する急増から、3年度に減少に転じたが、4年度から再び増加した。令和元年度と比較すると歳入が14.4%の増、歳出が14.0%の増である。令和元年度と比較して、公共駐車場会計は歳入、歳出とも減少したが、他の会計はいずれも増加した。

一般会計は、前年度と比較して歳入が0.5%の増、歳出は1.0%の増である。

国民健康保険事業会計は、前年度と比較して歳入が1.5%の増、歳出が1.2%の増である。歳入、歳出とも令和2年度に減少した後、令和3年度に増加に転じ、4年度以降はほぼ横ばいである。

介護保険会計は、前年度と比較して歳入が2.4%の増、歳出は3.6%の増である。歳入、歳出とも5年連続で増加した。

後期高齢者医療会計は、前年度と比較して歳入、歳出とも1.8%の増である。歳入、歳出とも増加傾向が続くなか、令和3年度に減少に転じたが、4年度から再び増加した。

公共駐車場会計は、前年度と比較して歳入、歳出とも7.2%の減である。歳入、歳出とも5年連続して減少した。

一般会計の決算収支 [関連ページ 51]

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算収支

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	274,223,250	358,112,683	317,317,896	321,902,723	323,588,004
歳出決算額	268,248,659	349,042,496	306,650,674	312,193,620	315,240,087
形式収支	5,974,591	9,070,186	10,667,222	9,709,102	8,347,917
繰り越すべき財源	235,431	374,994	439,228	199,297	1,289,996
実質収支	5,739,160	8,695,193	10,227,994	9,509,805	7,057,921
単年度収支	380,763	2,956,033	1,532,801	718,189	2,451,884

- (注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源
 2 この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。
 3 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
 4 令和2年度の歳入・歳出決算額には、特別定額給付金に係る経費(744億1,469万円)が含まれる。

一般会計は、歳入が3,235億8,800万円、歳出が3,152億4,009万円で、前年度と比較し、歳入が16億8,528万円(0.5%)の増、歳出が30億4,647万円(1.0%)の増である。増の主な理由は、歳入が都支出金や諸収入、歳出が教育費や都市整備費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支が83億4,792万円の黒字である。翌年度へ繰り越

すべき財源の12億9,000万円を差し引いた実質収支は、70億5,792万円の黒字である。

令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、24億5,188万円の赤字となった。

特別会計の決算収支

ア 国民健康保険事業会計 [関連ページ 24・95]

国民健康保険事業会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業会計決算収支

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	64,593,380	62,462,240	64,785,721	64,536,586	65,481,291
歳出決算額	64,109,543	62,006,225	64,023,620	64,130,720	64,907,496
形式収支	483,837	456,015	762,100	405,866	573,795
繰り越すべき財源	0	7,453	0	0	0
実質収支	483,837	448,563	762,100	405,866	573,795
単年度収支	116,163	35,274	313,538	356,234	167,929

- (注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費逐次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源
 2 この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

国民健康保険事業会計は、歳入が654億8,129万円、歳出が649億750万円で、前年度と比較し、歳入が9億4,470万円(1.5%)の増、歳出が7億7,678万円(1.2%)の増である。増の主な理由は、歳入が繰入金、歳出が国民健康保険事業費納付金のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が5億7,380万円の黒字である。令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億6,793万円の黒字となった。

イ 介護保険会計 [関連ページ 27・99]

介護保険会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

介護保険会計決算収支

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	56,313,029	57,949,003	60,534,557	61,810,131	63,283,015
歳出決算額	55,760,856	57,015,748	59,224,180	60,498,402	62,697,953
形式収支	552,173	933,255	1,310,377	1,311,729	585,062
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	552,173	933,255	1,310,377	1,311,729	585,062
単年度収支	119,530	381,082	377,122	1,352	726,667

- (注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

介護保険会計は、歳入が632億8,302万円、歳出が626億9,795万円で、前年度と比較し、歳入が14億7,288万円(2.4%)の増、歳出が21億9,955万円(3.6%)の増である。増の主な理由は、歳入が支払基金交付金、歳出が保険給付費の

それぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が5億8,506万円の黒字である。

令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7億2,667万円の赤字となった。

なお、練馬区介護保険給付準備基金への積立金は6億8,611万円である。

ウ 後期高齢者医療会計 [関連ページ 31・103]

後期高齢者医療会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療会計決算収支

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	16,470,142	16,741,351	16,660,051	18,244,375	18,566,940
歳出決算額	16,449,520	16,741,351	16,633,950	18,218,678	18,541,564
形式収支	20,621	0	26,101	25,697	25,376
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	20,621	0	26,101	25,697	25,376
単年度収支	799	20,621	26,101	404	321

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

後期高齢者医療会計は、歳入が185億6,694万円、歳出が185億4,156万円で、前年度と比較し、歳入が3億2,256万円(1.8%)の増、歳出が3億2,289万円(1.8%)の増である。増の主な理由は、歳入が後期高齢者医療保険料、歳出が広域連合拠出金のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が2,538万円の黒字である。

令和5年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、32万円の赤字となった。

エ 公共駐車場会計 [関連ページ 106]

公共駐車場会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

公共駐車場会計決算収支

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	482,497	430,312	398,900	346,539	321,645
歳出決算額	482,497	430,312	398,900	346,539	321,645
形式収支	0	0	0	0	0
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0

公共駐車場会計は、歳入、歳出ともに3億2,164万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに2,489万円(7.2%)の減である。減の主な理由は、歳入が繰入金、歳出が公共駐車場事業費のそれぞれ減によるものである。

財政収支の状況は、形式収支、実質収支および単年度収支のいずれも0円である。

【総括意見】

令和5年度当初予算は、「これまでの政策展開の成果を踏まえ、練馬区の更なる発展に向けた取組を強化する予算」と位置付け、「第2次みどりの風吹くまちビジョン改定アクションプラン」に掲げる施策を中心に編成された。

当初予算編成後、第2子以降の学校給食費無償化や、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援に要する経費等を中心に、6回の補正を行った結果、令和5年度の予算総額は4,812億1,649万円となった。

各会計歳入歳出決算は、総額で95億3,215万円の黒字となった。これは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進んだことに加え、物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等への給付金を始めとする、物価高騰対策等に必要な予算を確保しつつ、都支出金などの財源確保に努めたことが大きい。また、必要な施策を精査し、機動的に行った結果であると受け止めている。

「第2次みどりの風吹くまちビジョン」で掲げた「6つの施策の柱」ごとの予算の執行状況からは、ランドデザイン構想に示す区の将来像の実現に向けて、着実に各分野の取組が進められたものと言える。

(単位：千円・%)

施策の柱	予算額	執行額	執行率
子どもたちの笑顔輝くまち	11,896,344	11,437,277	96.1
高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち	935,966	911,553	97.4
安心を支える福祉と医療のまち	899,802	851,699	94.7
安全・快適、みどりあふれるまち	9,979,510	9,809,969	98.3
いきいきと心豊かに暮らせるまち	2,075,070	1,960,138	94.5
区民とともに区政を進める	656,571	631,766	96.2
合計	26,443,263	25,602,402	96.8

本年3月に策定した「第3次みどりの風吹くまちビジョン」および「練馬区公共施設等総合管理計画〔実施計画〕令和6年度(2024年度)～令和10年度(2028年度)」に掲げた取組を着実に推進されたい。

老朽化した区立施設の更新や都市インフラの整備への対応、扶助費をはじめとする義務的経費の増加に加え、ふるさと納税による流出額が年々拡大するなど、区財政の先行きは厳しさを増すことが見込まれる。

引き続き、着実な政策運営と持続可能な財政運営の両立を堅持するよう努められたい。

2 個別意見

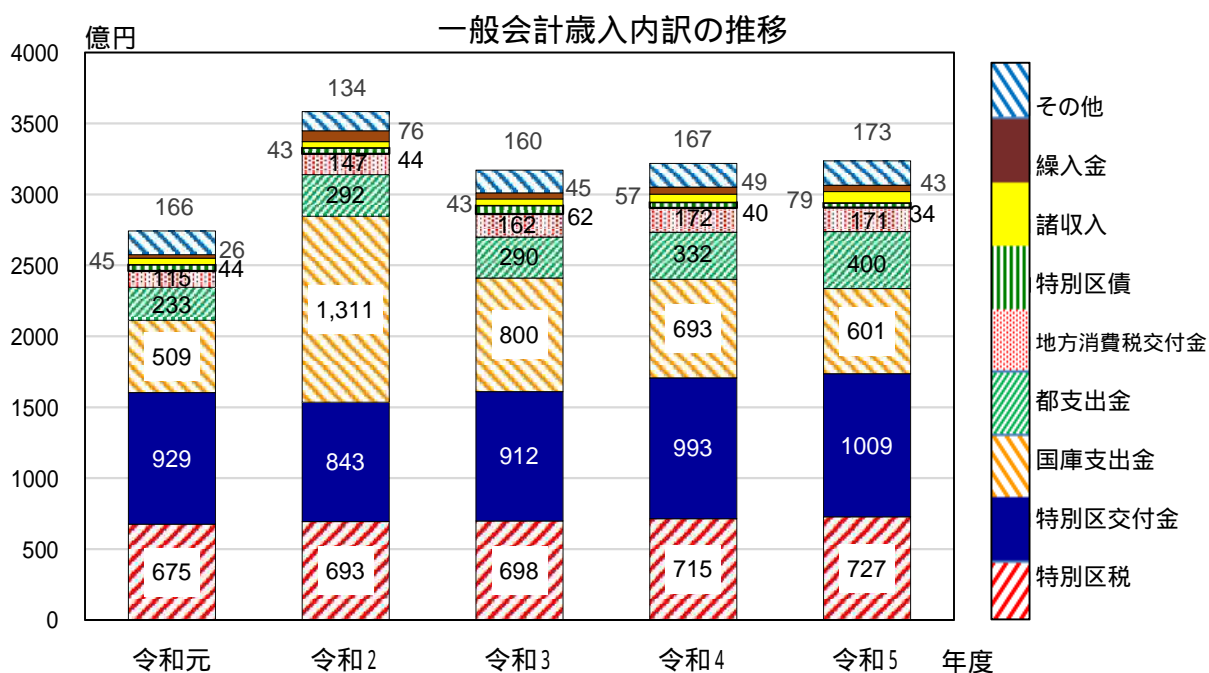
(1) 一般会計歳入 [関連ページ 53]

一般会計歳入内訳の推移は、次表および次図のとおりである。

一般会計歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別区税	収入済額	67,494,332	69,278,731	69,804,162	71,511,170	72,656,390
	構成比	24.6	19.3	22.0	22.2	22.5
特別区交付金	収入済額	92,906,454	84,257,745	91,212,189	99,253,496	100,902,215
	構成比	33.9	23.5	28.7	30.8	31.2
国庫支出金	収入済額	50,921,813	131,069,955	80,043,981	69,323,549	60,104,809
	構成比	18.6	36.6	25.2	21.5	18.6
都支出金	収入済額	23,272,653	29,236,321	28,975,204	33,184,252	39,954,881
	構成比	8.5	8.2	9.1	10.3	12.3
地方消費税交付金	収入済額	11,543,520	14,673,245	16,209,955	17,220,764	17,067,909
	構成比	4.2	4.1	5.1	5.3	5.3
特別区債	収入済額	4,356,176	4,391,300	6,199,700	4,019,564	3,395,643
	構成比	1.6	1.2	2.0	1.2	1.0
諸収入	収入済額	4,476,122	4,271,997	4,316,890	5,705,143	7,945,342
	構成比	1.6	1.2	1.4	1.8	2.5
繰入金	収入済額	2,639,991	7,565,015	4,535,674	4,945,128	4,301,363
	構成比	1.0	2.1	1.4	1.5	1.3
その他	収入済額	16,612,189	13,368,373	16,020,141	16,739,658	17,259,452
	構成比	6.1	3.7	5.0	5.2	5.3
計	収入済額	274,223,250	358,112,683	317,317,896	321,902,723	323,588,004
	構成比	100	100	100	100	100



(注) 令和2年度の国庫支出金には、特別定額給付金744億1,469万円が含まれる。

一般会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和5年度は特別区交付金が31.2% (1,009億222万円)、特別区税が22.5% (726億5,639万円)、国庫支出金が18.6% (601億481万円)、都支出金が12.3% (399億5,488万円)と、合わせると全体の84.6% (2,736億1,830万円)を占めている。

前年度と比較して、都支出金は67億7,063万円(20.4%)、諸収入は22億4,020万円(39.3%)、特別区交付金は16億4,872万円(1.7%)それぞれ増加し、歳入増(16億8,528万円)の主な要因となっている。一方で、国庫支出金は92億1,874万円(13.3%)、繰入金は6億4,376万円(13.0%)減少した。

特別区税および特別区交付金(特別区財政調整交付金)の状況

特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移は、次表および次図のとおりである。

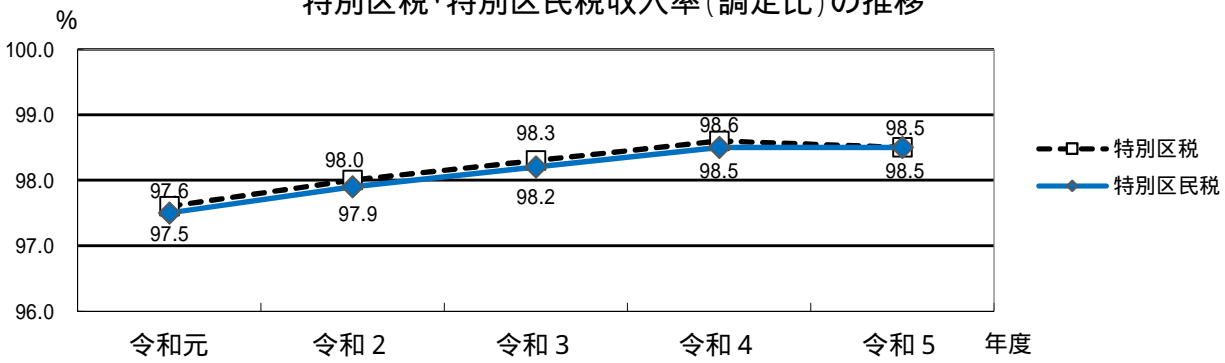
特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
特別区民税	63,709,889	97.5	65,369,250	97.9	65,699,702	98.2	67,226,939	98.5	68,363,642	98.5
現年課税分	62,877,826	98.3	64,680,479	99.0	65,002,076	99.0	66,660,738	99.1	67,837,830	99.0
普通徴収	15,269,560	94.9	15,768,467	96.6	15,943,760	97.0	16,977,895	96.9	16,610,386	96.7
特別徴収	47,329,176	99.6	48,678,256	99.8	48,743,791	99.7	49,426,328	99.9	50,945,996	99.9
過年度分	279,090	80.0	233,756	84.6	314,525	86.2	256,515	85.3	281,448	80.1
滞納繰越分	832,063	60.6	688,771	48.7	697,627	56.7	566,201	58.1	525,813	60.2
軽自動車税	366,301	93.8	388,046	94.7	406,277	95.2	423,019	96.3	433,450	96.8
環境性能割	5,975	100	19,327	100	24,743	100	28,762	100	30,836	100
種別割	360,326	93.7	368,718	94.4	381,534	94.9	394,257	96.1	402,614	96.6
現年課税分	354,696	97.9	362,825	97.8	375,472	98.0	388,448	98.2	397,885	98.2
滞納繰越分	5,630	25.3	5,893	29.9	6,062	32.7	5,809	39.3	4,729	40.3
特別区たばこ税	3,391,004	100	3,500,319	100.0	3,673,500	100	3,823,153	100	3,819,533	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	27,138	100	21,117	100	24,683	100	38,059	100	39,765	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	67,494,332	97.6	69,278,731	98.0	69,804,162	98.3	71,511,170	98.6	72,656,390	98.5
	(837,693	60.1	694,664	48.4	703,689	56.3	572,010	57.8	530,541	59.9

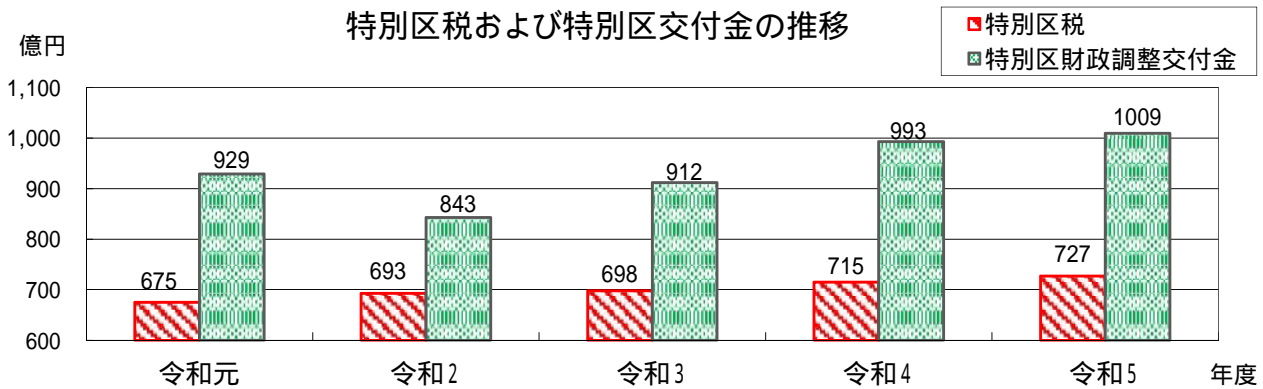
(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移



(注) 収入率 = 収入済額 ÷ 調定額

特別区税および特別区交付金の推移は、次図のとおりである。



特別区税と特別区交付金は、合計で区の歳入全体の5割以上を占める重要な財源である。

特別区税の収入済額の94.1%を占めるのが特別区民税である。特別区民税は、収入済額が毎年増加し、令和5年度は前年度と比較して11億3,670万円(1.7%)の増である。収入率も上昇傾向にあるが、23区の収入率を比較すると、練馬区は、令和5年度は全体の8位で前年度の6位から低下している。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、令和5年度は前年度と比較して16億4,872万円(1.7%)の増であり、令和元年度と比較して79億9,576万円(8.6%)の増である。

収入未済額および不納欠損額の状況 [関連ページ 56]

収入未済額および不納欠損額の推移は、次表および次図のとおりである。

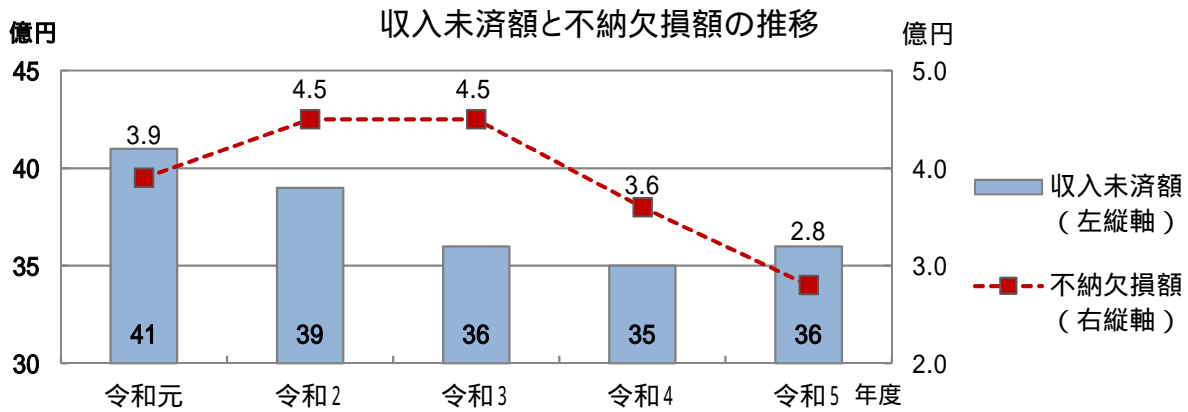
収入未済額および不納欠損額の推移

(単位 千円・%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別区税	調定額	69,122,037	70,701,722	71,031,398	72,550,470	73,726,602
	収入未済額	1,449,923	1,259,086	999,865	891,943	957,660
	(率)	2.1	1.8	1.4	1.2	1.3
	不納欠損額	186,768	172,417	238,635	166,347	125,940
	(率)	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2
特別区民税	調定額	65,313,219	66,770,367	66,906,642	68,250,192	69,419,666
	収入未済額	1,429,456	1,240,028	984,741	879,677	946,595
	(率)	2.2	1.9	1.5	1.3	1.4
	不納欠損額	182,614	169,408	233,163	162,299	122,656
	(率)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
分担金及び負担金	調定額	1,558,345	936,884	1,154,836	1,225,882	1,197,830
	収入未済額	19,514	19,354	12,583	11,108	8,564
	(率)	1.3	2.1	1.1	0.9	0.7
	不納欠損額	5,252	1,264	2,225	2,361	1,967
	(率)	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2
使用料及び手数料	調定額	5,134,698	4,411,959	4,638,580	5,052,077	4,999,969
	収入未済額	35,217	27,588	21,261	19,284	17,633
	(率)	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4
	不納欠損額	2,192	2,540	2,522	2,863	2,094
	(率)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
財産収入	調定額	1,368,649	438,704	349,097	351,641	537,244
	収入未済額	0	0	0	0	0
	(率)	0	0	0	0	0
	不納欠損額	7,527	0	0	0	0
	(率)	0.5	0	0	0	0
諸収入	調定額	7,225,661	7,104,075	7,066,213	8,441,167	10,676,472
	収入未済額	2,556,893	2,562,943	2,542,106	2,543,243	2,585,624
	(率)	35.4	36.1	36.0	30.1	24.2
	不納欠損額	192,800	269,136	207,222	192,785	145,506
	(率)	2.7	3.8	2.9	2.3	1.4
弁償金 (生活保護費等)	調定額	2,157,774	2,228,893	2,242,296	2,239,993	2,217,469
	収入未済額	1,751,445	1,754,377	1,743,310	1,771,327	1,775,808
	(率)	81.2	78.7	77.7	79.1	80.1
	不納欠損額	133,896	203,206	141,281	127,477	85,340
	(率)	6.2	9.1	6.3	5.7	3.8
計	調定額	84,409,391	83,593,345	84,240,124	87,621,236	91,138,118
	収入未済額	4,061,547	3,868,971	3,575,814	3,465,579	3,569,480
	(率)	4.8	4.6	4.2	4.0	3.9
	不納欠損額	394,539	445,356	450,603	364,357	275,508
	(率)	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3

(注) 1 率はそれぞれの金額の調定額に対する割合である。

2 網掛け部分は、特別区民税は特別区税の、弁償金は諸収入の、それぞれ大きな割合を占めるため別記したものである。



令和5年度の収入未済額は35億6,948万円で、令和元年度と比較し4億9,207万円の減、収入未済率は0.9ポイントの減である。収入未済額的主要なものは、弁償金(生活保護費等)が17億7,581万円、特別区民税が9億4,659万円である。

弁償金(生活保護費等)は、調定額に占める収入未済額の割合が令和元年度と比較して81.2%から80.1%と1.1ポイント減少したものの、金額および率ともに依然として高い水準のままで推移している。

令和5年度の不納欠損額は2億7,551万円で、令和元年度と比較し1億1,903万円の減、不納欠損率は0.5%から0.3%と0.2ポイントの減である。

特別区民税の不納欠損額は、令和3年度に増加に転じたものの、減少傾向が続いており、令和5年度も前年度と比較して3,964万円減少した。弁償金(生活保護費等)は不納欠損額、調定額に占める割合ともに増加傾向にあったが令和3年度に減少に転じ、令和5年度も前年度と比較して4,214万円減少し、不納欠損率は1.9ポイント減少した。

特別区債の状況 [関連ページ 73・93]

特別区債の発行額等の推移は、次表および次図のとおりである。

特別区債の発行額の目的別推移

(単位 千円)

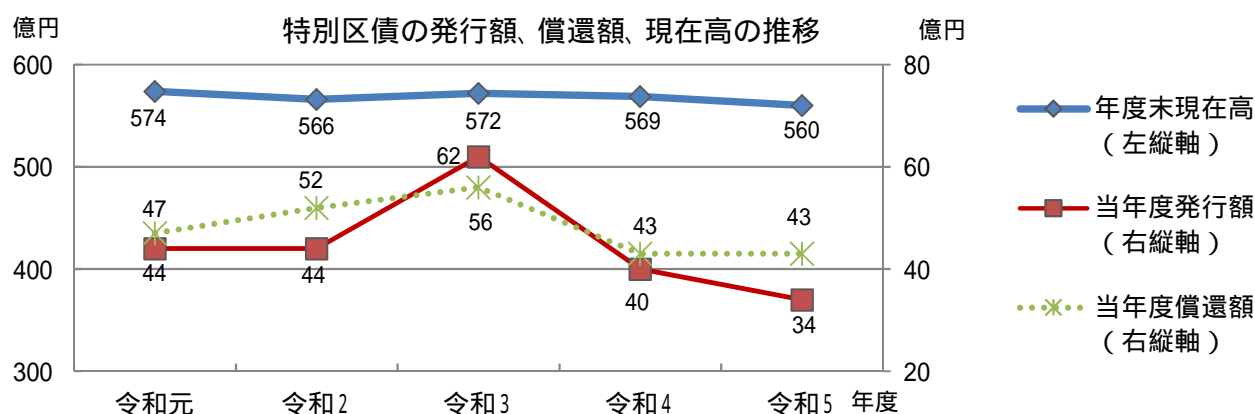
目的	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公共施設等大規模改修・建設	3,766,000	3,467,900	5,669,000	3,468,000	2,107,900
公園用地買収・整備	125,000	0	0	69,000	897,000
道路用地買収・整備	482,000	923,400	563,000	387,000	393,000
校地買収	0	0	0	96,000	0
計	4,373,000	4,391,300	6,232,000	4,020,000	3,397,900

特別区債の現在高の推移

(単位 千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末現在高	A	57,814,185	57,440,434	56,585,192	57,168,039	56,899,421
当年度発行額	B	4,373,000	4,391,300	6,232,000	4,020,000	3,397,900
当年度償還額	C	4,746,751	5,246,542	5,649,153	4,288,618	4,264,163
当年度末現在高	A + B - C	57,440,434	56,585,192	57,168,039	56,899,421	56,033,158
(指数)		100	98.5	99.5	99.1	97.6

(注) 指数は令和元年度の当年度末現在高を100とした。



特別区債の発行額は、5か年度で224億1,420万円、平均して年間44億8,284万円である。また、償還額は、5か年度で241億9,523万円、平均して年間48億3,905万円であり、発行額を上回った。

特別区債の現在高は、おおむね570億円前後で推移していたが、令和5年度に560億円に減少した。

令和5年度の発行額を目的別に見ると、全体の62.0%が公共施設等大規模改修・建設のためのものである。

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度 償還額 C	令和5年度末 現在高 A + B - C	
特 別 区 債	56,899,421	3,397,900	4,264,163	56,033,158	
借 入 先	政 府 資 金	27,355,668	1,383,000	26,590,148	
	東 京 都	2,076,312	310,000	2,271,581	
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,655,341	479,900	501,170	8,634,071
	民 間 資 金	18,812,100	1,225,000	1,499,742	18,537,358

【意見】

一般会計歳入の総額は、特別区財政調整交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増加したことにより、前年度と比較して0.5%増加し3,235億8,800万円となった。

区の歳入全体の5割以上を占める特別区税および特別区交付金のいずれも前年度を上回る結果となった。これらの歳入は景気動向に左右されやすく、経済の先行きが不透明感を増す中、依然として予断を許さない状況が続いている。

特別区民税は、納税義務者数の増加等を背景に、増収を続けているとともに、収入率も上昇傾向にある。一方で、収入未済額は、4年振りに増加に転じ、前年度と比較して6,692万円の増加となった。本年4月に運用を開始した、未納対策業務を支援するAIは全国初となる「練馬区モデル」であり、注目に値する。引き続き収納対策に当たられたい。

法人住民税の一部国税化など、不合理な税制改正の影響による減収は特別区全体で令和5年度だけでも3,200億円を上回るとの試算もある。これは練馬区の令和5年度一般会計歳入と同規模となっている。特にふるさと納税制度による特別区民税の減収額は、年々拡大が続いている。練馬区においては、前年度から約7億円増加し、約44億5千万円となり、他自治体への住民税の流出が続いている。

区は、これまでも特別区長会や東京都と力を合わせ、率先して国に制度の廃止を含めた抜本的な見直しを求めている。引き続き、機会を捉えて問題提起を行い、国に働きかけられたい。

このような状況の中、寄付金では、「牧野記念庭園プロジェクト」「中里郷土の森ホテルプロジェクト」を立ち上げ、それぞれ目標額を上回る金額を集めた。返礼品によらず、寄付金の目的や用途を具体的にすることで、歳入を確保した好事例である。

本年3月、区は「練馬区公共施設等総合管理計画〔実施計画〕令和6年度（2024年度）～令和10年度（2028年度）」を策定した。同計画に基づく改修改築等に要する経費は、今後10年間で約2,100億円に上る見通しとしている。

学校改築、道路、公園など区民生活を支える社会資本を形成する事業には、世代間の負担の公平性を図るため、特別区債の活用も考えられる。後年度の負担に十分配慮し、特定目的基金とのバランスに留意の上、引き続き特別区債の活用を図られたい。

(2) 一般会計歳出 [関連ページ 75]

一般会計歳出の款別内訳の推移は、次表のとおりである。

一般会計歳出款別内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
議 会 費	支出済額	1,001,973	986,958	956,443	990,205	1,003,301
	構成比	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
	(指数)	100	98.5	95.5	98.8	100.1
総 務 費	支出済額	20,696,642	22,251,322	25,074,663	30,286,749	25,533,164
	構成比	7.7	6.4	8.2	9.7	8.1
	(指数)	100	107.5	121.2	146.3	123.4
区 民 費	支出済額	18,371,202	17,851,606	17,228,484	18,754,531	20,675,801
	構成比	6.8	5.1	5.6	6.0	6.6
	(指数)	100	97.2	93.8	102.1	112.5
産業経済費	支出済額	4,314,481	4,845,584	3,888,631	3,880,351	5,445,290
	構成比	1.6	1.4	1.3	1.2	1.7
	(指数)	100	112.3	90.1	89.9	126.2
地域文化費	支出済額	7,533,946	7,085,247	6,495,929	6,854,465	9,351,629
	構成比	2.8	2.0	2.1	2.2	3.0
	(指数)	100	94.0	86.2	91.0	124.1
保健福祉費	支出済額	80,138,305	159,090,028	106,126,231	107,942,013	100,449,694
	構成比	29.9	45.6	34.6	34.6	31.9
	(指数)	100	198.5	132.4	134.7	125.3
環 境 費	支出済額	11,971,679	12,643,347	12,235,684	12,401,753	12,966,650
	構成比	4.5	3.6	4.0	4.0	4.1
	(指数)	100	105.6	102.2	103.6	108.3
都市整備費	支出済額	4,367,546	4,000,083	3,697,674	3,614,973	6,783,025
	構成比	1.6	1.1	1.2	1.2	2.2
	(指数)	100	91.6	84.7	82.8	155.3
土 木 費	支出済額	12,426,911	11,094,208	10,712,679	12,866,122	14,627,943
	構成比	4.6	3.2	3.5	4.1	4.6
	(指数)	100	89.3	86.2	103.5	117.7
教 育 費	支出済額	31,265,481	31,399,737	31,141,649	29,932,308	33,911,533
	構成比	11.7	9.0	10.2	9.6	10.8
	(指数)	100	100.4	99.6	95.7	108.5
こども家庭費	支出済額	67,816,985	68,937,839	78,672,748	74,560,956	75,152,391
	構成比	25.3	19.8	25.7	23.9	23.8
	(指数)	100	101.7	116.0	109.9	110.8
公 債 費	支出済額	5,223,050	5,666,931	6,008,728	4,625,711	4,581,980
	構成比	1.9	1.6	2.0	1.5	1.5
	(指数)	100	108.5	115.0	88.6	87.7
諸 支 出 金	支出済額	3,120,458	3,189,605	4,411,132	5,483,483	4,757,687
	構成比	1.2	0.9	1.4	1.8	1.5
	(指数)	100	102.2	141.4	175.7	152.5
予 備 費	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
計	支出済額	268,248,659	349,042,496	306,650,674	312,193,620	315,240,087
	(指数)	100	130.1	114.3	116.4	117.5

(注) 1 指数は令和元年度を100とした。

2 令和2年度の保健福祉費には、特別定額給付金744億1,469万円が含まれる。

一般会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和5年度は保健福祉費が31.9%（1,004億4,969万円）、こども家庭費が23.8%（751億5,239万円）、教育費が10.8%（339億1,153万円）と、合わせると全体の66.5%（2,095億1,362万円）を占めている。そのうち、保健福祉費は、令和元年度と比較して25.3%の増である。

前年度と比較して、教育費は39億7,923万円（13.3%）、都市整備費は31億6,805万円（87.6%）、地域文化費は24億9,716万円（36.4%）それぞれ増加し、歳出増（30億4,647万円）の主な要因となっている。一方で、保健福祉費は74億9,232万円（6.9%）、総務費は47億5,359万円（15.7%）、諸支出金は7億2,580万円（13.2%）減少した。

不用額の状況

予算現額に対する不用額の推移は、次表のとおりである。

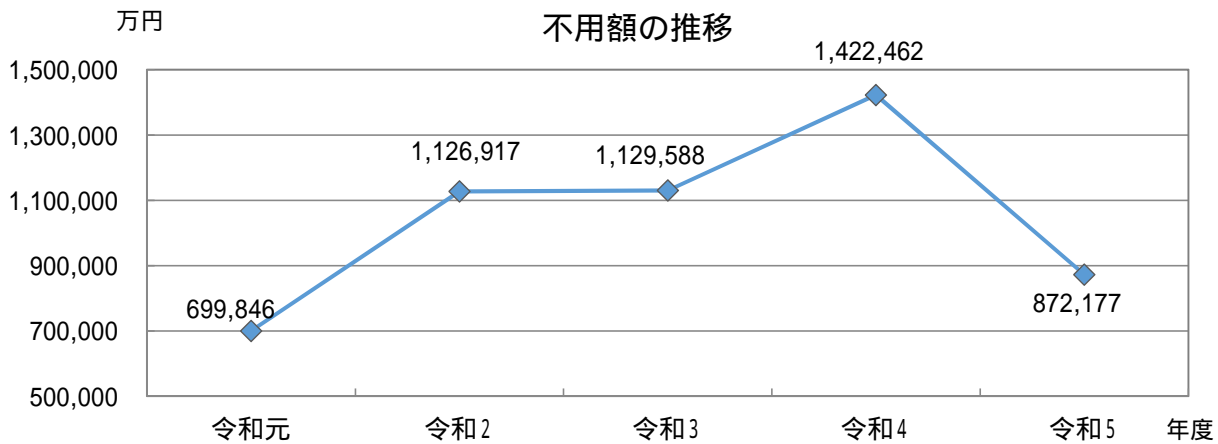
予算現額に対する不用額の推移

(単位 千円・%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
議 会 費	予算現額	1,029,675	1,019,464	987,317	1,013,970	1,031,033
	不用額	27,702	32,506	30,874	23,765	27,732
	割合	2.7	3.2	3.1	2.3	2.7
総 務 費	予算現額	21,677,671	23,114,769	25,852,327	30,805,104	26,434,197
	不用額	981,029	829,157	756,594	518,355	852,292
	割合	4.5	3.6	2.9	1.7	3.2
区 民 費	予算現額	18,757,581	18,555,388	18,501,676	19,425,685	21,195,144
	不用額	386,379	696,329	1,273,191	671,154	519,343
	割合	2.1	3.8	6.9	3.5	2.5
産業経済費	予算現額	4,850,253	5,448,216	4,085,845	4,139,398	6,770,140
	不用額	309,683	559,276	197,214	259,047	174,498
	割合	6.4	10.3	4.8	6.3	2.6
地域文化費	予算現額	7,800,437	7,309,248	6,631,886	7,059,941	9,611,040
	不用額	266,491	224,001	135,957	205,476	237,442
	割合	3.4	3.1	2.1	2.9	2.5
保健福祉費	予算現額	81,462,144	165,978,410	117,276,546	116,293,913	108,892,389
	不用額	1,323,839	3,578,662	3,273,309	7,214,284	2,291,713
	割合	1.6	2.2	2.8	6.2	2.1
環 境 費	予算現額	12,200,833	12,905,635	12,529,873	12,718,888	13,316,193
	不用額	215,723	262,288	294,189	299,605	349,543
	割合	1.8	2.0	2.3	2.4	2.6
都市整備費	予算現額	4,456,942	4,168,635	3,826,932	3,785,434	6,888,748
	不用額	89,396	168,552	129,258	170,461	105,723
	割合	2.0	4.0	3.4	4.5	1.5
土 木 費	予算現額	12,757,841	11,389,192	10,949,183	13,604,741	14,972,415
	不用額	330,930	294,984	236,504	322,133	255,639
	割合	2.6	2.6	2.2	2.4	1.7
教 育 費	予算現額	32,657,727	32,982,862	32,536,832	31,328,696	35,226,407
	不用額	1,342,246	1,316,839	1,223,421	1,263,168	1,297,774
	割合	4.1	4.0	3.8	4.0	3.7
こども家庭費	予算現額	69,450,714	72,153,706	83,133,717	78,327,571	77,685,238
	不用額	1,633,729	3,203,007	3,640,191	3,176,140	2,503,247
	割合	2.4	4.4	4.4	4.1	3.2
公 債 費	予算現額	5,223,853	5,667,042	6,008,758	4,625,866	4,582,141
	不用額	803	111	30	155	161
	割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	予算現額	3,126,962	3,193,066	4,416,282	5,484,358	4,764,347
	不用額	6,504	3,461	5,150	875	6,660
	割合	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1
予 備 費	予算現額	84,002	100,000	100,000	100,000	100,000
	不用額	84,002	100,000	100,000	100,000	100,000
	割合	100	100	100	100	100
計	予算現額	275,536,635	363,985,633	326,837,173	328,713,565	331,469,432
	不用額	6,998,456	11,269,173	11,295,884	14,224,618	8,721,768
	割合	2.5	3.1	3.5	4.3	2.6

(注) 割合 = 不用額 ÷ 予算現額

不用額の推移は、次図のとおりである。



不用額は増加傾向にあったが、令和5年度に減少に転じた。令和5年度は87億2,177万円で、前年度と比較して55億285万円の減である。予算現額に占める割合は2.6%と、おおむね予算現額の2～4%前後で推移している。

不用額の多い款は、こども家庭費（25億325万円）、保健福祉費（22億9,171万円）である。

予算現額に占める不用額の割合が高い款は、教育費の3.7%（12億9,777万円）、総務費の3.2%（8億5,229万円）、こども家庭費の3.2%（25億325万円）である。

予算の流用状況

予算現額に対する流用額の推移は、次表のとおりである。

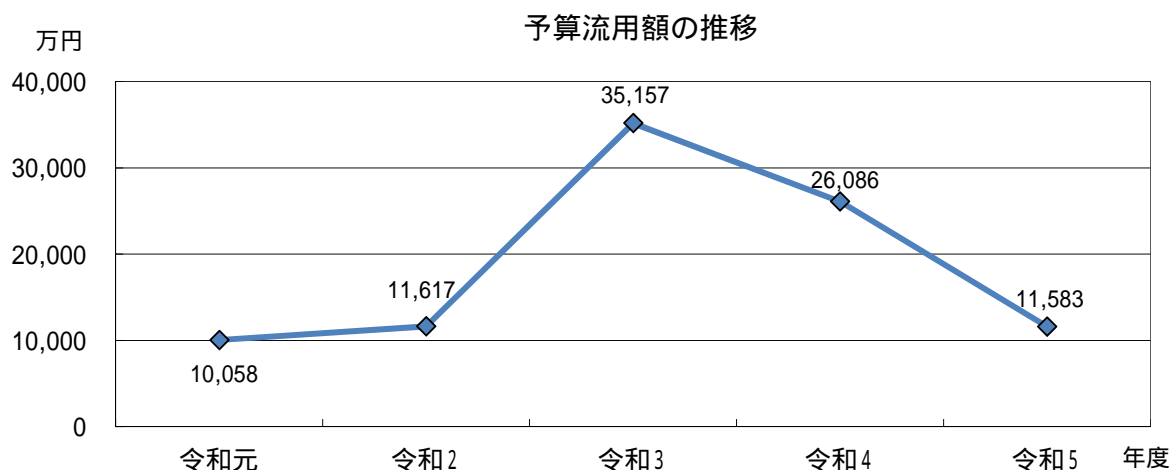
予算現額に対する流用額の推移

(単位 千円・%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
議 会 費	予算現額	1,029,675	1,019,464	987,317	1,013,970	1,031,033
	流用額	192	108	0	48	0
	割合	0.02	0.01	0	0.00	0
総 務 費	予算現額	21,677,671	23,114,769	25,852,327	30,805,104	26,434,197
	流用額	3,425	15,220	3,583	3,466	5,263
	割合	0.02	0.07	0.01	0.01	0.02
区 民 費	予算現額	18,757,581	18,555,388	18,501,676	19,425,685	21,195,144
	流用額	18,363	320	6,182	2,770	0
	割合	0.10	0.00	0.03	0.01	0
産 業 経 済 費	予算現額	4,850,253	5,448,216	4,085,845	4,139,398	6,770,140
	流用額	3,253	2,159	4,456	2,520	1,920
	割合	0.07	0.04	0.11	0.06	0.03
地 域 文 化 費	予算現額	7,800,437	7,309,248	6,631,886	7,059,941	9,611,040
	流用額	7,029	6,468	6,849	8,658	1,074
	割合	0.09	0.09	0.10	0.12	0.01
保 健 福 祉 費	予算現額	81,462,144	165,978,410	117,276,546	116,293,913	108,892,389
	流用額	29,103	71,436	52,321	85,606	31,185
	割合	0.04	0.04	0.04	0.07	0.03
環 境 費	予算現額	12,200,833	12,905,635	12,529,873	12,718,888	13,316,193
	流用額	11,932	5,176	4,246	3,314	10,955
	割合	0.10	0.04	0.03	0.03	0.08
都 市 整 備 費	予算現額	4,456,942	4,168,635	3,826,932	3,785,434	6,888,748
	流用額	392	396	489	1	311
	割合	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
土 木 費	予算現額	12,757,841	11,389,192	10,949,183	13,604,741	14,972,415
	流用額	5,207	2,634	376	4,637	4,029
	割合	0.04	0.02	0.00	0.03	0.03
教 育 費	予算現額	32,657,727	32,982,862	32,536,832	31,328,696	35,226,407
	流用額	6,294	2,324	24,099	24,586	17,325
	割合	0.02	0.01	0.07	0.08	0.05
こども家庭費	予算現額	69,450,714	72,153,706	83,133,717	78,327,571	77,685,238
	流用額	15,386	9,928	248,936	125,258	43,768
	割合	0.02	0.01	0.30	0.16	0.06
公 債 費	予算現額	5,223,853	5,667,042	6,008,758	4,625,866	4,582,141
	流用額	0	0	34	0	0
	割合	0	0	0.00	0	0
諸 支 出 金	予算現額	3,126,962	3,193,066	4,416,282	5,484,358	4,764,347
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
予 備 費	予算現額	84,002	100,000	100,000	100,000	100,000
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
計	予算現額	275,536,635	363,985,633	326,837,173	328,713,565	331,469,432
	流用額	100,576	116,169	351,571	260,864	115,830
	割合	0.04	0.03	0.11	0.08	0.03

(注) 割合 = 流用額 ÷ 予算現額

予算流用額の推移は、次図のとおりである。



予算流用額は、令和元年度以降 1 億円前後で推移するなか、令和 3 年度に著しく増加したが、令和 4 年度以降、減少している。令和 5 年度は 1 億 1,583 万円で、前年度と比較して 1 億 4,503 万円 (55.6%) の減、令和元年度と比較して 1,525 万円の増であり、予算現額に占める割合は 0.03% である。

予算現額に占める予算流用額の割合が比較的高い款は、環境費の 0.08% (1,096 万円)、こども家庭費の 0.06% (4,377 万円)、教育費の 0.05% (1,732 万円) などである。

積立基金の状況 [関連ページ 114]

積立基金の推移は、次表および次図のとおりである。

積立基金の推移

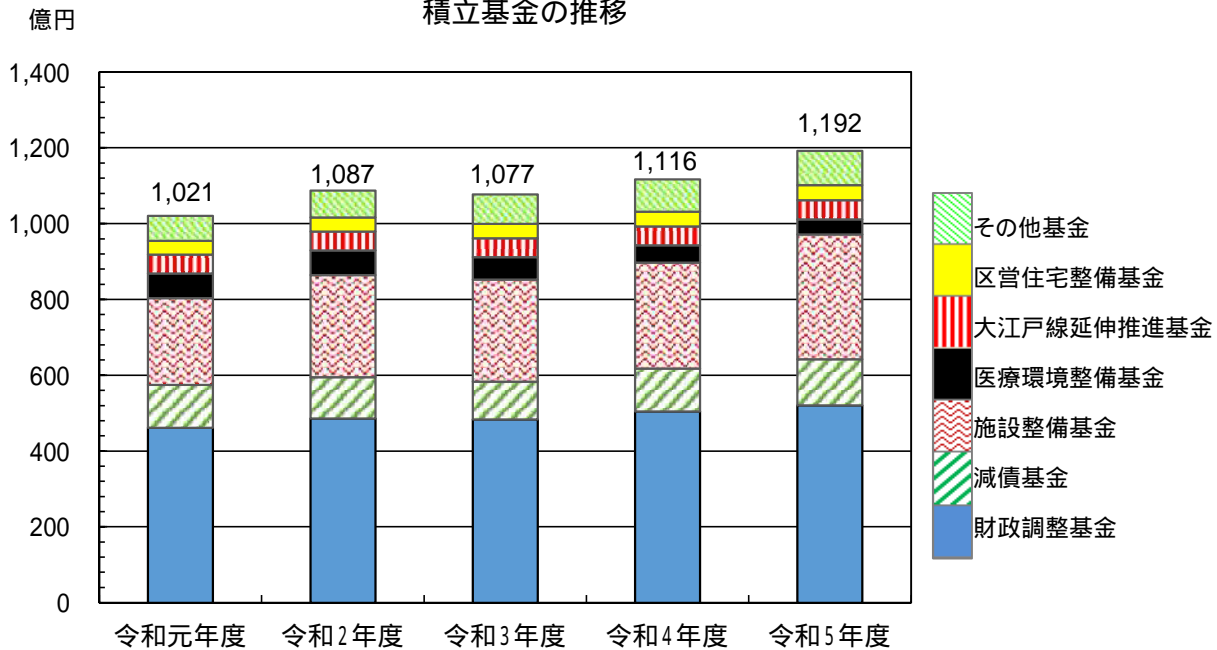
(各年3月31日現在)

(単位 千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	増減額	299,176	2,367,628	238,064	2,148,279	1,597,328
	年度末現在高	46,173,331	48,540,959	48,302,895	50,451,174	52,048,502
	(指数)	100	105.1	104.6	109.3	112.7
減債基金	増減額	685,822	332,117	942,149	1,331,745	895,879
	年度末現在高	11,247,104	10,914,987	9,972,838	11,304,583	12,200,462
	(指数)	100	97.0	88.7	100.5	108.5
まちづくり基金	増減額	846	34,743	2,533	585	5,571
	年度末現在高	907,924	942,667	945,200	945,785	951,356
	(指数)	100	103.8	104.1	104.2	104.8
区営住宅整備基金	増減額	103,750	115,876	95,355	118,763	63,230
	年度末現在高	3,573,418	3,689,294	3,784,649	3,903,412	3,966,642
	(指数)	100	103.2	105.9	109.2	111.0
福祉基金	増減額	140,110	89,702	156,598	12,825	46,128
	年度末現在高	456,232	366,530	209,932	197,107	150,979
	(指数)	100	80.3	46.0	43.2	33.1
みどりを育む基金	増減額	51,066	5,439	170,910	102,963	21,481
	年度末現在高	1,882,129	1,887,568	2,058,478	2,161,441	2,182,922
	(指数)	100	100.3	109.4	114.8	116.0
施設整備基金	増減額	3,019,846	4,022,217	26,135	1,042,323	4,873,301
	年度末現在高	22,909,819	26,932,036	26,958,171	28,000,494	32,873,795
	(指数)	100	117.6	117.7	122.2	143.5
介護保険給付準備基金	増減額	819,194	505,479	596,488	633,116	641,429
	年度末現在高	2,977,850	3,483,329	4,079,817	4,712,933	5,354,362
	(指数)	100	117.0	137.0	158.3	179.8
大江戸線延伸推進基金	増減額	1,404,745	4,058	5,272	4,098	4,133
	年度末現在高	5,013,049	5,017,107	5,022,379	5,026,477	5,030,610
	(指数)	100	100.1	100.2	100.3	100.4
文化芸術振興基金	増減額	182	376	50,376	107	5
	年度末現在高	401,830	402,206	452,582	452,689	452,694
	(指数)	100	100.1	112.6	112.7	112.7
医療環境整備基金	増減額	1,002,899	4,930	592,976	1,442,390	477,850
	年度末現在高	6,508,286	6,513,216	5,920,240	4,477,850	4,000,000
	(指数)	100	100.1	91.0	68.8	61.5
計	増減額	7,527,636	6,638,927	982,718	3,926,764	7,578,379
	年度末現在高	102,050,972	108,689,899	107,707,181	111,633,945	119,212,324
	(指数)	100	106.5	105.5	109.4	116.8

(注) 指数は令和元年度を100とした。

積立基金の推移



積立基金は、令和6年3月31日の現在高が1,192億1,232万円で、令和元年度と比較して171億6,135万円（16.8%）の増、前年度と比較して75億7,838万円（6.8%）の増となった。

年度間の財政調整を図るための財政調整基金は、令和元年度と比較して58億7,517万円（12.7%）の増、前年度と比較して15億9,733万円（3.2%）の増となった。また、区債の償還のための資金を積み立てる減債基金は、令和元年度と比較して9億5,336万円（8.5%）の増、前年度と比較して8億9,588万円（7.9%）の増となった。

特定目的基金においては、令和元年度と比較して、施設整備基金が99億6,398万円（43.5%）の増、介護保険給付準備基金が23億7,651万円（79.8%）の増、医療環境整備基金が25億829万円（38.5%）の減となっている。

【意見】

一般会計歳出は、予算現額に対する執行率が95.1%であり、予算はおおむね着実に執行された。

予算に対する不用額は、歳出予算の2.6%に当たる87億2,177万円であり、前年度に比べ55億285万円の減となった。不用額は、計画的かつ効率的な予算の執行に努めた結果である場合のほか、予算見積と予算執行の不整合によって生じる場合がある。後者は、効果的・効率的な財源の配分を阻害する要因となる。

予算流用額は、歳出予算の0.03%に当たる1億1,583万円であった。前年度に比べ1億4,503万円（55.6%）の減である。予算の流用は、練馬区予算事務規則において「執行上真にやむを得ない場合に限り」認められている。

不用額、予算流用額とも、前年度に比べて大幅に減少している。引き続き予算見積の精度を向上させ、不用額と予算流用額のさらなる圧縮に努められたい。

令和5年度は、6回にわたり補正予算を編成し、物価上昇の影響を受けている区民や事業者への支援を充実させた。時期を逸することなく、機動的に対応したものと受け止めている。

一方、歳出予算全体の執行という面からは、前年度より減少したものの、多額の決算剰余金が生じている。予算計上に当たっては、所要額、財源、費用対効果等を十分精査し、財政規律の確保に引き続き留意されたい。

令和5年度末の積立基金の総額は、財政調整基金、減債基金および施設整備基金等への積み増しなどにより令和4年度末に比べ75億7,838万円増加し、1,192億1,232万円となった。区は、令和6年度予算編成に際し、財政調整基金と施設整備基金の積立目標額等を設定した。持続可能な財政運営を堅持するためのものであり、評価する。

大江戸線延伸推進基金等、他の積立基金についても必要な見直しを行い、引き続き財政基盤の強化に取り組みられたい。

(3) 主な特別会計の歳入・歳出

国民健康保険事業会計 [関連ページ 5・95]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

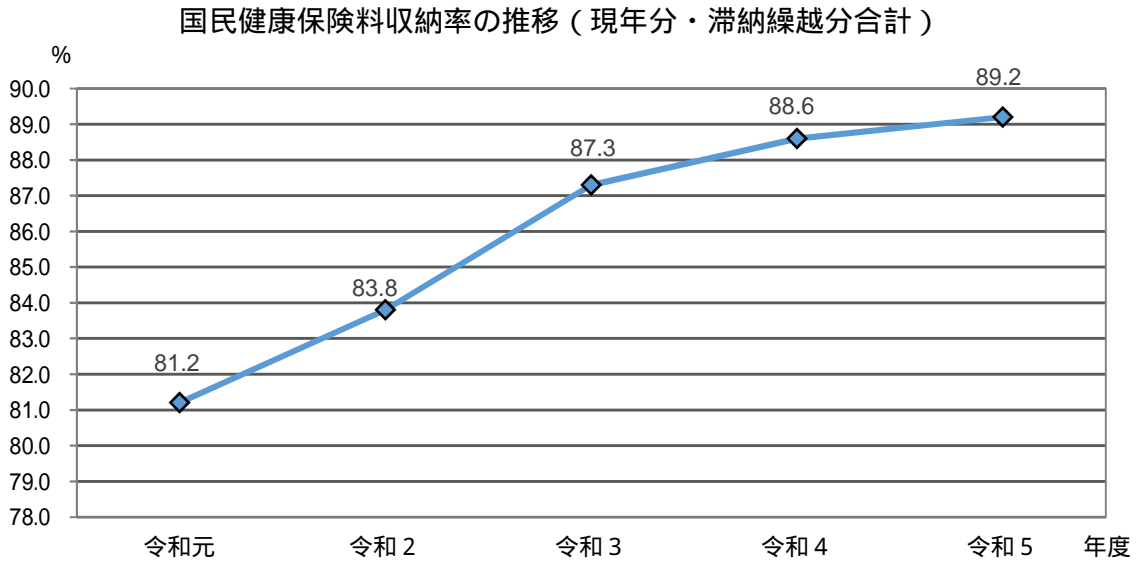
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康 保険料	収入済額	17,300,951	16,959,530	17,228,559	17,057,615	16,792,136
	構成比	26.8	27.2	26.6	26.4	25.6
	(指数)	100	98.0	99.6	98.6	97.1
一部負担金	収入済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
使用料及び 手数料	収入済額	133	109	145	162	142
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	82.0	109.0	121.8	106.8
国庫支出金	収入済額	22,246	439,397	132,473	2,476	2,219
	構成比	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0
	(指数)	100	1,975.2	595.5	11.1	10.0
都支出金	収入済額	40,598,093	39,027,516	42,046,882	40,886,543	40,964,312
	構成比	62.9	62.5	64.9	63.4	62.6
	(指数)	100	96.1	103.6	100.7	100.9
財産収入	収入済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
繰入金	収入済額	5,960,998	5,410,717	4,810,697	5,760,624	7,251,400
	構成比	9.2	8.7	7.4	8.9	11.1
	(指数)	100	90.8	80.7	96.6	121.6
繰越金	収入済額	600,000	483,837	456,015	762,100	405,866
	構成比	0.9	0.8	0.7	1.2	0.6
	(指数)	100	80.6	76.0	127.0	67.6
諸収入	収入済額	110,960	141,133	110,950	67,066	65,215
	構成比	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	(指数)	100	127.2	100.0	60.4	58.8
特別区債	収入済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
計	収入済額	64,593,380	62,462,240	64,785,721	64,536,586	65,481,291
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	96.7	100.3	99.9	101.4

(注) 指数は令和元年度を100とした。

国民健康保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



国民健康保険事業会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和5年度は都支出金が62.6%、国民健康保険料が25.6%で、合わせると全体の88.2%を占めている。

歳入総額は、この5年間で1.4%の増であるが、そのうち国民健康保険料は2.9%の減である。

国民健康保険料の歳入全体に占める割合は、令和5年度はやや減少したが、保険料の収納率は毎年上昇している。令和5年度の23区の収納率を比較すると、練馬区は3位である。

国民健康保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間平均被保険者数(人)	147,479	143,256	139,128	134,308	128,927
(指数)	100	97.1	94.3	91.1	87.4
退職被保険者等(人)	86	1	0	0	0
上記以外の者(人)	147,393	143,255	139,128	134,308	128,927
年間費用額(療養給付費)(千円)	46,491,923	44,207,677	47,468,668	46,804,725	46,680,661
(指数)	100	95.1	102.1	100.7	100.4
年間1人当たり費用額(円)	315,244	308,592	341,187	348,488	362,070
(指数)	100	97.9	108.2	110.5	114.9

(注) 指数は令和元年度を100とした。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総務費	支出済額	1,278,830	1,331,279	1,230,806	1,129,036	1,190,369
	構成比	2.0	2.1	1.9	1.8	1.8
	(指数)	100	104.1	96.2	88.3	93.1
保険給付費	支出済額	39,760,502	37,918,226	40,808,271	40,062,453	40,122,522
	構成比	62.0	61.2	63.7	62.5	61.8
	(指数)	100	95.4	102.6	100.8	100.9
国民健康保険 事業費納付金	支出済額	21,797,848	21,590,903	20,916,077	21,590,988	22,618,540
	構成比	34.0	34.8	32.7	33.7	34.8
	(指数)	100	99.1	96.0	99.1	103.8
財政安定化 基金拠出金	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
保健事業費	支出済額	687,656	637,346	693,801	673,728	628,181
	構成比	1.1	1.0	1.1	1.1	1.0
	(指数)	100	92.7	100.9	98.0	91.4
諸支出金	支出済額	584,708	528,471	374,666	674,514	347,885
	構成比	0.9	0.9	0.6	1.1	0.5
	(指数)	100	90.4	64.1	115.4	59.5
予備費	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)					
計	支出済額	64,109,543	62,006,225	64,023,620	64,130,720	64,907,496
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	96.7	99.9	100.0	101.2

(注)指数は令和元年度を100とした。

国民健康保険事業会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和5年度は保険給付費が61.8%、国民健康保険事業費納付金が34.8%で合わせると全体の96.7%を占めている。

歳出総額は、増加傾向にあるが、そのうち国民健康保険事業費納付金は、令和元年度と比較して3.8%の増である。

介護保険会計 [関連ページ 5・99]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

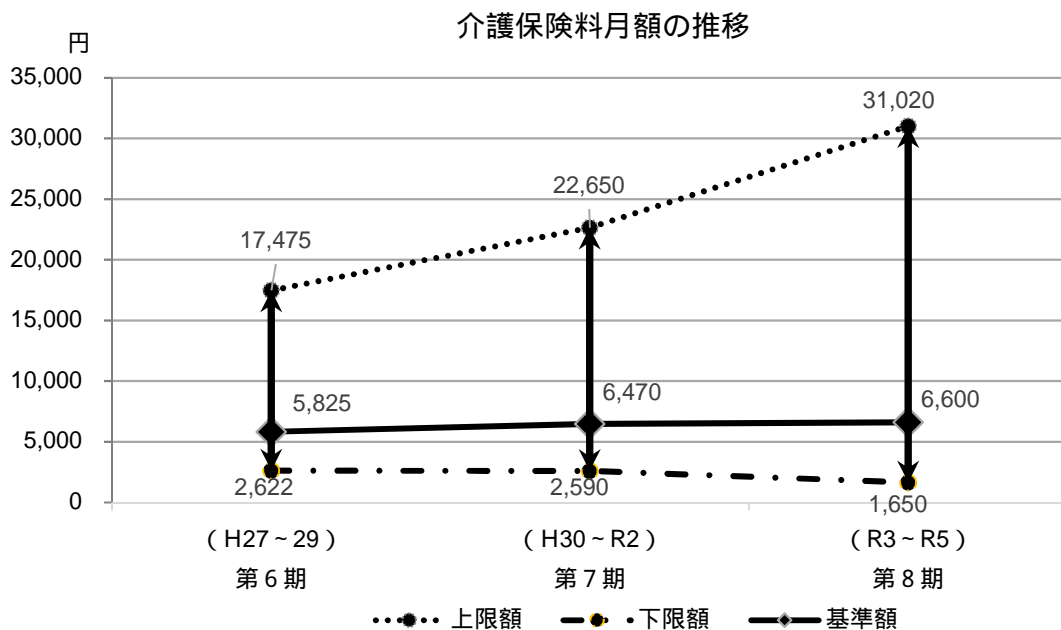
歳入内訳の推移

(単位 千円 ・%)

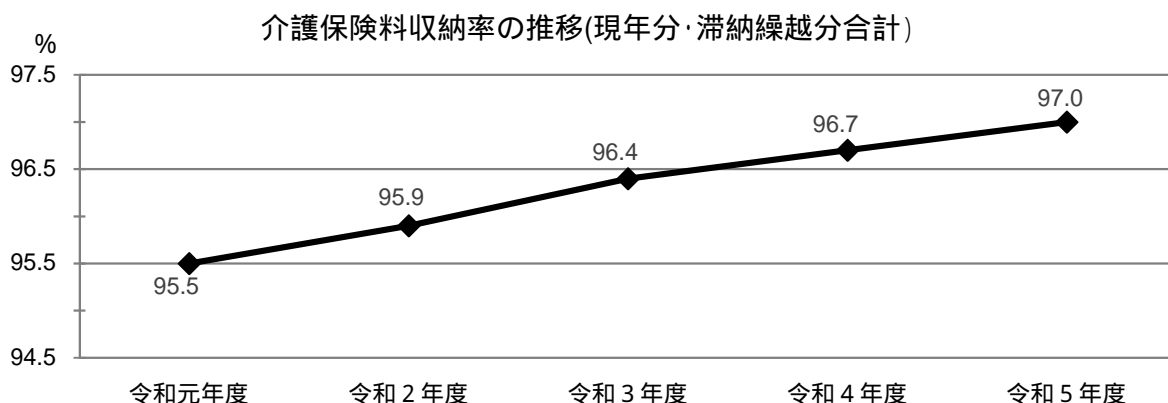
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護保険料	収入済額	12,452,097	12,213,560	12,565,060	12,666,862	12,772,238
	構成比	22.1	21.1	20.8	20.5	20.2
	(指数)	100	98.1	100.9	101.7	102.6
国庫支出金	収入済額	13,195,694	13,753,378	14,601,675	14,948,077	15,317,502
	構成比	23.4	23.7	24.1	24.2	24.2
	(指数)	100	104.2	110.7	113.3	116.1
支払基金 交付金	収入済額	14,446,143	14,854,739	15,460,719	15,604,790	16,217,172
	構成比	25.7	25.6	25.5	25.2	25.6
	(指数)	100	102.8	107.0	108.0	112.3
都支出金	収入済額	7,990,257	8,466,370	8,770,329	8,834,707	8,996,380
	構成比	14.2	14.6	14.5	14.3	14.2
	(指数)	100	106.0	109.8	110.6	112.6
財産収入	収入済額	2,213	2,912	2,239	2,190	2,394
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	131.6	101.2	99.0	108.2
繰入金	収入済額	7,548,910	8,098,110	8,194,942	8,424,472	8,660,686
	構成比	13.4	14.0	13.5	13.6	13.7
	(指数)	100	107.3	108.6	111.6	114.7
繰越金	収入済額	671,703	552,173	933,255	1,310,377	1,311,729
	構成比	1.2	1.0	1.5	2.1	2.1
	(指数)	100	82.2	138.9	195.1	195.3
諸収入	収入済額	6,012	7,760	6,336	18,656	4,916
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	129.1	105.4	310.3	81.8
計	収入済額	56,313,029	57,949,003	60,534,557	61,810,131	63,283,015
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	102.9	107.5	109.8	112.4

(注) 指数は令和元年度を100とした。

介護保険料月額推移は、次図のとおりである。



介護保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



介護保険会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和5年度は支払基金交付金が25.6%、国庫支出金が24.2%、介護保険料が20.2%で、合わせると全体の70.0%を占めている。

歳入総額は、この5年間で12.4%の増であり、ほとんどの款で増加しているが、諸収入の収入済額は、昨年度よりも減少している。

介護保険料の収納率は、毎年上昇している。また、保険料基準月額が、第6期(平成27年度~29年度)から第8期(令和3年度~5年度)までの間に、5,825円

から6,600円と13.3%増加しているが、所得段階別に多段階化することで、負担能力に応じた保険料の設定となっている。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険給付費	支出済額	52,197,854	53,511,430	55,545,534	56,354,429	58,454,282
	構成比	93.6	93.9	93.8	93.2	93.2
	(指数)	100	102.5	106.4	108.0	112.0
財政安定化 基金拠出金	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)	-	-	-	-	-
地域支援 事業費	支出済額	2,836,932	2,793,351	2,712,848	2,832,144	2,900,056
	構成比	5.1	4.9	4.6	4.7	4.6
	(指数)	100	98.5	95.6	99.8	102.2
基金積立金	支出済額	505,479	596,488	633,116	641,429	686,105
	構成比	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1
	(指数)	100	118.0	125.3	126.9	135.7
諸支出金	支出済額	220,591	114,479	332,682	670,400	657,510
	構成比	0.4	0.2	0.6	1.1	1.0
	(指数)	100	51.9	150.8	303.9	298.1
計	支出済額	55,760,856	57,015,748	59,224,180	60,498,402	62,697,953
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	102.3	106.2	108.5	112.4

(注) 指数は令和元年度を100とした。

介護保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

介護保険加入者等の推移

(単位 人)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1号被保険者数(年度末時点)	161,729	162,420	162,974	163,278	163,960
(指数)	100	100.4	100.8	101.0	101.4
要介護認定者数(年度末時点)	34,798	35,697	36,292	36,404	36,908
(指数)	100	102.6	104.3	104.6	106.1
要介護認定率(年度末時点)	21.5%	22.0%	22.3%	22.3%	22.5%
(指数)	100	102.3	103.7	103.7	104.7

(注) 指数は令和元年度を100とした。

介護保険会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和5年度は保険給付費が93.2%を占めている。

歳出総額は、この5年間で12.4%の増であり、そのうち保険給付費は、12.0%の増である。

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

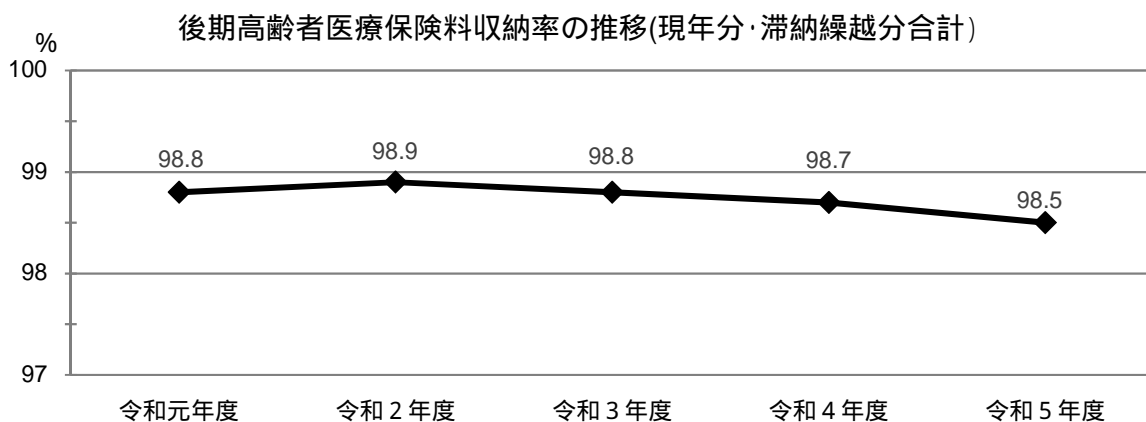
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
後期高齢者 医療保険料	収入済額	8,177,872	8,341,623	8,335,387	9,210,147	9,399,608
	構成比	49.7	49.8	50.0	50.5	50.6
	(指数)	100	102.0	101.9	112.6	114.9
使用料及び 手数料	収入済額	11	8	9	14	17
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	72.7	81.8	127.3	154.5
国庫支出金	収入済額	513	1,215	140	0	0
	構成比	0.0	0.0	0.0	0	0
	(指数)	100	236.8	27.3	0	0
広域連合 支出金	収入済額	479,386	475,137	484,882	512,960	510,773
	構成比	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8
	(指数)	100	99.1	101.1	107.0	106.5
繰入金	収入済額	7,759,184	7,850,292	7,736,149	8,393,427	8,566,395
	構成比	47.1	46.9	46.4	46.0	46.1
	(指数)	100	101.2	99.7	108.2	110.4
繰越金	収入済額	21,420	20,621	0	26,101	25,697
	構成比	0.1	0.1	0	0.1	0.1
	(指数)	100	96.3	0	121.9	120.0
諸収入	収入済額	31,757	52,454	103,484	101,725	64,451
	構成比	0.2	0.3	0.6	0.6	0.3
	(指数)	100	165.2	325.9	320.3	203.0
計	収入済額	16,470,142	16,741,351	16,660,051	18,244,375	18,566,940
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	101.6	101.2	110.8	112.7

(注)指数は令和元年度を100とした。

後期高齢者医療保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



後期高齢者医療会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和5年度は後期高齢者医療保険料が50.6%、繰入金が46.1%で、合わせると全体の96.8%を占めている。

歳入総額は、この5年間で12.7%の増であり、そのうち後期高齢者医療保険料が14.9%、繰入金が10.4%の増である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、ここ数年間横ばいである。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総務費	支出済額	119,529	148,106	120,794	195,840	143,406
	構成比	0.7	0.9	0.7	1.1	0.8
	(指数)	100	123.9	101.1	163.8	120.0
広域連合 拠出金	支出済額	15,296,475	15,551,266	15,489,195	16,934,918	17,333,639
	構成比	93.0	92.9	93.1	93.0	93.5
	(指数)	100	101.7	101.3	110.7	113.3
保健事業費	支出済額	706,068	693,470	705,829	737,935	720,303
	構成比	4.3	4.1	4.2	4.1	3.9
	(指数)	100	98.2	100.0	104.5	102.0
葬祭費	支出済額	285,480	298,880	300,740	330,120	327,320
	構成比	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8
	(指数)	100	104.7	105.3	115.6	114.7
諸支出金	支出済額	41,968	49,630	17,392	19,865	16,896
	構成比	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
	(指数)	100	118.3	41.4	47.3	40.3
予備費	支出済額			0	0	0
	構成比			0	0	0
	(指数)			-	-	-
計	支出済額	16,449,520	16,741,351	16,633,950	18,218,678	18,541,564
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	101.8	101.1	110.8	112.7

(注)指数は令和元年度を100とした。

後期高齢者医療加入者等の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間平均被保険者(人)	83,490	83,902	84,184	86,375	88,809
(指数)	100	100.5	100.8	103.5	106.4
年間療養給付費拠出金額(千円)	5,274,380	5,349,290	5,233,582	5,703,055	5,795,083
(指数)	100	101.4	99.2	108.1	109.9
年間1人当たり療養給付費拠出金額(円)	63,174	63,756	62,168	66,027	65,253
(指数)	100	100.9	98.4	104.5	103.3

(注) 指数は令和元年度を100とした。

【参考】 保険給付費の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
各年度末被保険者数(人)	82,976	83,944	83,732	85,033	87,689
(指数)	100	101.2	100.9	102.5	105.7
年間保険給付件数(件)	2,951,926	3,012,892	2,784,781	2,906,161	3,028,192
(指数)	100	102.1	94.3	98.4	102.6
年間保険給付費用額(千円)	76,532,201	80,222,348	76,723,421	80,734,133	84,446,614
(指数)	100	104.8	100.2	105.5	110.3
年間1人当たり保険給付費(円)	922,341	955,665	916,297	949,445	963,024
(指数)	100	103.6	99.3	102.9	104.4

(注) 1 指数は平成30年度を100とした。

2 年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

3 令和5年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

後期高齢者医療会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和5年度は広域連合拠出金が93.5%を占めている。

歳出総額は、この5年間で12.7%の増であり、そのうち広域連合拠出金は、13.3%の増である。

【意見】

国民健康保険事業会計、介護保険会計および後期高齢者医療会計のいずれも保険料の収納率は順調に推移している。

とりわけ国民健康保険料の収納率は、毎年上昇し、過去最高の収納率を更新し続けている。特別区民税と一元的に取り組む収納対策に加えて、キャッシュレス決済手段の拡大による利便性の向上や、滞納者宅への訪問調査、SMSを活用した一斉催告の実施など、様々な取組を行ってきた。特に本年4月に運用を開始した、未納対策業務を支援するAIは全国初となる「練馬区モデル」であり、注目に値する。引き続き収納対策に当たられたい。

国民健康保険事業会計においては、歳入総額は1.5%の増、歳出総額は1.2%の増であった。被保険者数の減少に伴い、減少傾向にあった保険給付費は、コロナ禍における受診控えの反動により令和3年度に増加したものの、令和4年度に減少に転じ、令和5年度は対前年度比0.1%の増と、ほぼ横ばいとなった。一方で、年間一人当たり費用額は令和元年度に比べ14.9%増加した。本年3月に策定した第3期データヘルス計画を推進し、引き続き医療費の適正化に努められたい。

介護保険会計においては、第一号被保険者数の増加を上回る率で要介護認定者数が増加し、保険給付費の増加も顕著である。これにより、歳入総額は対前年度比2.4%の増、歳出総額は対前年度比3.6%の増となった。第9期(令和6年度～8年度)の介護保険料は、負担能力に応じた設定とするとともに、低所得者対策を継続し、介護保険給付準備基金の活用による保険料上昇抑制などを基本的な考えとして設定された。その結果、基準月額増額は70円にとどまっており、被保険者への影響と財源の確保を両立した。引き続き、介護保険制度の持続安定性と負担の公平性の確保を目指して取り組まれたい。

後期高齢者医療会計においては、歳入歳出総額はいずれも対前年度比1.8%の増となった。被保険者の増加を受け、歳入、歳出ともに増加している。東京都後期高齢者医療広域連合の見込みでは、東京都の75歳以上人口は令和7年度まで増加を続け、被保険者数も増加するとしている。また、医療給付費は、窓口負担2割導入に伴う影響を加味しても、総額、1人当たり給付費ともに増加すると推計している。高齢者保健事業の充実と医療費適正化の取り組みの一層の推進を図るなど、後期高齢者医療制度を将来にわたり持続可能にするため、安定的かつ着実な運営に努められたい。

(4) 普通会計

普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づく令和5年度決算は以下のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 A	270,678,435	354,023,547	315,337,828	318,828,220	320,634,548
歳 出 総 額 B	264,703,844	344,953,360	304,670,606	309,119,117	312,286,631
形 式 収 支 (A-B) C	5,974,591	9,070,187	10,667,222	9,709,103	8,347,917
翌年度に繰越すべき財源 D	235,431	374,995	439,228	199,297	1,289,996
実 質 収 支 (C-D) E	5,739,160	8,695,192	10,227,994	9,509,806	7,057,921
単 年 度 収 支 F	380,762	2,956,032	1,532,802	718,188	2,451,885
積 立 金 G	47,628	50,936	34,279	37,328	38,460
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	550,000	4,639,000	3,000,000	3,200,000	3,000,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	883,134	1,632,032	1,432,919	3,880,860	5,413,425
基準財政需要額	163,295,710	158,363,903	161,160,444	170,333,483	180,380,890
基準財政収入額	73,744,099	77,531,996	75,832,173	76,873,533	82,384,814
標準財政規模	174,410,652	169,566,390	172,203,176	181,575,635	192,226,207
公債費充当一般財源	5,026,318	4,649,508	7,311,641	5,451,700	4,872,057
経常的経費充当一般財源	146,448,093	147,177,379	151,473,872	154,717,135	157,828,184
経常一般財源	176,191,312	171,276,080	178,729,575	189,410,314	195,807,824

(注)積立金(G、I)は財政調整基金積立金を指す。なお、決算剰余金の積立はここには含めない。

令和5年度の実質収支は70億5,792万円で、令和元年度と比較して13億1,876万円(23.0%)の増、前年度と比べて24億5,189万円(25.8%)の減である。

財政調整基金への積立金は、この5年間で総額2億863万円となった。一方で、同基金からの取崩し額は総額143億8,900万円であった。

歳 入

歳入総額は3,206億3,455万円で、令和元年度と比較して499億5,611万円（18.5%）の増、前年度と比べて18億633万円（0.6%）の増である。

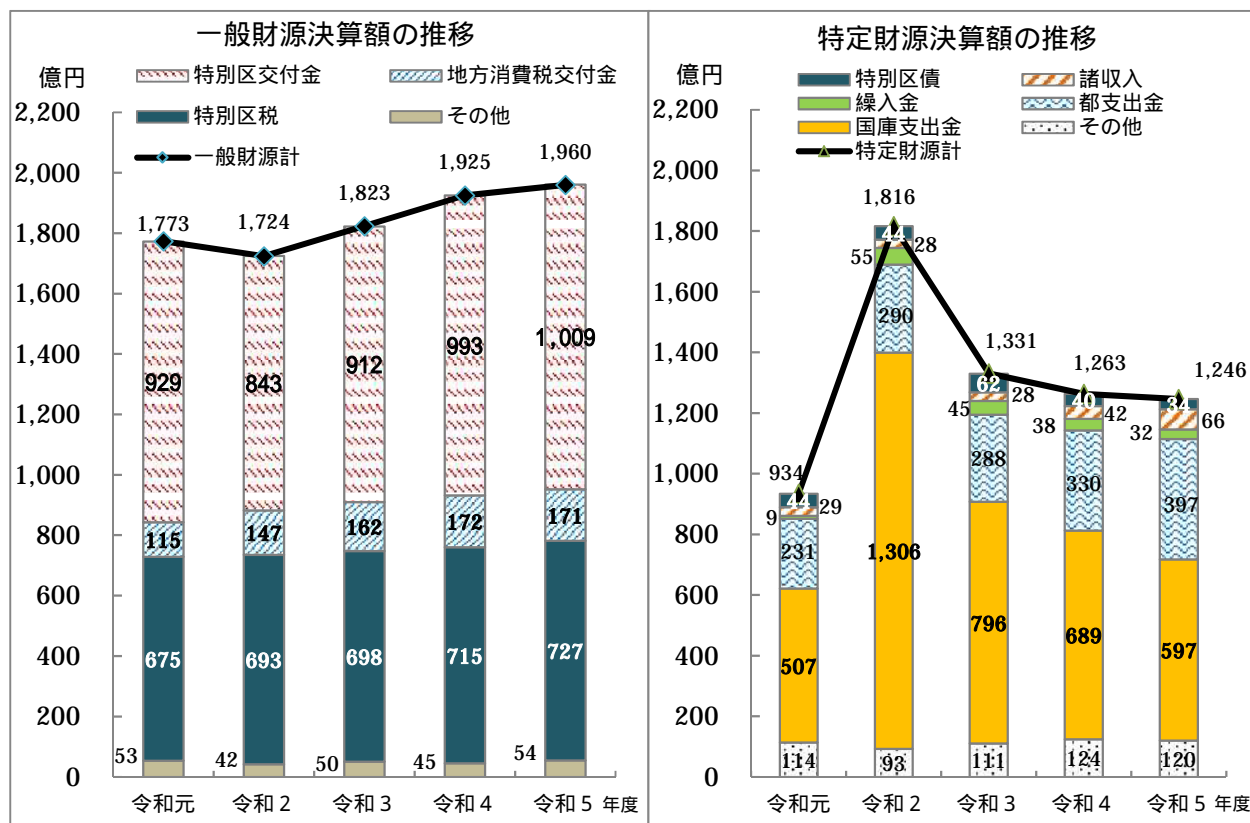
一般財源と特定財源に分けた歳入決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般財源	177,251,985	172,383,227	182,274,384	192,509,120	196,013,628
(指 数)	100	97.3	102.8	108.6	110.6
(構成比)	65.5%	48.7%	57.8%	60.4%	61.1%
特 別 区 税	67,494,332	69,278,731	69,804,162	71,511,170	72,656,390
地方消費税交付金	11,543,520	14,673,245	16,209,955	17,220,764	17,067,909
特別区交付金	92,906,454	84,257,745	91,212,189	99,253,496	100,902,215
そ の 他	5,307,679	4,173,506	5,048,078	4,523,690	5,387,114
特定財源	93,426,450	181,640,320	133,063,444	126,319,100	124,620,920
(指 数)	100	194.4	142.4	135.2	133.4
(構成比)	34.5%	51.3%	42.2%	39.6%	38.9%
国庫支出金	50,742,423	130,645,603	79,645,053	68,936,414	59,678,236
都 支 出 金	23,084,454	29,002,184	28,752,084	32,966,192	39,716,727
繰 入 金	859,119	5,450,379	4,535,675	3,754,428	3,185,363
諸 収 入	2,926,472	2,813,199	2,775,587	4,247,937	6,593,910
特別区債	4,373,000	4,391,300	6,232,000	4,020,000	3,397,900
そ の 他	11,440,982	9,337,655	11,123,045	12,394,129	12,048,784
計	270,678,435	354,023,547	315,337,828	318,828,220	320,634,548

(注) 指数は令和元年度を100とした。



一般財源は1,960億1,363万円で、令和元年度と比較して187億6,164万円（10.6%）の増、前年度と比べて35億451万円（1.8%）の増である。これは、前年度と比べ特別区交付金が16億4,872万円、特別区税が11億4,522万円の増となったことなどによる。

一般財源の構成比は61.1%で、前年度から0.7ポイントの増となった。

特定財源は1,246億2,092万円で、令和元年度と比較して311億9,447万円（33.4%）の増、前年度と比べ16億9,818万円（1.3%）の減である。これは、前年度に比べ国庫支出金が92億5,818万円の減となった一方、都支出金が67億5,054万円の増となったことなどによる。

特定財源の構成比は38.9%で、前年度から0.7ポイントの減となった。

自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主財源	82,720,905	86,879,964	88,238,469	91,907,664	94,484,447
(指 数)	100	105.0	106.7	111.1	114.2
(構成比)	30.6%	24.5%	28.0%	28.8%	29.5%
特別区税	67,494,332	69,278,731	69,804,162	71,511,170	72,656,390
使用料	4,177,468	3,470,188	3,721,658	4,149,374	4,102,995
繰入金	859,119	5,450,379	4,535,675	3,754,428	3,185,363
繰越金	3,210,377	3,104,591	4,720,187	5,553,222	4,949,103
諸収入	2,926,472	2,813,199	2,775,587	4,247,937	6,593,910
その他	4,053,137	2,762,876	2,681,200	2,691,533	2,996,686
依存財源	187,957,530	267,143,583	227,099,359	226,920,556	226,150,101
(指 数)	100	142.1	120.8	120.7	120.3
(構成比)	69.4%	75.5%	72.0%	71.2%	70.5%
地方消費税交付金	11,543,520	14,673,245	16,209,955	17,220,764	17,067,909
特別区交付金	92,906,454	84,257,745	91,212,189	99,253,496	100,902,215
国庫支出金	50,742,423	130,645,603	79,645,053	68,936,414	59,678,236
都支出金	23,084,454	29,002,184	28,752,084	32,966,192	39,716,727
特別区債	4,373,000	4,391,300	6,232,000	4,020,000	3,397,900
その他	5,307,679	4,173,506	5,048,078	4,523,690	5,387,114
計	270,678,435	354,023,547	315,337,828	318,828,220	320,634,548

(注) 1 自主財源は、区が自らの機能行使して調達することができる財源であり、歳入に占める割合が大きいほど財政運営の自主性と安定性が確保できる。

2 指数は令和元年度を100とした。

自主財源は944億8,445万円で、令和元年度と比較して117億6,354万円（14.2%）の増、前年度と比べて25億7,678万円（2.8%）の増である。自主財源の構成比は29.5%で、前年度から0.7ポイントの増となった。

前年度と比較して自主財源の構成比が増加したのは、特別区税や諸収入などの自主財源が増加した一方、国庫支出金や特別区債などの依存財源が減少したことによるものである。

歳 出

歳出総額は3,122億8,663万円で、令和元年度と比較して475億8,279万円（18.0％）の増、前年度と比べて31億6,751万円（1.0％）の増である。

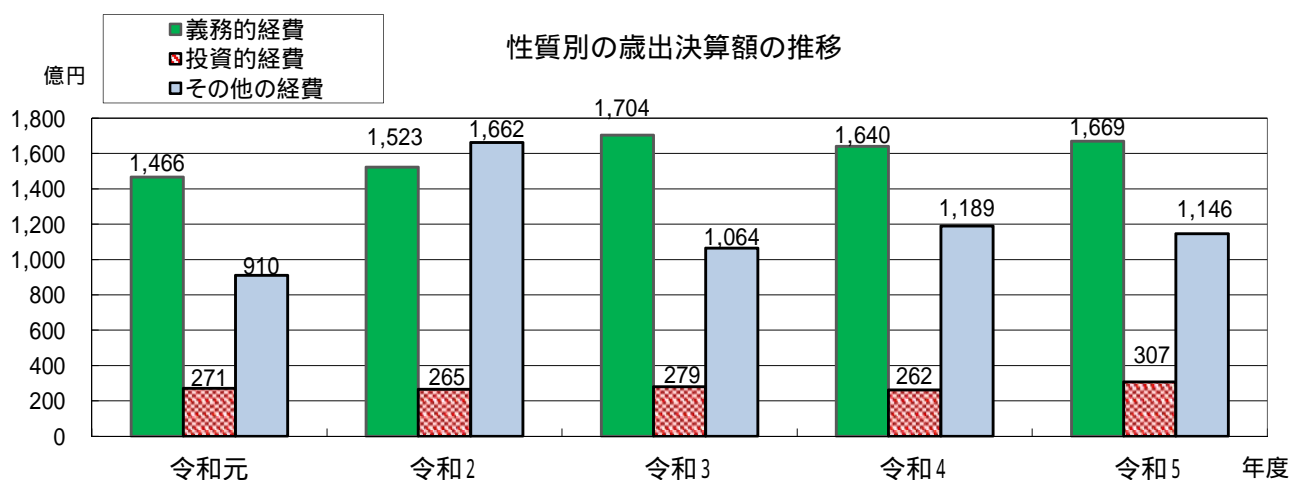
性質別の歳出決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

性質別の歳出決算額の推移

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的経費	146,581,102	152,306,596	170,356,490	163,965,101	166,946,893
（指数）	100	103.9	116.2	111.9	113.9
（構成比）	55.4%	44.2%	55.9%	53.0%	53.5%
人件費	42,826,604	44,653,162	43,889,055	44,065,462	40,722,142
扶助費	98,728,180	103,003,926	119,155,794	114,447,939	121,352,694
公債費	5,026,318	4,649,508	7,311,641	5,451,700	4,872,057
投資的経費	27,081,727	26,452,053	27,929,355	26,213,541	30,726,337
（指数）	100	97.7	103.1	96.8	113.5
（構成比）	10.2%	7.7%	9.2%	8.5%	9.8%
普通建設事業費	27,081,727	26,452,053	27,929,355	26,213,541	30,726,337
その他の経費	91,041,015	166,194,711	106,384,761	118,940,475	114,613,401
（指数）	100	182.5	116.9	130.6	125.9
（構成比）	34.4%	48.2%	34.9%	38.5%	36.7%
物件費	43,743,511	46,173,767	55,885,301	59,217,462	54,647,407
維持補修費	2,880,008	2,990,163	2,598,676	3,003,501	2,970,002
補助費等	15,448,399	92,306,443	19,521,794	21,782,552	23,278,704
積立金	4,949,345	476,076	1,316,767	5,023,571	4,975,753
投資及び出資金・貸付金	1,527,756	2,066,863	3,062,071	3,374,206	3,267,346
繰出金	22,491,996	22,181,399	24,000,152	26,539,183	25,474,189
計	264,703,844	344,953,360	304,670,606	309,119,117	312,286,631

(注) 指数は令和元年度を100とした。



歳出決算額を性質別に見ると、令和5年度は義務的経費とその他の経費を合わせると全体の90.2％（2,815億6,029万円）を占めている。

義務的経費は1,669億4,689万円で、令和元年度と比較して203億6,579万円（13.9％）の増、前年度と比べて29億8,179万円（1.8％）の増である。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等により、前年度と比較して扶

助費が増加したことによるものである。一方、償還元金の減などにより公債費は減少している。

義務的経費の構成比は53.5%で、前年度から0.5ポイントの増となった。

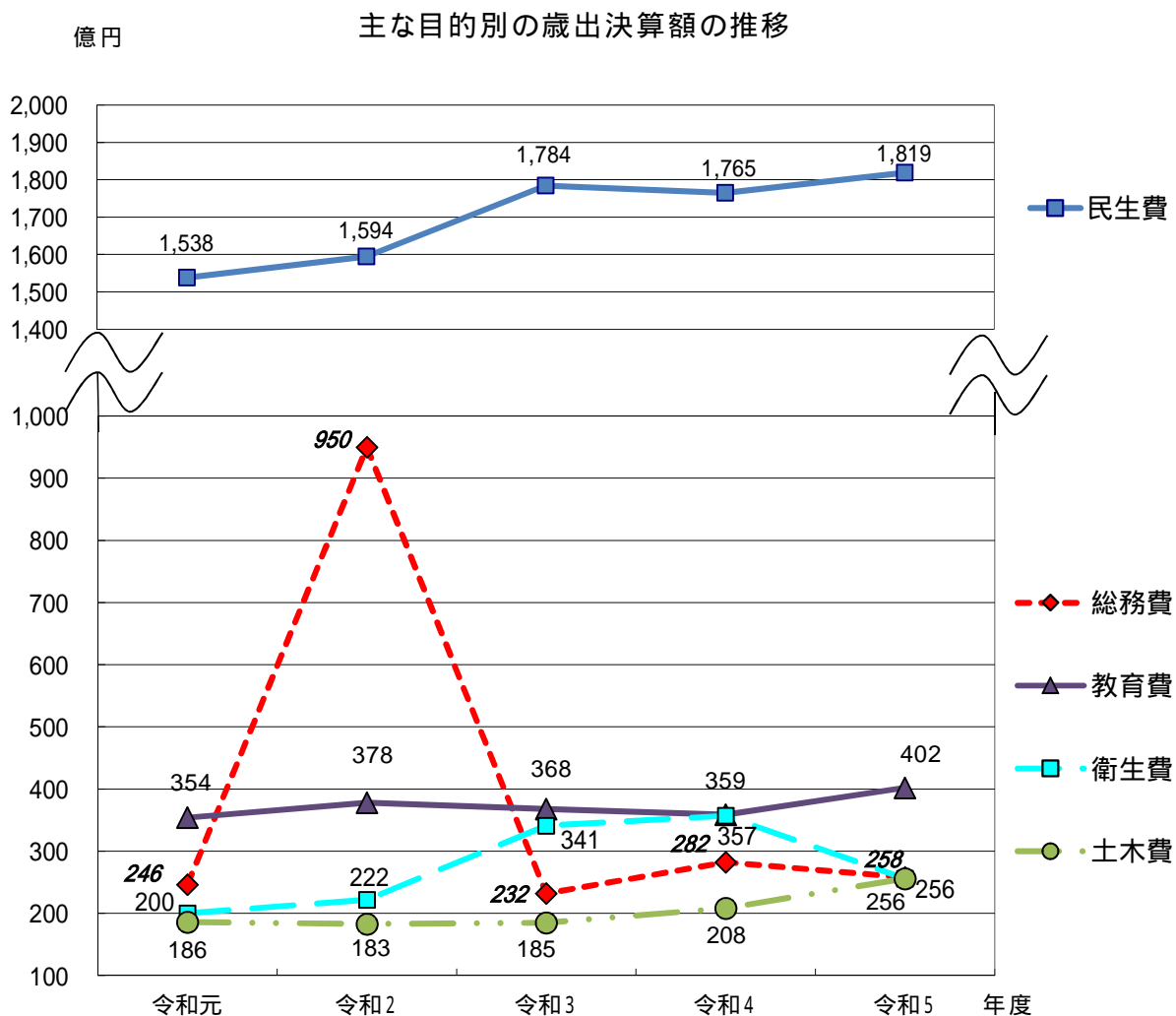
投資的経費は307億2,634万円で、令和元年度と比較して36億4,461万円（13.5%）の増、前年度と比べて45億1,280万円（17.2%）の増である。市街地再開発事業に係る経費などの増によるものである。

投資的経費の構成比は9.8%で、前年度から1.3ポイントの増となった。

その他の経費は1,146億1,340万円で、令和元年度と比較して235億7,239万円（25.9%）の増、前年度と比べて43億2,707万円（3.6%）の減である。新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の減少による物件費の減などによるものである。

その他の経費の構成比は36.7%で、前年度から1.8ポイントの減となった。

主な目的別の歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



(注) 令和2年度の総務費の増は、特別定額給付金経費などによるものである。

歳出決算額を目的別に見ると、令和5年度は民生費が58.2%、教育費が12.9%、総務費が8.3%、土木費が8.2%、衛生費が8.2%の順となっている。

民生費は1,818億7,864万円で、令和元年度と比較して281億2,717万円(18.3%)の増、前年度と比べて53億3,327万円(3.0%)の増である。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や私立保育所運営経費などの増によるものである。

民生費の構成比は58.2%で、前年度から1.1ポイントの増となった。

教育費は401億7,000万円で、令和元年度と比較して47億7,532万円(13.5%)の増、前年度と比べて42億6,469万円(11.9%)の増である。中学校施設整備費などの増によるものである。

教育費の構成比は12.9%で、前年度から1.3ポイントの増となった。

総務費は257億7,039万円で、令和元年度と比較して11億9,543万円(4.9%)の増、前年度と比べて24億838万円(8.5%)の減である。退職金などの減によるものである。

総務費の構成比は8.3%で、前年度から0.8ポイントの減となった。

土木費は255億7,247万円で、令和元年度と比較して69億4,250万円(37.3%)の増、前年度と比べて47億4,906万円(22.8%)の増である。再開発事業事業費補助金等や地区計画推進経費などの増によるものである。

土木費の構成比は8.2%で、前年度から1.5ポイントの増となった。

衛生費は255億6,263万円で、令和元年度と比較して55億7,444万円(27.9%)の増、前年度と比べて101億4,236万円(28.4%)の減である。病院整備費補助金や新型コロナワクチン接種会場設営委託などの減によるものである。

衛生費の構成比は8.2%で、前年度から3.4ポイントの減となった。

(注) 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分はおおむね以下のとおりとなる。

(一般会計)
議会費
総務費
区民費
産業経済費
地域文化費
保健福祉費
環境費
都市整備費
土木費
教育費
こども家庭費
公債費
諸支出金

(普通会計)
議会費
総務費・消防費
総務費・民生費
労働費・農林水産費・商工費
総務費・教育費
民生費・衛生費
衛生費・土木費
土木費・消防費
総務費・土木費
教育費
民生費
公債費
総務費・土木費・公債費

財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位 比率・%)

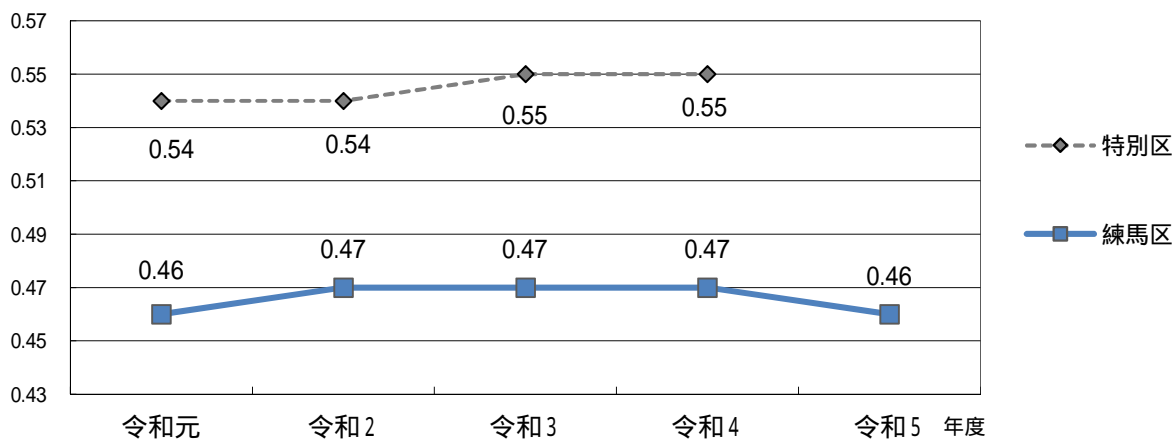
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.46 (0.54)	0.47 (0.54)	0.47 (0.55)	0.47 (0.55)	0.46
実質収支比率	3.3 (5.4)	5.1 (7.0)	5.9 (8.6)	5.2 (7.2)	3.7
公債費負担比率	2.7 (2.5)	2.5 (2.0)	3.7 (2.0)	2.6 (1.7)	2.2
経常収支比率	83.1 (79.2)	85.9 (81.9)	84.8 (78.6)	81.7 (76.7)	80.6

(注) () は、特別区平均である。

ア 財政力指数

財政力指数の推移は、次図のとおりである。

財政力指数の推移



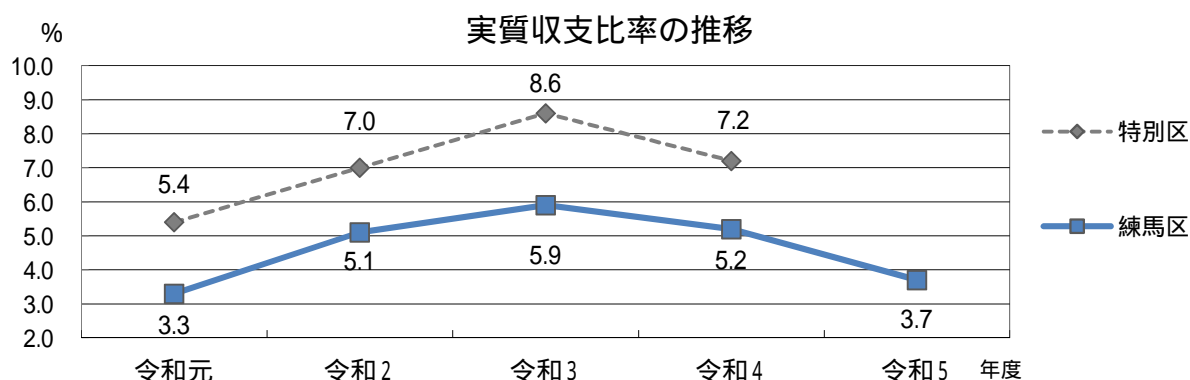
[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
(注) 直近の3か年度の平均の数値を採用している。

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政基盤の強さを判断するための指標であり、指数が大きいほど財政力が強いものとされている。

令和5年度は前年度から0.01ポイント減の0.46となった。

イ 実質収支比率

実績収支比率の推移は、次図のとおりである。



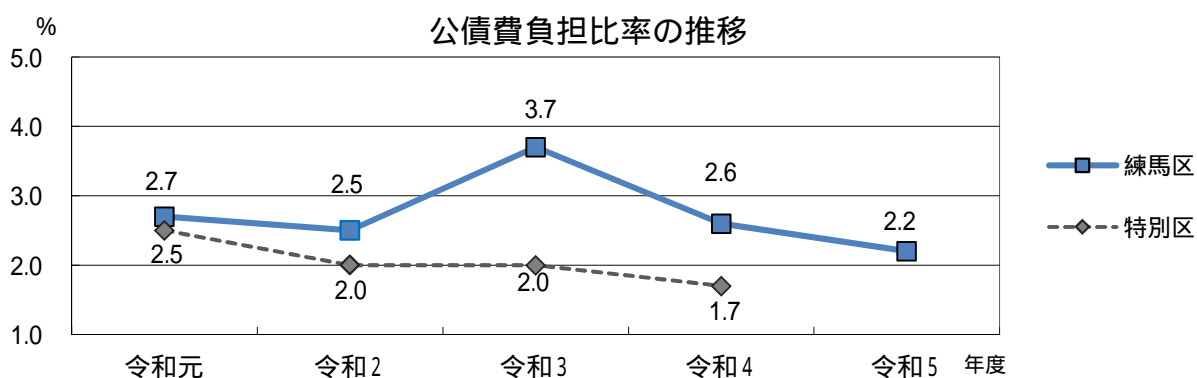
[実質収支比率の計算式] 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

令和2年度以降、実質収支比率は上昇傾向にあったが、令和4年度から減少に転じ、令和5年度は、前年度から1.5ポイント減の3.7%と、望ましい水準の範囲内となった。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率の推移は、次図のとおりである。



[公債費負担比率の計算式]

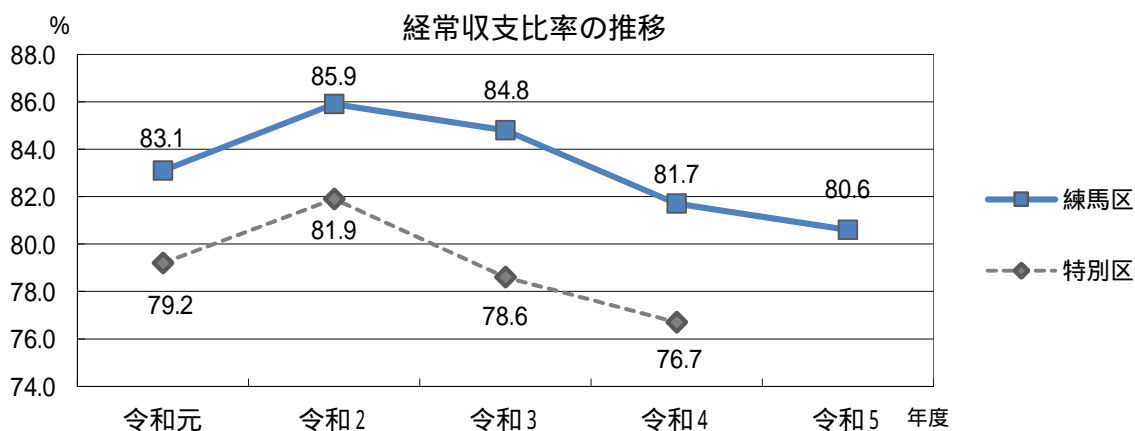
公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

「公債費負担比率」とは、財政構造の弾力性を表す指標の一つであり、比率が小さいほど財政に弾力性があるとされている。

令和5年度は、分母である一般財源総額が99億439万円増加し、分子である公債費充当一般財源も5億7,964万円減少したため、前年度から0.4ポイント減の2.2%となった。公債費負担比率は、令和3年度に上昇したが、令和4年度以降、下降傾向にある。

工 経常収支比率

経常収支比率の推移は、次図のとおりである。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測る総合的指標であり、適正水準は概ね70～80%とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進むと考えられている。

令和5年度は、前年度から1.1ポイント減の80.6%となった。

これは、物件費等の増加により分子である経常的経費充当一般財源が31億1,105万円増加したこと以上に、特別区財政調整交付金普通交付金などの増により分母である経常一般財源が63億9,751万円増加したことによるものである。

練馬区は、全国市町村の平均92.2%（令和4年度）を下回っているとはいえ、特別区平均を超えている。

【意見】

令和5年度は、実質収支は黒字であったものの、財政調整基金を30億円取り崩したことにより、実質単年度収支は赤字となった。

性質別歳出を見ると、義務的経費が、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増により、前年度に比べ1.8%増加した。令和元年度と比較すると13.9%の増である。

また、学校改築、道路および公園整備などの投資的経費も、前年度に比べ17.2%増加し、令和元年度と比較すると13.5%の増である。

その他の経費は、新型コロナワクチン接種に係る経費の減少などにより、前年度に比べ3.6%減少したが、令和元年度と比較すると25.9%の増である。

目的別歳出を見ると、最も構成比が高い民生費は、前年度と比べ3.0%増加した。令和元年度と比較すると18.3%の増である。

財政指標を見ると、実質収支比率は、分子である実質収支額が前年度比で25.8%減少し、分母である標準財政規模が5.9%増加したため、前年度比で1.5ポイント減の3.7%となった。

公債費負担比率は、分母である一般財源が前年度比で4.7%増加し、分子である公債費充当一般財源が10.6%減少したため、前年度比で0.4ポイント減の2.2%となった。

経常収支比率は、物件費等の増により分子が2.0%増加したが、特別区財政調整交付金普通交付金等の増により分母が3.4%増加したため、前年度比で1.1ポイント減の80.6%に改善し、適正水準に近づいてきている。

しかし、扶助費を始めとする義務的経費の増加により、引き続き財政の硬直化が懸念される。また、老朽化した区立施設の更新や都市インフラの整備等、投資的経費の増加も見込まれる。

持続可能な財政運営を堅持していくために、財政指標の動向を注視し、区民福祉の向上と財政の健全性の確保に努められたい。

(5) 資金収支

各会計総額の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A - B		
5・4	14,363,301,956	3.0	23,807,967,830	5.2	9,444,665,874	9,444,665,874	
5・5	25,505,521,878	5.4	24,504,584,934	5.3	1,000,936,944	8,443,728,930	
5・6	32,477,640,628	6.9	33,927,258,425	7.3	1,449,617,797	9,893,346,727	
5・7	33,151,016,173	7.0	30,477,111,900	6.6	2,673,904,273	7,219,442,454	
5・8	35,196,570,509	7.5	31,453,732,735	6.8	3,742,837,774	3,476,604,680	
5・9	41,399,630,259	8.8	33,798,668,993	7.3	7,600,961,266	4,124,356,586	
5・10	34,546,656,981	7.3	46,263,661,389	10.0	11,717,004,408	7,592,647,822	
5・11	32,615,199,404	6.9	31,719,752,178	6.9	895,447,226	6,697,200,596	
5・12	44,688,125,571	9.5	44,543,169,730	9.6	144,955,841	6,552,244,755	
6・1	37,224,755,132	7.9	38,815,419,512	8.4	1,590,664,380	8,142,909,135	
6・2	36,029,260,404	7.6	35,131,150,120	7.6	898,110,284	7,244,798,851	
6・3	71,318,369,586	15.1	41,097,208,413	8.9	30,221,161,173	22,976,362,322	
整理 期間	4	15,911,320,144	3.4	30,460,566,089	6.6	14,549,245,945	8,427,116,377
	5	16,813,527,150	3.6	15,708,492,814	3.4	1,105,034,336	9,532,150,713
計	471,240,895,775	100	461,708,745,062	100	9,532,150,713	—	

収支残高累計額では、令和5年9月および令和6年3月から5月までを除いて赤字であった。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、金融機関からの一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

令和5年度の練馬区の資金運用実績および資金運用収入の内訳は、それぞれ次表のとおりである。

資金運用実績

(単位 千円・%)

区 分	歳計現金等	基金
平均残高	3,606,148	123,353,466
運用収入	65	86,819
平均利回り	0.002	0.07

資金運用収入の内訳

(単位 千円・%)

区 分	歳 計 現 金 等		基 金	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 用 収 入	65	100	86,819	100
普通預金	65	100	223	0.3
定期預金	0	0	71,821	82.7
譲渡性預金	0	0	178	0.2
債 券	0	0	14,596	16.8

区の歳計現金等や基金の保有現金については、安全性が重要である。そのため、区は指定金融機関のほか29の金融機関（令和6年3月末日現在）に現金を分散管理している。その選定に当たっては金融機関の財務情報などを参考にし、安全確保に努めていることを確認した。

また、保有現金は、支払の時期にすみやかに現金化できる流動性も重要である。そのため、収入・支出にかかる資金予測をしつつ一定程度の普通預金等を用意している。

【意見】

当面必要としない歳計現金等と基金の運用については、低金利の状況下でも一定の運用収入を確保している。

日本銀行は、令和6年3月のマイナス金利政策の解除後、7月に政策金利を0.25%程度に引き上げた。今後も利上げする可能性があり、市場金利や国債金利も上昇することが予想される。適宜、公金管理検討委員会から知見を得るなど、引き続き情報収集に努め、安全性を確保しつつ、効果的な資金運用に取り組まれない。

(6) 練馬区用地取得基金の運用状況

練馬区用地取得基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額158億2,600万円が基金として運用されている。

用地取得基金現在高は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

令和4年度末現在高			一般会計からの繰出金 D	令和5年度中の運用		令和5年度末現在高		
現金 A	未収額 B	計 C = A + B		用地取得額 E	償還収入額 F	現金 G = A + D + F - E	未収額 H = B + E - F	計 I = G + H
9,518,592	6,307,408	15,826,000	0	4,456,779	292,195	5,354,008	10,471,992	15,826,000

(備考) 基金回転数 E / I = 0.28 回転

令和5年度中の基金運用状況は、用地取得額44億5,678万円、償還収入額2億9,220万円である。

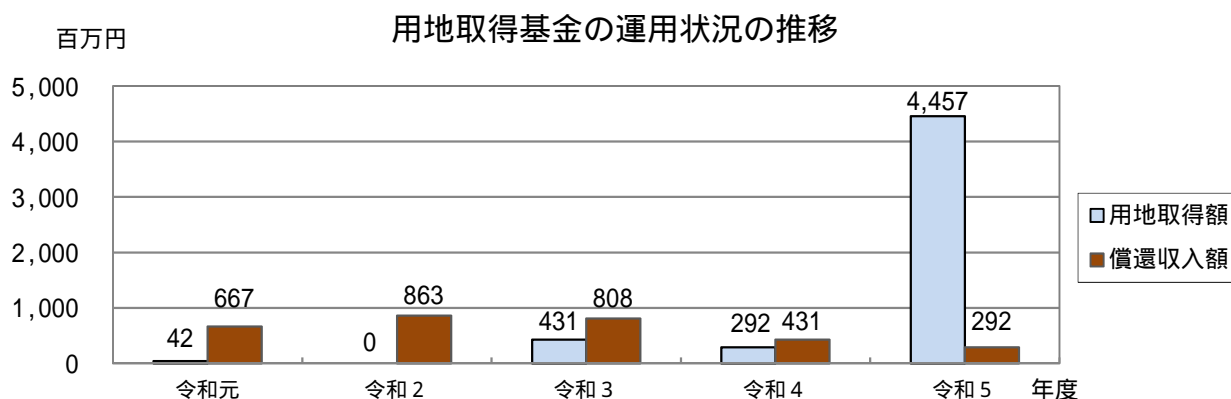
なお、基金運用から生じた預金利子8万円は、令和5年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。

用地取得基金の運用状況の推移は、次表および次図のとおりである。

用地取得基金の運用状況の推移

(単位 千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
用地取得額	42,291	0	430,654	292,195	4,456,779
償還収入額	666,801	863,449	807,675	430,654	292,195



令和5年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (m ²)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
4	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
5	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
6	大泉西中学校拡張用地	練馬区西大泉三丁目2011番1	262.86	73,469,370
7	東大泉一丁目まちづくり事業関連用地	練馬区東大泉一丁目391番1 ほか2筆	1,405.66	459,650,820
8	大泉橋戸公園用地(一部)	練馬区大泉町二丁目341番164	786.10	79,553,320
9	大泉学園駅北口自転車駐車場用地	練馬区東大泉四丁目506番6 ほか1筆	366.45	292,195,140
10	練馬区立田柄一丁目区民農園用地	練馬区田柄一丁目5862番1 ほか1筆	3,022.94	1,526,584,700
11	三原台二丁目生活介護事業所用地	練馬区三原台二丁目2375番	3,108.65	1,119,114,000
12	富士見台小学校拡張用地	練馬区富士見台四丁目640番7	718.96	295,492,560
13	仮称早宮二丁目公園用地	練馬区早宮二丁目4815番	3,846.67	1,515,587,980
	計	—————	—————	—————

(単位 円)

契約年月日	令和4年度末 現在の未収額 A	令和5年度中の運用		令和5年度末 現在の未収額 A + B - C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
平成28年5月20日	73,469,370	0	0	73,469,370	
平成29年7月18日	459,650,820	0	0	459,650,820	
平成29年11月21日	79,553,320	0	0	79,553,320	
令和4年11月15日	292,195,140	0	292,195,140	0	
令和5年6月14日	0	1,526,584,700	0	1,526,584,700	
令和5年9月23日	0	1,119,114,000	0	1,119,114,000	
令和5年11月22日	0	295,492,560	0	295,492,560	
令和6年2月22日	0	1,515,587,980	0	1,515,587,980	
—————	6,307,407,603	4,456,779,240	292,195,140	10,471,991,703	

【意見】

用地取得基金においては、令和5年度に基金から44億5,678万円を運用して区民農園用地、生活介護事業所用地、小学校拡張用地、公園用地の取得が行われた。また、大泉学園駅北口自転車駐車場用地の一般会計への受入れが行われた。用地取得の機会を捉え、機動的に対応した結果であると受け止めている。

保有している用地について、財源の確保にも配慮しつつ、一般会計への受入れを図り、引き続き基金の効果的な運用に努められたい。

《 各 会 計 決 算 お よ び 財 産 》

各会計決算および財産

令和5年度の各会計歳入歳出決算および財産の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計 [関連ページ 4]

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	3,314億6,943万2,239円	
歳入決算額	3,235億8,800万4,376円	(収入率 97.6%)
歳出決算額	3,152億4,008万7,042円	(執行率 95.1%)
差引残額	83億4,791万7,334円	

(差引残額のうち35億2,900万円を練馬区財政調整基金に積み立て、その残りは翌年度へ繰り越した。)

(2) 翌年度繰越事業

令和5年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり15事業あり、繰越明許費が75億758万円である。継続費逡次繰越しおよび事故繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費				
			繰越 事業費	財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
総	務	費	48,741	0	45,009	3,732	
	総務管理費	電算システム運用経費	48,741	0	45,009	3,732	
産	業	経済費	1,150,352	0	616,420	533,932	
	商工生活経済費	産業融資資金あっせん等経費	150,352	0	56,407	93,945	
		中小企業振興経費	1,000,000	0	560,013	439,987	
地	域	文化費	21,969	0	3,295	18,674	
	スポーツ振興費	石神井松の風文化公園維持運営費	21,969	0	3,295	18,674	
保	健	福祉費	6,150,982	629,934	5,518,548	2,500	
	保健福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金経費	6,102,530	609,934	5,492,596	0	
		こども食堂等臨時支援金経費	3,202	0	3,202	0	
		(障害者福祉費)各種助成費	3,600	0	1,100	2,500	
	保健衛生費	(保健所総務費)一般事務費	1,650	0	1,650	0	
		予防接種費	40,000	20,000	20,000	0	
土		木費	88,833	0	19,359	69,474	
	道路橋梁費	橋梁維持費	39,570	0	2,359	37,211	
		交通安全施設整備費	49,263	0	17,000	32,263	
教		育費	17,100	0	150	16,950	
	小学校費	学校営繕費	14,100	0	0	14,100	
		幼稚園費	維持運営費	300	0	150	150
			各種助成費	2,700	0	0	2,700
こ		ども家庭費	29,600	0	14,800	14,800	
	こども家庭費	(こども家庭総務費)一般事務費	29,600	0	14,800	14,800	
		計	7,507,577	629,934	6,217,581	660,062	

(3) 歳 入 [関連ページ 8]

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B / A	金 額 C	構成比	予算比 C / A	調定比 C / B
特 別 区 税	72,401,490	0	72,401,490	73,726,602	101.8	72,656,390	22.5	100.4	98.5
地 方 譲 与 税	1,058,000	0	1,058,000	1,083,448	102.4	1,083,448	0.3	102.4	100
利 子 割 交 付 金	190,000	0	190,000	281,057	147.9	281,057	0.1	147.9	100
配 当 割 交 付 金	1,300,000	0	1,300,000	1,495,386	115.0	1,495,386	0.5	115.0	100
株式等譲渡所得割交付金	1,100,000	0	1,100,000	1,606,553	146.1	1,606,553	0.5	146.1	100
地方消費税交付金	17,000,000	0	17,000,000	17,067,909	100.4	17,067,909	5.3	100.4	100
環境性能割交付金	300,000	0	300,000	298,632	99.5	298,632	0.1	99.5	100
地方特例交付金	556,846	0	556,846	556,846	100	556,846	0.2	100	100
特別区交付金	99,996,076	0	99,996,076	100,902,215	100.9	100,902,215	31.2	100.9	100
交通安全対策特別交付金	64,000	0	64,000	57,211	89.4	57,211	0.0	89.4	100
分担金及び負担金	1,113,073	0	1,113,073	1,197,830	107.6	1,187,339	0.4	106.7	99.1
使用料及び手数料	5,027,356	0	5,027,356	4,999,969	99.5	4,980,290	1.5	99.1	99.6
国 庫 支 出 金	59,458,318	791,825	60,250,143	60,104,809	99.8	60,104,809	18.6	99.8	100
都 支 出 金	45,289,698	1,078,298	46,367,996	39,954,881	86.2	39,954,881	12.3	86.2	100
財 産 収 入	515,757	1,500	517,257	537,244	103.9	537,244	0.2	103.9	100
寄 付 金	216,719	0	216,719	218,363	100.8	218,363	0.1	100.8	100
繰 入 金	7,840,346	0	7,840,346	4,301,363	54.9	4,301,363	1.3	54.9	100
繰 越 金	4,749,805	199,297	4,949,102	4,949,102	100	4,949,102	1.5	100	100
諸 収 入	7,459,622	167,406	7,627,028	10,676,472	140.0	7,945,342	2.5	104.2	74.4
特 別 区 債	3,537,000	57,000	3,594,000	3,395,643	94.5	3,395,643	1.0	94.5	100
自動車取得税交付金	0	0	0	7,981		7,981	0.0		100
歳 入 合 計	329,174,106	2,295,326	331,469,432	327,419,517	98.8	323,588,004	100	97.6	98.8

予算現額3,314億6,943万円に対し、収入済額は3,235億8,800万円、予算現額に対する収入率は97.6%で、前年度と比較し0.3ポイントの減である。

歳入決算額は、前年度と比較し16億8,528万円（0.5%）の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	令和5年度		令和4年度		増減		
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C = A - B	増減率 C / B	
		一般財源	特別区税	72,656,390	22.5	71,511,170	22.2	1,145,220	1.6	
			地方譲与税	1,083,448	0.3	1,074,149	0.3	9,299	0.9	
			利子割交付金	281,057	0.1	240,594	0.1	40,463	16.8	
			配当割交付金	1,495,386	0.5	1,280,407	0.4	214,979	16.8	
			株式等譲渡所得割交付金	1,606,553	0.5	983,189	0.3	623,364	63.4	
			地方消費税交付金	17,067,909	5.3	17,220,764	5.3	152,855	0.9	
			環境性能割交付金	298,632	0.1	271,321	0.1	27,311	10.1	
			地方特例交付金	556,846	0.2	610,323	0.2	53,477	8.8	
			特別区交付金	100,902,215	31.2	99,253,496	30.8	1,648,719	1.7	
			交通安全対策特別交付金	57,211	0.0	63,659	0.0	6,448	10.1	
			自動車取得税交付金	7,981	0.0	48	0.0	7,933	16,527.1	
			小計	196,013,628	60.6	192,509,120	59.8	3,504,508	1.8	
			特定財源	分担金及び負担金	1,187,339	0.4	1,212,432	0.4	25,093	2.1
				使用料及び手数料	4,980,290	1.5	5,030,029	1.6	49,739	1.0
		国庫支出金		60,104,809	18.6	69,323,549	21.5	9,218,740	13.3	
		都支出金		39,954,881	12.3	33,184,252	10.3	6,770,629	20.4	
		財産収入		537,244	0.2	351,641	0.1	185,603	52.8	
		寄付金		218,363	0.1	68,645	0.0	149,718	218.1	
		繰入金		4,301,363	1.3	4,945,128	1.5	643,765	13.0	
		繰越金		4,949,102	1.5	5,553,222	1.7	604,120	10.9	
		諸収入		7,945,342	2.5	5,705,143	1.8	2,240,199	39.3	
		特別区債		3,395,643	1.0	4,019,564	1.2	623,921	15.5	
		小計	127,574,376	39.4	129,393,605	40.2	1,819,229	1.4		
			歳入合計	323,588,004	100	321,902,723	100	1,685,281	0.5	
			自主財源	96,775,433	29.9	94,377,410	29.3	2,398,023	2.5	
			依存財源	226,812,571	70.1	227,525,315	70.7	712,744	0.3	

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分
2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、都支出金67億7,063万円（20.4%）、諸収入22億4,020万円（39.3%）、特別区交付金16億4,872万円（1.7%）、減少の主なものは、国庫支出金92億1,874万円（13.3%）、繰入金6億4,376万円（13.0%）、特別区債6億2,392万円（15.5%）である。

収入済額を構成比順に見ると、特別区交付金31.2%、特別区税22.5%、国庫支出金18.6%、都支出金12.3%等となっている。

財源構成を見ると、一般財源と特定財源の構成比は60.6%対39.4%で、一般財源の構成比は前年度を0.8ポイント上回った。

自主財源と依存財源の構成比では、29.9%対70.1%となり、自主財源の構成比は前年度を0.6ポイント上回った。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

〔関連ページ 11〕

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
特 別 区 税	957,660	891,943	125,940	166,347
特 別 区 民 税	946,595	879,677	122,656	162,299
軽 自 動 車 税	11,065	12,267	3,284	4,049
分 担 金 及 び 負 担 金	8,564	11,108	1,967	2,361
高 齢 者 福 祉 施 設 費	2,588	2,149	517	924
障 害 者 福 祉 費	291	346	0	42
家 庭 福 祉 費	121	202	40	0
母 子 生 活 支 援 施 設 費	14	0	0	0
保 育 所 費	5,550	8,411	1,410	1,396
使 用 料 及 び 手 数 料	17,633	19,284	2,094	2,863
農 園 使 用 料	0	109	0	0
緑 化 啓 発 施 設 使 用 料	0	0	0	3
区 営 住 宅 使 用 料	8,947	8,701	421	19
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	92	19	0	0
公 園 使 用 料	5	0	0	0
学 校 使 用 料	0	12	0	0
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	8,542	10,422	1,673	2,838
幼 稚 園 入 園 手 数 料	48	21	0	3
諸 収 入	2,585,624	2,543,243	145,506	192,785
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	20	20	0	0
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	48,756	52,428	2,275	1,086
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	71,681	76,815	4,297	1,829
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,388	2,698	224	0
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	45,604	46,416	0	0
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	23,508	26,380	580	0
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	75	75	0	0
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	1,775,808	1,771,327	85,340	127,477
納 付 金	29	27	0	0
ホ ー ム ヘルプ サービス 事 業 収 入	4	50	46	0
雑 入	617,750	567,008	52,745	62,393
計	3,569,480	3,465,579	275,508	364,357

収入未済額は35億6,948万円で、前年度の34億6,558万円に対し、1億390万円(3.0%)の増である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

弁償金(生活保護費等)	17億7,581万円(49.7%)
特別区民税	9億4,659万円(26.5%)
雑入	6億1,775万円(17.3%)
応急小口資金貸付金元利収入	7,168万円(2.0%)

不納欠損額は2億7,551万円で、前年度の3億6,436万円に対し、8,885万円(24.4%)の減である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

特別区民税	1億2,266万円(44.5%)
弁償金(生活保護費等)	8,534万円(31.0%)
雑入	5,274万円(19.1%)

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税		68,089,420	69,419,666	68,363,642	98.5	67,226,939	1,136,703	1.7
	()	510,175	873,294	525,813	60.2	566,201	40,388	7.1
軽自動車税		439,105	447,639	433,450	96.8	423,019	10,431	2.5
	()	4,277	11,728	4,729	40.3	5,809	1,080	18.6
環境性能割		29,266	30,836	30,836	100	28,762	2,074	7.2
	()							
種別割		409,839	416,803	402,614	96.6	394,257	8,357	2.1
	()	4,277	11,728	4,729	40.3	5,809	1,080	18.6
特別区たばこ税		3,837,966	3,819,533	3,819,533	100	3,823,153	3,620	0.1
	()	1	0	0	0	0	0	
入湯税		34,999	39,765	39,765	100	38,059	1,706	4.5
	()	1	0	0	0	0	0	
計		72,401,490	73,726,602	72,656,390	98.5	71,511,170	1,145,220	1.6
	()	514,454	885,022	530,541	59.9	572,010	41,469	7.2

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額724億149万円、調定額737億2,660万円、収入済額726億5,639万円であり、収入済額は、予算現額に対し2億5,490万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.4%（前年度100.6%）、調定額に対する収入率は98.5%（前年度98.6%）である。

収入済額は、前年度と比較し11億4,522万円（1.6%）の増となっている。

特別区民税の調定額に対する収入率は98.5%で、前年度と同じである。このうち、滞納繰越分の収入率は60.2%で、前年度を2.1ポイント上回った。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	730,000	754,355	754,355	103.3	746,032	8,323	1.1
地方揮発油譲与税	253,000	250,223	250,223	98.9	249,247	976	0.4
森林環境譲与税	75,000	78,870	78,870	105.2	78,870	0	0
地方道路譲与税	0	0	0		0	0	
計	1,058,000	1,083,448	1,083,448	102.4	1,074,149	9,299	0.9

予算現額10億5,800万円、調定額および収入済額は同額で10億8,345万円、予算現額に対し2,545万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は102.4%である。収入済額は、前年度と比較し930万円(0.9%)の増である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	190,000	281,057	281,057	147.9	240,594	40,463	16.8

予算現額1億9,000万円、調定額および収入済額は同額で2億8,106万円、予算現額に対し9,106万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は147.9%である。収入済額は、前年度と比較し4,046万円(16.8%)の増である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	1,300,000	1,495,386	1,495,386	115.0	1,280,407	214,979	16.8

予算現額13億円、調定額および収入済額は同額で14億9,539万円、予算現額に対し1億9,539万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は115.0%である。収入済額は、前年度と比較し2億1,498万円(16.8%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交 付 金	1,100,000	1,606,553	1,606,553	146.1	983,189	623,364	63.4

予算現額11億円、調定額および収入済額は同額で16億655万円、予算現額に対し5億655万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は146.1%である。収入済額は、前年度と比較し6億2,336万円（63.4%）の増である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	17,000,000	17,067,909	17,067,909	100.4	17,220,764	152,855	0.9

予算現額170億円、調定額および収入済額は同額で170億6,791万円、予算現額に対し6,791万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.4%である。収入済額は、前年度と比較し1億5,286万円（0.9%）の減である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
環 境 性 能 割 交 付 金	300,000	298,632	298,632	99.5	271,321	27,311	10.1

予算現額3億円、調定額および収入済額は同額で2億9,863万円、予算現額に対し137万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.5%である。収入済額は、前年度と比較し2,731万円（10.1%）の増である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	地方特例交付金	556,846	556,846	556,846	100	610,323	53,477	8.8
	減収補てん特例 交 付 金	556,846	556,846	556,846	100	610,323	53,477	8.8

予算現額、調定額および収入済額ともに5億5,685万円であり、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し5,348万円(8.8%)の減である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	特別区財政調整交付金	99,996,076	100,902,215	100,902,215	100.9	99,253,496	1,648,719	1.7
	普通交付金	97,996,076	97,996,076	97,996,076	100	93,459,950	4,536,126	4.9
	特別交付金	2,000,000	2,906,139	2,906,139	145.3	5,793,546	2,887,407	49.8

予算現額999億9,608万円、調定額および収入済額は同額で1,009億222万円、予算現額に対し9億614万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.9%である。収入済額は、前年度と比較し16億4,872万円(1.7%)の増である。

収入済額のうち、普通交付金は前年度と比較し45億3,613万円(4.9%)の増である。災害の発生等特別の事情があると認められる場合などに交付される特別交付金は、前年度と比較し28億8,741万円(49.8%)の減である。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策 特別交付金	64,000	57,211	57,211	89.4	63,659	6,448	10.1

予算現額6,400万円、調定額および収入済額は同額で5,721万円、予算現額に対し679万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は89.4%である。収入済額は、前年度と比較し645万円(10.1%)の減である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	1,113,073	1,197,830	1,187,339	106.7	1,212,432	25,093	2.1
保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	59,358	64,510	60,938	102.7	64,636	3,698	5.7
環境費負担金 (特定空家等応急措置費)	0	1,011	1,011		3,739	2,728	73.0
土木費負担金 (電線共同溝整備費)	2,681	3,546	3,546	132.3	1,952	1,594	81.7
こども家庭費負担金 (保育所費)	1,051,034	1,128,764	1,121,844	106.7	1,142,105	20,261	1.8

本款は負担金のみであり、予算現額11億1,307万円、調定額11億9,783万円、収入済額11億8,734万円、予算現額に対し7,427万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は106.7%である。収入済額は、前年度と比較し2,509万円(2.1%)の減である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
使	用 料	4,143,463	4,122,484	4,102,852	99.0	4,149,014	46,162	1.1
	総 務 使 用 料 (庁 舎 使 用 料 等)	19,413	21,057	21,057	108.5	20,437	620	3.0
	区 民 使 用 料 (区 民 施 設 使 用 料)	3,396	4,147	4,147	122.1	3,398	749	22.0
	産 業 経 済 使 用 料 (農 園 使 用 料 等)	16,719	16,062	16,062	96.1	17,473	1,411	8.1
	地 域 文 化 使 用 料 (ス ポ ー ツ 施 設 使 用 料 等)	114,387	116,772	116,772	102.1	104,362	12,410	11.9
	保 健 福 祉 使 用 料 (社 会 福 祉 施 設 使 用 料 等)	6,634	6,888	6,888	103.8	6,657	231	3.5
	環 境 使 用 料 (清 掃 事 務 所 使 用 料 等)	1,245	1,515	1,515	121.7	1,022	493	48.2
	都 市 整 備 使 用 料 (区 営 住 宅 使 用 料 等)	378,144	385,891	376,432	99.5	376,861	429	0.1
	土 木 使 用 料 (道 路 占 用 料 等)	2,450,171	2,453,984	2,453,979	100.2	2,449,873	4,106	0.2
	教 育 使 用 料 (学 校 使 用 料 等)	19,142	19,692	19,692	102.9	18,221	1,471	8.1
	こ だ も 家 庭 使 用 料 (児 童 福 祉 施 設 使 用 料 等)	1,134,212	1,096,476	1,086,308	95.8	1,150,710	64,402	5.6
手	数 料	883,893	877,486	877,438	99.3	881,014	3,576	0.4
	総 務 手 数 料 (諸 証 明 手 数 料)	91	91	91	100	95	4	4.2
	区 民 手 数 料 (住 民 基 本 台 帳 事 務 手 数 料 等)	255,898	260,065	260,065	101.6	260,339	274	0.1
	産 業 経 済 手 数 料 (諸 証 明 手 数 料)	7	9	9	128.6	7	2	28.6
	保 健 福 祉 手 数 料 (保 健 所 事 務 手 数 料 等)	32,764	28,173	28,173	86.0	31,769	3,596	11.3
	環 境 手 数 料 (廃 棄 物 処 理 手 数 料 等)	528,918	523,598	523,598	99.0	523,000	598	0.1
	都 市 整 備 手 数 料 (建 築 事 務 手 数 料 等)	38,027	37,530	37,530	98.7	36,631	899	2.5
	土 木 手 数 料 (土 木 事 務 手 数 料 等)	27,858	27,663	27,663	99.3	28,907	1,244	4.3
	教 育 手 数 料 (幼 稚 園 入 園 手 数 料)	330	357	309	93.6	267	42	15.7
	計	5,027,356	4,999,969	4,980,290	99.1	5,030,029	49,739	1.0

予算現額50億2,736万円、調定額49億9,997万円、収入済額49億8,029万円で、予算現額に対し4,707万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.1%である。収入済額は、前年度と比較し4,974万円(1.0%)の減である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
国	庫 負 担 金	52,647,084	52,622,116	52,622,116	100.0	53,672,807 (1,723,820)	1,050,691	2.0
	総 務 費 負 担 金 (感 染 症 予 防 対 策 費)	0	0	0		22,990	22,990	皆減
	区 民 費 負 担 金 (国 民 健 康 保 険 負 担 金 等)	826,691	841,994	841,994	101.9	844,378	2,384	0.3
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生 活 保 護 費 等)	34,836,826	34,952,662	34,952,662	100.3	36,797,933 (1,723,820)	1,845,271	5.0
	教 育 費 負 担 金 (幼 稚 園 等 給 付 費 等)	1,605,165	1,603,641	1,603,641	99.9	1,580,525	23,116	1.5
	こ ども 家 庭 費 負 担 金 (保 育 給 付 費 等)	15,378,402	15,223,820	15,223,820	99.0	14,426,981	796,839	5.5
国	庫 補 助 金	7,589,388 (791,825)	7,468,839 (481,047)	7,468,839 (481,047)	98.4	15,636,482 (4,375,534)	8,167,643	52.2
	総 務 費 補 助 金 (児 童 虐 待 防 止 対 策 支 援 事 業 費)	0	0	0		525	525	皆減
	区 民 費 補 助 金 (マ イ ナ ン バ ー カ ー ド 交 付 事 業 費 等)	459,731	484,284	484,284	105.3	363,380 (9,498)	120,904	33.3
	産 業 経 済 費 補 助 金 (商 工 振 興 費)	4,577	0	0	0	0	0	
	地 域 文 化 費 補 助 金 (耐 震 化 促 進 事 業 費 等)	45,736	51,593	51,593	112.8	18,921	32,672	172.7
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (予 防 接 種 費 等)	2,657,881 (752,925)	2,692,048 (442,147)	2,692,048 (442,147)	101.3	11,310,544 (3,884,168)	8,618,496	76.2
	都 市 整 備 費 補 助 金 (地 域 ま ち づ くり 推 進 費 等)	859,077	854,955	854,955	99.5	373,908	481,047	128.7
	土 木 費 補 助 金 (公 園 整 備 費 等)	523,965 (38,900)	512,256 (38,900)	512,256 (38,900)	97.8	90,422	421,834	466.5
	教 育 費 補 助 金 (大 規 模 改 修 費 等)	631,598	589,433	589,433	93.3	520,735 (14,512)	68,698	13.2
	こ ども 家 庭 費 補 助 金 (地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 等)	2,406,823	2,284,270	2,284,270	94.9	2,958,047 (467,356)	673,777	22.8
国	庫 委 託 金	13,671	13,854	13,854	101.3	14,260	406	2.8
	区 民 費 委 託 金 (中 長 期 在 留 者 等 事 務 費 等)	6,473	6,799	6,799	105.0	6,971	172	2.5
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中 国 残 留 邦 人 等 生 活 支 援 事 業 費 等)	5,906	5,625	5,625	95.2	5,996	371	6.2
	こ ども 家 庭 費 委 託 金 (特 別 児 童 扶 養 手 当 支 給 事 務 費)	1,292	1,430	1,430	110.7	1,292	138	10.7
	計	60,250,143 (791,825)	60,104,809 (481,047)	60,104,809 (481,047)	99.8	69,323,549 (6,099,354)	9,218,740	13.3

(注) () 内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額602億5,014万円、調定額および収入済額は同額で601億481万円、予算現額に対し1億4,533万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.8%である。

収入済額は、前年度と比較し92億1,874万円（13.3%）の減である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において10億5,069万円（2.0%）の減、国庫補助金において81億6,764万円（52.2%）の減、国庫委託金において41万円（2.8%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金 4億7,518万円（障害者福祉費）

こども家庭費負担金 11億6,466万円（保育給付費）

国庫補助金において

保健福祉費補助金 5億4,020万円（出産・子育て応援交付金事業費）

都市整備費補助金 5億2,024万円（地域まちづくり推進費）

土木費補助金 3億6,158万円（公園整備費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金 18億1,430万円（予防接種費）

5億5,741万円（感染症予防対策費）

こども家庭費負担金 3億4,729万円（児童手当給付費）

国庫補助金において

保健福祉費補助金 40億1,432万円（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急
支援給付金給付事業費（皆減））

29億2,330万円（予防接種費）

19億5,421万円（住民税非課税世帯等に対する臨時特
別給付金給付事業費（皆減））

3億1,553万円（生活困窮者自立支援事業費）

こども家庭費補助金 3億6,979万円（保育士等処遇改善臨時特例交付金交
付事業費（皆減））

3億3,332万円（保育対策総合支援事業費）

第14款 都 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
都	負 担 金	14,441,795	14,379,226	14,379,226	99.6	14,464,007	84,781	0.6
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	3,024,277	3,023,820	3,023,820	100.0	2,890,623	133,197	4.6
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	5,305,774	5,328,243	5,328,243	100.4	6,115,106	786,863	12.9
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	120	96	96	80	108	12	11.1
	教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	1,003,319	1,003,011	1,003,011	100.0	995,114	7,897	0.8
	こども家庭費負担金 (保育給付費等)	5,108,305	5,024,056	5,024,056	98.4	4,463,056	561,000	12.6
都	補 助 金	29,957,683 (1,078,298)	23,603,384 (688,694)	23,603,384 (688,694)	78.8	16,703,536	6,899,848	41.3
	総 務 費 補 助 金 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等)	16,450,570	9,429,629	9,429,629	57.3	2,970,002	6,459,627	217.5
	産 業 経 済 費 補 助 金 (公園整備費等)	542,660	618,023	618,023	113.9	565,495	52,528	9.3
	地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ施設整備費等)	35,046	30,208	30,208	86.2	5,107	25,101	491.5
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (障害者福祉費等)	3,243,504 (383,421)	3,127,416 (221,288)	3,127,416 (221,288)	96.4	3,665,795	538,379	14.7
	環 境 費 補 助 金 (空家利活用等区市町村支援事業費等)	2,934	2,926	2,926	99.7	11,712	8,786	75.0
	都 市 整 備 費 補 助 金 (再開発事業推進費等)	337,723	482,449	482,449	142.9	122,707	359,742	293.2
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	643,720 (8,100)	988,526 (8,100)	988,526 (8,100)	153.6	1,225,903	237,377	19.4
	教 育 費 補 助 金 (デジタル利活用支援員配置支援事業費等)	1,252,500 (96,302)	1,311,672 (56,824)	1,311,672 (56,824)	104.7	1,290,508	21,164	1.6
	こども家庭費補助金 (保育士等キャリアアップ事業費等)	7,449,026 (590,475)	7,612,535 (402,482)	7,612,535 (402,482)	102.2	6,846,307	766,228	11.2
都	委 託 金	1,968,518	1,972,271	1,972,271	100.2	2,016,709	44,438	2.2
	総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	550,342	560,762	560,762	101.9	637,694	76,932	12.1
	区 民 費 委 託 金 (税務費等)	1,382,995	1,383,021	1,383,021	100.0	1,354,495	28,526	2.1
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (衛生統計調査費等)	1,987	1,806	1,806	90.9	8,120	6,314	77.8
	環 境 費 委 託 金 (動物死体処理費)	139	79	79	56.8	116	37	31.9
	都 市 整 備 費 委 託 金 (建築物動態統計調査費)	44	44	44	100	44	0	0
	教 育 費 委 託 金 (都指定研究費等)	33,011	26,559	26,559	80.5	16,240	10,319	63.5
	計	46,367,996 (1,078,298)	39,954,881 (688,694)	39,954,881 (688,694)	86.2	33,184,252	6,770,629	20.4

(注) ()内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額463億6,800万円、調定額および収入済額は同額で399億5,488万円、予算現額に対し64億1,311万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は86.2%である。

収入済額は、前年度と比較し67億7,063万円（20.4%）の増である。

項別では、前年度と比較し、都負担金において8,478万円（0.6%）の減、都補助金において68億9,985万円（41.3%）の増、都委託金において4,444万円（2.2%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金 2億3,743万円（障害者福祉費）

こども家庭費負担金 4億7,435万円（保育給付費）

都補助金において

総務費補助金 55億9,294万円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（皆増））

8億6,501万円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

産業経済費補助金 5億3,677万円（公園整備費）

保健福祉費補助金 2億8,569万円（障害者福祉費）

2億7,839万円（予防接種対策費）

2億6,931万円（出産・子育て応援交付金事業費（皆増））

都市整備費補助金 3億4,214万円（再開発事業推進費）

こども家庭費補助金 5億6,597万円（保育所等利用多子世帯負担軽減事業費）

4億239万円（保育施設送迎バス等安全対策支援事業費）

2億7,948万円（子ども医療費助成事業費）

2億4,942万円（保育所等賃借料補助事業費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金 9億5,213万円（酸素・医療提供ステーション運営事業費（皆減））

都補助金において

産業経済費補助金 4億3,610万円（商工振興費）

保健福祉費補助金 8億3,660万円（感染症区市町村緊急包括支援事業）

2億6,944万円（区市町村との共同による感染拡大防

止対策推進事業費（皆減））

こども家庭費補助金 4億7,932万円（待機児童解消区市町村支援事業費）

4億3,682万円（出産・子育て応援事業費）

都委託金において

総務費委託金 2億2,763万円（選挙費）

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
財	産 運 用 収 入	318,352	323,558	323,558	101.6	299,685	23,873	8.0
	財 産 貸 付 収 入	215,455	220,632	220,632	102.4	215,862	4,770	2.2
	普 通 財 産 収 入	175,770	178,352	178,352	101.5	171,555	6,797	4.0
	行 政 財 産 収 入	25,314	28,539	28,539	112.7	27,992	547	2.0
	職 員 寮 収 入	0	0	0		16,316	16,316	皆減
	防 災 寮 収 入	14,371	13,742	13,742	95.6	0	13,742	皆増
	利 子 及 び 配 当 金	102,897	102,926	102,926	100.0	83,822	19,104	22.8
	用 地 取 得 基 金 利 子	65	81	81	124.6	63	18	28.6
	財 政 調 整 基 金 利 子	38,612	38,459	38,459	99.6	37,327	1,132	3.0
	ま ち づ くり 基 金 利 子	565	117	117	20.7	670	553	82.5
	区 営 住 宅 整 備 基 金 利 子	4,568	4,535	4,535	99.3	4,620	85	1.8
	福 祉 基 金 利 子	1	2	2	200	2	0	0
	減 債 基 金 利 子	9,968	9,757	9,757	97.9	6,508	3,249	49.9
	み どり を 育 む 基 金 利 子	999	976	976	97.7	993	17	1.7
	施 設 整 備 基 金 利 子	25,267	25,185	25,185	99.7	24,300	885	3.6
	大 江 戸 線 延 伸 推 進 基 金 利 子	4,198	4,123	4,123	98.2	4,132	9	0.2
	文 化 芸 術 振 興 基 金 利 子	4	5	5	125	4	1	25
	医 療 環 境 整 備 基 金 利 子	1,250	1,184	1,184	94.7	478	706	147.7
	株 式 配 当 金	17,400	18,501	18,501	106.3	4,723	13,778	291.7
財	産 売 払 収 入	198,905 (1,500)	213,686 (5,302)	213,686 (5,302)	107.4	51,956	161,730	311.3
	物 品 売 払 収 入	46,164 (1,500)	60,945 (5,302)	60,945 (5,302)	132.0	38,971	21,974	56.4
	物 品 売 払 収 入	46,164 (1,500)	60,945 (5,302)	60,945 (5,302)	132.0	38,971	21,974	56.4
	不 動 産 売 払 収 入	152,741	152,741	152,741	100	12,985	139,756	1,076.3
	不 動 産 売 払 収 入	152,741	152,741	152,741	100	12,985	139,756	1,076.3
	計	517,257 (1,500)	537,244 (5,302)	537,244 (5,302)	103.9	351,641	185,603	52.8

(注) ()内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額5億1,726万円、調定額および収入済額は同額で5億3,724万円、予算現額に対し1,999万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.9%である。

収入済額は、前年度と比較し1億8,560万円（52.8%）の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
寄	付 金	216,719	218,363	218,363	100.8	68,645	149,718	218.1
	一 般 寄 付 金	981	1,191	1,191	121.4	13,306	12,115	91.0
	指 定 寄 付 金	215,738	217,172	217,172	100.7	55,339	161,833	292.4

予算現額2億1,672万円、調定額および収入済額は同額で2億1,836万円、予算現額に対し164万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.8%である。

収入済額は、前年度と比較し1億4,972万円（218.1%）の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E / D
他	会計繰入金	96,858	88,446	88,446	91.3	18,437	70,009	379.7
	他	96,858	88,446	88,446	91.3	18,437	70,009	379.7
基	金繰入金	7,743,488	4,212,917	4,212,917	54.4	4,926,691	713,774	14.5
	福祉基金繰入金	94,925	96,917	96,917	102.1	51,412	45,505	88.5
	財政調整基金繰入	6,532,563	3,000,000	3,000,000	45.9	3,200,000	200,000	6.3
	減債基金繰入金	1,116,000	1,116,000	1,116,000	100	1,190,700	74,700	6.3
	みどりを育む基金繰入	0	0	0		6,250	6,250	皆減
	医療環境整備基金繰入	0	0	0		478,329	478,329	皆減
	計	7,840,346	4,301,363	4,301,363	54.9	4,945,128	643,765	13.0

予算現額78億4,035万円、調定額および収入済額は同額で43億136万円、予算現額に対し35億3,898万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は54.9%である。収入済額は、前年度と比較し6億4,376万円(13.0%)の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

基金繰入金において

医療環境整備基金繰入金 4億7,833万円 (医療環境整備基金繰入金 (皆減))

財政調整基金繰入金 2億円 (財政調整基金繰入金)

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	内 訳	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	繰越明許費	162,379	162,379	162,379	100	439,228	276,849	63.0
	事故繰越し	36,918	36,918	36,918	100	0	36,918	皆増
	一般繰越	4,749,805	4,749,805	4,749,805	100	5,113,994	364,189	7.1
計		4,949,102	4,949,102	4,949,102	100	5,553,222	604,120	10.9

(注) 一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに49億4,910万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し6億412万円（10.9%）の減である。

増加は、つぎのとおりである。

事故繰越し 3,692万円

減少は、つぎのとおりである。

繰越明許費 2億7,685万円

一般繰越 3億6,419万円

繰越明許費の内容は、つぎのとおりである。

保健福祉費

保健衛生費 127万円（妊娠・子育て応援事業経費）

環境費

清掃リサイクル費 1,603万円（清掃事業所維持運営費）

土木費

道路橋梁費 7,098万円（街路新設改良費）

7,410万円（交通安全施設整備費）

事故繰越しの内容は、つぎのとおりである。

教育費

小学校費 2,042万円（学校営繕費）

中学校費 1,650万円（学校営繕費）

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	延滞金加算金及び過料	93,062	77,451	77,451	83.2	104,345	26,894	25.8
	延滞金	93,061	77,447	77,447	83.2	104,183	26,736	25.7
	加算金	1	4	4	400	162	158	97.5
	特別区預金利子	3	0	0	0	0	0	
	貸付金元利収入	3,081,206	3,275,315	3,075,907	99.8	1,013,234	2,062,673	203.6
	国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	470	0	0	0	51	51	皆減
	国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	330	20	0	0	10	10	皆減
	生業資金貸付金元利収入	1,303	52,428	1,397	107.2	1,523	126	8.3
	応急小口資金貸付金元利収入	15,094	87,130	11,152	73.9	11,431	279	2.4
	高等学校進学準備資金貸付金元利収入	404	3,151	539	133.4	422	117	27.7
	女性福祉資金貸付金元利収入	19,237	65,563	19,958	103.7	21,502	1,544	7.2
	高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	7,413	30,068	5,980	80.7	7,918	1,938	24.5
	看護師等修学資金貸付金返還金	75	75	0	0	0	0	
	土地開発公社資金貸付金元利収入	3,036,879	3,036,880	3,036,880	100.0	970,377	2,066,503	213.0
	区画整理事業清算金資金貸付金元利収入	1	0	0	0	0	0	
	受託事業収入	918,279	1,027,091	1,027,091	111.8	676,401	350,690	51.8
	保健福祉費受託収入	85,336	98,701	98,701	115.7	96,563	2,138	2.2
	土木費受託収入	751,919	852,562	852,562	113.4	500,158	352,404	70.5
	こども家庭費受託収入	81,024	75,827	75,827	93.6	79,680	3,853	4.8
	収益事業収入	600,000	600,000	600,000	100	500,000	100,000	20
	雑入	2,934,478 (167,406)	5,696,615 (237,401)	3,164,893 (237,401)	107.9	3,411,163	246,270	7.2
	滞納処分費	2,167	265	265	12.2	0	265	皆増
	弁償金	338,263	2,217,469	356,321	105.3	341,188	15,133	4.4
	違約金および延納利息	4	290	290	7,250	532	242	45.5
	賄収収入	3,498	3,541	3,541	101.2	3,330	211	6.3
	納付金	360,784	360,465	360,436	99.9	448,822	88,386	19.7
	ホームヘルプサービス事業収入	1	50	0	0	0	0	
	雑入	2,229,761 (167,406)	3,114,535 (237,401)	2,444,040 (237,401)	109.6	2,617,291	173,251	6.6
	計	7,627,028 (167,406)	10,676,472 (237,401)	7,945,342 (237,401)	104.2	5,705,143	2,240,199	39.3

(注) ()内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額76億2,703万円、調定額106億7,647万円、収入済額79億4,534万円で、予算現額に対し3億1,831万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は104.2%、調定額に対する収入率は74.4%である。

収入済額は、前年度と比較し22億4,020万円（39.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 20億6,650万円（土地開発公社資金貸付金返還金）

受託事業収入において

土木費受託収入 3億5,633万円（掘さく道路復旧費）

雑入において

雑入 2億5,618万円（移設工事費負担金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第20款 特別区債〔関連ページ 12〕

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目		予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節		A	収入済額 B	B / A	の構成比	
地	域 文 化 債	353,000	347,355	98.4	10.2	348,000
	公 共 施 設 等 大 規 模 改 修 債	353,000	347,355	98.4	10.2	348,000
保	健 福 祉 債	150,000	150,000	100	4.4	150,000
	公 共 施 設 等 大 規 模 改 修 債	150,000	150,000	100	4.4	150,000
都	市 整 備 債	422,000	414,129	98.1	12.2	415,000
	公 園 用 地 買 収 お よ び 整 備 債	415,000	414,129	99.8	12.2	415,000
	道 路 用 地 買 収 お よ び 整 備 債	7,000	0	0	0	0
土	木 債	1,237,000 (57,000)	1,104,259 (57,000)	89.3	32.5	1,105,000
	公 共 施 設 等 建 設 債	230,000	229,567	99.8	6.8	230,000
	公 園 用 地 買 収 お よ び 整 備 債	503,000	481,691	95.8	14.2	482,000
	道 路 用 地 買 収 お よ び 整 備 債	504,000 (57,000)	393,000 (57,000)	78.0	11.6	393,000
教	育 債	1,357,000	1,315,900	97.0	38.8	1,315,900
	校 舎 等 建 設 債	1,357,000	1,315,900	97.0	38.8	1,315,900
こ	ど も 家 庭 債	75,000	64,000	85.3	1.9	64,000
	公 共 施 設 等 建 設 債	75,000	64,000	85.3	1.9	64,000
	計	3,594,000 (57,000)	3,395,643 (57,000)	94.5	100	3,397,900

(注) ()内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額35億9,400万円、調定額および収入済額は同額で33億9,564万円、予算現額に対する収入率は94.5%である。

収入済額は、前年度と比較し6億2,392万円（15.5%）の減である。発行額と収入済額との差額226万円は、特別区債発行に際し割引かれたものである。

第21款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税 交付金	0	7,981	7,981		48	7,933	16,527.1

調定額および収入済額は同額で798万円である。収入済額は、前年度と比較し793万円（16,527.1%）の増である。

(4) 歳 出 〔関連ページ 15〕

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算額	前年度 繰越額	予備費 充用額	予算現額	支出済額	支出済額 構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
	A	B	C	D = A + B + C	E		E / D		
議会費	1,031,033	0	0	1,031,033	1,003,301	0.3	97.3	0	27,732
総務費	26,434,197	0	0	26,434,197	25,533,164	8.1	96.6	48,741	852,292
区民費	21,195,144	0	0	21,195,144	20,675,801	6.6	97.5	0	519,343
産業経済費	6,770,140	0	0	6,770,140	5,445,290	1.7	80.4	1,150,352	174,498
地域文化費	9,611,040	0	0	9,611,040	9,351,629	3.0	97.3	21,969	237,442
保健福祉費	107,754,774	1,137,615	0	108,892,389	100,449,694	31.9	92.2	6,150,982	2,291,713
環境費	13,298,663	17,530	0	13,316,193	12,966,650	4.1	97.4	0	349,543
都市整備費	6,888,748	0	0	6,888,748	6,783,025	2.2	98.5	0	105,723
土木費	14,555,929	416,486	0	14,972,415	14,627,943	4.6	97.7	88,833	255,639
教育費	35,093,187	133,220	0	35,226,407	33,911,533	10.8	96.3	17,100	1,297,774
こども家庭費	77,094,763	590,475	0	77,685,238	75,152,391	23.8	96.7	29,600	2,503,247
公債費	4,582,141	0	0	4,582,141	4,581,980	1.5	100.0	0	161
諸支出金	4,764,347	0	0	4,764,347	4,757,687	1.5	99.9	0	6,660
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	329,174,106	2,295,326	0	331,469,432	315,240,087	100	95.1	7,507,577	8,721,768

予算現額3,314億6,943万円に対し、支出済額3,152億4,009万円、執行率は95.1%で前年度と比較し0.1ポイントの増である。

歳出決算額は、前年度と比較し30億4,647万円(1.0%)の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	令和5年度 A	執行率	令和4年度 B	執行率	C = A - B	C / B	5年度	4年度
議会費	1,003,301	97.3	990,205	97.7	13,096	1.3	0.3	0.3
総務費	25,533,164	96.6	30,286,749	98.3	4,753,585	15.7	8.1	9.7
区民費	20,675,801	97.5	18,754,531	96.5	1,921,270	10.2	6.6	6.0
産業経済費	5,445,290	80.4	3,880,351	93.7	1,564,939	40.3	1.7	1.2
地域文化費	9,351,629	97.3	6,854,465	97.1	2,497,164	36.4	3.0	2.2
保健福祉費	100,449,694	92.2	107,942,013	92.8	7,492,319	6.9	31.9	34.6
環境費	12,966,650	97.4	12,401,753	97.5	564,897	4.6	4.1	4.0
都市整備費	6,783,025	98.5	3,614,973	95.5	3,168,052	87.6	2.2	1.2
土木費	14,627,943	97.7	12,866,122	94.6	1,761,821	13.7	4.6	4.1
教育費	33,911,533	96.3	29,932,308	95.5	3,979,225	13.3	10.8	9.6
こども家庭費	75,152,391	96.7	74,560,956	95.2	591,435	0.8	23.8	23.9
公債費	4,581,980	100.0	4,625,711	100.0	43,731	0.9	1.5	1.5
諸支出金	4,757,687	99.9	5,483,483	100.0	725,796	13.2	1.5	1.8
予備費	0	0	0	0	0		0	0
計	315,240,087	95.1	312,193,620	95.0	3,046,467	1.0	100	100

増加の主なものは、教育費39億7923万円（13.3%）、都市整備費31億6,805万円（87.6%）、地域文化費24億9,716万円（36.4%）、減少の主なものは、保健福祉費74億9,232万円（6.9%）、総務費47億5,359万円（15.7%）、諸支出金7億2,580万円（13.2%）である。

支出済額を構成比順に見ると、保健福祉費31.9%、こども家庭費23.8%、教育費10.8%、総務費8.1%、区民費6.6%、土木費4.6%、環境費4.1%等となっている。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	議会費	1,031,033	1,003,301	97.3	1,013,970	990,205	97.7	13,096	1.3
	議会費	1,031,033	1,003,301	97.3	1,013,970	990,205	97.7	13,096	1.3

予算現額10億3,103万円に対し、支出済額10億330万円（執行率97.3%）、不用額は2,773万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

議会費 6億6,443万円（議員報酬および費用弁償）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し1,310万円（1.3%）の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
総	総務費	26,434,197	25,533,164	96.6	30,805,104 (21,070)	30,286,749 (14,105)	98.3	4,753,585	15.7
	総務管理費	25,875,667	24,994,336	96.6	30,085,318 (21,070)	29,597,745 (14,105)	98.4	4,603,409	15.6
	選挙費	399,147	389,790	97.7	563,374	540,129	95.9	150,339	27.8
	統計調査費	85,775	80,088	93.4	71,359	67,546	94.7	12,542	18.6
	監査委員費	73,608	68,949	93.7	85,053	81,330	95.6	12,381	15.2

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額264億3,420万円に対し、支出済額255億3,316万円(執行率96.6%)、繰越明許費4,874万円、不用額は8億5,229万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 一般管理費 15億1,913万円(庁舎維持管理費)
- 8億3,623万円(人事管理費)
- 電子計算費 26億4,004万円(電算システム運用経費)
- 9億2,709万円(中村北分館維持管理費)
- 施設整備基金積立金 46億4,639万円(施設整備基金積立金)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 電子計算費 4,874万円(電算システム運用経費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 一般管理費 1億2,444万円(庁舎維持管理費)

支出済額は、前年度と比較し47億5,359万円(15.7%)の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 電子計算費 7億9,607万円(中村北分館維持管理費)
- 3億84万円(電子システム運用経費)

選挙費において

- 選挙執行費 2億8,742万円(区議会議員選挙執行費(皆増))

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

財産管理費 30億円 (用地取得基金繰出金(皆減))

施設整備基金積立金 2億2,692万円(施設整備基金積立金)

選挙費において

選挙執行費 2億2,859万円(参議院議員選挙執行費(皆減))

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	区民費	21,195,144	20,675,801	97.5	19,425,685	18,754,531	96.5	1,921,270	10.2
	区民費	19,220,703	18,734,938	97.5	17,540,351	16,901,172	96.4	1,833,766	10.8
	税務費	1,853,794	1,824,212	98.4	1,749,090	1,724,140	98.6	100,072	5.8
	国民年金費	120,647	116,651	96.7	136,244	129,219	94.8	12,568	9.7

予算現額211億9,514万円に対し、支出済額206億7,580万円（執行率97.5%）、不用額は5億1,934万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 85億6,639万円（後期高齢者医療会計繰出金）
72億5,140万円（国民健康保険事業会計繰出金）

税務費において

税務費 6億656万円（収納事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 3億3,220万円（国民健康保険事業会計繰出金）

支出済額は、前年度と比較し19億2,127万円（10.2%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 14億9,078万円（国民健康保険事業会計繰出金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	産業経済費	6,770,140	5,445,290	80.4	4,139,398	3,880,351	93.7	1,564,939	40.3
	商工生活経済費	4,926,962	3,634,895	73.8	3,557,701	3,321,046	93.3	313,849	9.5
	農業費	1,843,178	1,810,395	98.2	581,697	559,305	96.2	1,251,090	223.7

予算現額67億7,014万円に対し、支出済額54億4,529万円（執行率80.4%）、繰越明許費11億5,035万円、不用額は1億7,450万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 12億2,825万円（産業融資資金あっせん等経費）
10億2,924万円（中小企業振興経費）

農業費において

農園費 13億2,298万円（農園経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 1億5,035万円（産業融資資金あっせん等経費）
10億円（中小企業振興経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し15億6,494万円（40.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 2億4,033万円（中小企業振興経費）

農業費において

農園費 12億8,895万円（農園経費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第5款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科目		令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	地域文化費	9,611,040	9,351,629	97.3	7,059,941	6,854,465	97.1	2,497,164	36.4
	地域振興費	2,513,135	2,410,161	95.9	2,207,146	2,120,911	96.1	289,250	13.6
	文化・生涯学習費	4,684,789	4,661,541	99.5	2,627,648	2,593,691	98.7	2,067,850	79.7
	スポーツ振興費	2,413,116	2,279,927	94.5	2,225,147	2,139,862	96.2	140,065	6.5

予算現額96億1,104万円に対し、支出済額93億5,163万円(執行率97.3%)、繰越明許費2,197万円、不用額は2億3,744万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 9億5,809万円(地区区民館維持運営費)

文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 33億475万円(文化センター維持運営費)

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 13億9,101万円(地域体育館等維持運営費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 2,197万円(石神井松の風文化公園維持運営費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し24億9,716万円(36.4%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 21億2,319万円(文化センター維持運営費)

減少については、特記すべき事項はなかった。

第6款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	保健福祉費	108,892,389 (1,137,615)	100,449,694 (656,660)	92.2	116,293,913 (7,877,006)	107,942,013 (5,360,228)	92.8	7,492,319	6.9
	保健福祉費	60,065,609 (5,000)	52,779,383 (1,838)	87.9	55,712,316 (3,147,143)	51,123,829 (881,131)	91.8	1,655,554	3.2
	生活保護費	35,215,447	34,983,137	99.3	34,584,337	33,636,570	97.3	1,346,567	4.0
	保健衛生費	13,611,333 (1,132,615)	12,687,173 (654,822)	93.2	25,997,260 (4,729,863)	23,181,614 (4,479,097)	89.2	10,494,441	45.3

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額1,088億9,239万円に対し、支出済額1,004億4,969万円(執行率92.2%)、繰越明許費61億5,098万円、不用額は22億9,171万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	86億6,069万円(介護保険会計繰出金)
	86億3,882万円(電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金経費)
	6億378万円(介護保険事務費)
高齢者福祉費	6億1,613万円(各種助成費)
障害者福祉費	142億1,608万円(自立支援給付費)
	30億3,108万円(障害児支援給付費)
	22億9,884万円(福祉手当支給費)
	12億119万円(自立支援医療費)
	8億7,115万円(自立支援負担軽減経費)
	8億4,333万円(地域生活支援事業経費)
	6億7,254万円(各種助成費)
社会福祉施設費	10億7,593万円(福祉園維持運営費)
	7億7,186万円(福祉作業所維持運営費)

生活保護費において

生活保護総務費	6億7,073万円(国庫支出金概算交付金の精算金)
扶助費	323億291万円(生活保護法にもとづく保護費)

保健衛生費において

保健予防対策費	52億9,939万円(予防接種費)
	14億7,179万円(国庫支出金概算交付金の精算金)
健康推進費	11億5,988万円(生活習慣病健康診査費)

9億127万円（妊娠・子育て応援事業経費）

6億3,267万円（母子健康診査費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 61億253万円（電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金経費）

320万円（こども食堂等臨時支援金経費）

障害者福祉費 360万円（各種助成費）

保健衛生費において

保健所総務費 165万円（一般事務費）

保健予防対策費 4,000万円（予防接種費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 1億5,939万円（介護保険会計繰出金）

障害者福祉費 2億2,073万円（自立支援給付費）

生活保護費において

扶助費 1億7,004万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

保健予防対策費 1億9,440万円（予防接種費）

健康推進費 5億2,818万円（妊娠・子育て応援事業経費）

支出済額は、前年度と比較し74億9,232万円（6.9%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 86億3,882万円（電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金経費（皆増））

2億3,621万円（介護保険会計繰出金）

障害者福祉費 10億4,421万円（自立支援給付費）

2億7,903万円（障害児支援給付費）

生活保護費において

生活保護総務費 5億5,835万円（国庫支出金概算交付金の精算金）

扶助費 7億1,387万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

保健予防対策費 10億876万円（国庫支出金概算交付金の精算金）

健康推進費 7億9,836万円（妊娠・子育て応援事業経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 40億1,432万円（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金経費（皆減））

	19億5,744万円（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金経費（皆減））
	13億6,825万円（国庫支出金概算交付金の精算金）
	4億3,017万円（生活困窮者自立支援事業経費）
	2億7,047万円（一般事務費）
高齢者福祉費	4億34万円（各種助成費）
障害者福祉費	3億7,888万円（各種助成費）
保健衛生費において	
保健予防対策費	36億7,182万円（予防接種費）
	27億7,133万円（感染症対策費）
地域医療推進費	54億5,457万円（練馬光が丘病院関係経費（皆減））
	2億8,709万円（地域医療拡充対策経費）

第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
環	境 費	13,316,193 (17,530)	12,966,650 (17,445)	97.4	12,718,888	12,401,753	97.5	564,897	4.6
	環 境 費	1,576,262	1,518,436	96.3	1,500,330	1,448,495	96.5	69,941	4.8
	清掃リサイクル費	11,739,931 (17,530)	11,448,213 (17,445)	97.5	11,218,558	10,953,258	97.6	494,955	4.5

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額133億1,619万円に対し、支出済額129億6,665万円（執行率97.4%）、不用額は3億4,954万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 32億1,092万円（清掃一部事務組合等分担金）
30億461万円（リサイクル推進経費）
25億3,329万円（清掃作業運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 1億4,275万円（清掃作業運営費）

支出済額は、前年度と比較し5億6,490万円（4.6%）の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	6,888,748	6,783,025	98.5	3,785,434	3,614,973	95.5	3,168,052	87.6
	都市整備費	6,888,748	6,783,025	98.5	3,785,434	3,614,973	95.5	3,168,052	87.6

予算現額68億8,875万円に対し、支出済額67億8,302万円（執行率98.5%）、不用額は1億572万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 22億9,598万円（再開発事業推進経費）
 10億4,969万円（地区計画推進経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し31億6,805万円（87.6%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 20億8,880万円（再開発事業推進経費）
 8億9,739万円（地区計画推進経費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	木 費	14,972,415 (416,486)	14,627,943 (408,054)	97.7	13,604,741	12,866,122	94.6	1,761,821	13.7
	土木管理費	772,393 (162,706)	755,086 (160,335)	97.8	827,267	647,834	78.3	107,252	16.6
	道路橋梁費	6,829,831 (249,080)	6,570,853 (243,111)	96.2	6,247,850	5,771,195	92.4	799,658	13.9
	公園費	5,882,417	5,852,538	99.5	4,973,608	4,942,827	99.4	909,711	18.4
	河川費	306,386 (4,700)	293,300 (4,608)	95.7	181,572	163,338	90.0	129,962	79.6
	交通対策費	1,181,388	1,156,165	97.9	1,374,444	1,340,928	97.6	184,763	13.8

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額149億7,242万円に対し、支出済額146億2,794万円(執行率97.7%)、繰越明許費8,883万円、不用額は2億5,564万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁維持費	13億684万円 (道路維持費)
道路橋梁整備費	5億7,942万円 (路面改良費)
	5億2,650万円 (街路新設改良費)
受託事業費	5億3,089万円 (掘さく道路復旧費)

公園費において

公園等管理費	17億1,147万円 (公園等維持管理費)
公園新設改修費	38億8,097万円 (公園新設費)

交通対策費において

交通対策費	9億8,557万円 (自転車対策費)
-------	--------------------

繰越明許費は、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁維持費	3,957万円 (橋梁維持費)
道路橋梁整備費	4,926万円 (交通安全施設整備費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し17億6,182万円(13.7%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

公園費において

公園新設改修費	7億8,897万円 (公園新設費)
---------	-------------------

交通対策費において

交通対策費 2億164万円 (自転車対策費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

交通対策費において

交通対策費 4億95万円 (自動車駐車場関係経費)

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
教	育 費	35,226,407 (133,220)	33,911,533 (93,742)	96.3	31,328,696 (171,761)	29,932,308 (85,690)	95.5	3,979,225	13.3
	教育総務費	9,817,311	9,497,931	96.7	8,894,619 (171,761)	8,643,738 (85,690)	97.2	854,193	9.9
	小学校費	11,983,253 (20,418)	11,576,974 (20,418)	96.6	11,304,202	11,013,355	97.4	563,619	5.1
	中学校費	7,491,268 (16,500)	7,180,720 (16,500)	95.9	4,990,192	4,769,204	95.6	2,411,516	50.6
	幼稚園費	5,934,575 (96,302)	5,655,908 (56,824)	95.3	6,139,683	5,506,011	89.7	149,897	2.7

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額352億2,641万円に対し、支出済額339億1,153万円(執行率96.3%)、繰越明許費1,710万円、不用額は12億9,777万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費	25億7,822万円(学校情報化推進経費)
	11億8,285万円(学校給食経費)
少年自然の家費	7億137万円(維持運営費)
図書館費	17億4,355万円(維持運営費)

小学校費において

学校管理費	33億8,766万円(学校管理運営費)
学校営繕費	30億354万円(学校営繕費)
学校給食費	18億4,296万円(学校給食維持運営費)
学校施設整備費	21億5,226万円(校舎建設費)

中学校費において

学校管理費	18億760万円(学校管理運営費)
学校営繕費	18億3,261万円(学校営繕費)
学校給食費	8億8,099万円(学校給食維持運営費)
学校施設整備費	21億320万円(校舎建設費)

幼稚園費において

教育振興費	32億4,768万円(各種助成費)
	21億653万円(私立幼稚園等運営費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

小学校費において

学校営繕費 1,410万円（学校営繕費）

幼稚園費において

幼稚園管理費 30万円（維持運営費）

教育振興費 270万円（各種助成費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 1億330万円（学校給食経費）

小学校費において

学校管理費 3億15万円（学校管理運営費）

中学校費において

学校管理費 1億5,975万円（学校管理運営費）

幼稚園費において

教育振興費 2億2,711万円（各種助成費）

支出済額は、前年度と比較し39億7,923万円（13.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 10億2,519万円（学校給食経費）

小学校費において

学校施設整備費 5億7,061万円（校舎建設費）

中学校費において

学校営繕費 5億5,158万円（学校営繕費）

学校施設整備費 18億6,993万円（校舎建設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 2億4,186万円（学校情報化推進経費）

第11款 こども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	こども家庭費	77,685,238 (590,475)	75,152,391 (294,158)	96.7	78,327,571 (820,778)	74,560,956 (584,450)	95.2	591,435	0.8
	こども家庭費	77,685,238 (590,475)	75,152,391 (294,158)	96.7	78,327,571 (820,778)	74,560,956 (584,450)	95.2	591,435	0.8

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額776億8,524万円に対し、支出済額751億5,239万円(執行率96.7%)、繰越明許費2,960万円、不用額は25億325万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	112億4,029万円(各種手当費)
	43億8,123万円(医療費助成費)
	29億127万円(放課後子ども総合プラン推進等経費)
	8億6,090万円(子ども家庭支援センター維持運営費)
	6億8,707万円(子育て世帯生活支援特別給付金経費)
保育委託費	276億8,639万円(私立保育所運営経費)
	31億5,504万円(地域型保育事業運営経費)
	14億6,255万円(認可外保育事業経費)
児童福祉施設費	87億881万円(保育所維持運営費)
	7億210万円(学童クラブ維持運営費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	2,960万円(一般事務費)
----------	----------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	2億9,632万円(送迎バス等安全対策支援事業経費)
	2億2,184万円(各種手当費)
	1億8,161万円(放課後子ども総合プラン推進等経費)
	1億7,644万円(医療費助成費)
保育委託費	7億4,580万円(私立保育所運営経費)
	2億2,295万円(地域型保育事業運営経費)
児童福祉施設費	3億2,392万円(保育所維持運営費)

支出済額は、前年度と比較し5億9,143万円(0.8%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 10億4,635万円（医療費助成費）
5億5,053万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）
2億9,416万円（送迎バス等安全対策支援事業経費
（皆増））

保育委託費 17億2,207万円（私立保育所運営経費）

児童福祉施設費 8億1,086万円（保育所維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 11億3,952万円（低所得の子育て家庭への臨時給付金
経費（皆減））

6億2,201万円（一般事務費）

5億3,282万円（各種手当費）

4億8,813万円（保育士等処遇改善臨時特例交付金経
費（皆減））

3億3,974万円（子ども家庭支援センター維持運営費）

2億201万円（国庫支出金概算交付金の精算金）

第12款 公債費 [関連ページ 12]

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	公債費	4,582,141	4,581,980	100.0	4,625,866	4,625,711	100.0	43,731	0.9
	公債費	4,582,141	4,581,980	100.0	4,625,866	4,625,711	100.0	43,731	0.9

予算現額45億8,214万円に対し、支出済額45億8,198万円（執行率100.0%）、不用額は16万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

元金 42億6,416万円（償還元金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し4,373万円（0.9%）の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第13款 諸 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		令和5年度			令和4年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	諸 支 出 金	4,764,347	4,757,687	99.9	5,484,358	5,483,483	100.0	725,796	13.2
	普通財産取得費	3,258,057	3,251,759	99.8	3,359,935	3,359,576	100.0	107,817	3.2
	財 政 積 立 金	1,506,290	1,505,928	100.0	2,124,423	2,123,907	100.0	617,979	29.1

予算現額47億6,435万円に対し、支出済額47億5,769万円（執行率99.9%）、不用額は666万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 32億5,176万円（土地開発公社費）

財政積立金において

財政積立金 14億6,747万円（減債基金積立金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し7億2,580万円（13.2%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

財政積立金 6億1,911万円（減債基金積立金）

第14款 予 備 費

予算現額1億円であり、予備費の充用はなかった。

2 国民健康保険事業会計

〔関連ページ 5・24〕

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	670億7,994万6,000円
歳入決算額	654億8,129万1,043円（収入率 97.6%）
歳出決算額	649億749万5,753円（執行率 96.8%）
差引残額	5億7,379万5,290円（差引残額は全額翌年度に繰り越した。）

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G/F
国民健康 保険料	16,618,907 (741,155)	18,761,715 1,714,405	16,792,136 749,065	101.0 101.1	25.6 1.1	352,503 313,500	59,858 3,220	1,676,934 655,060	17,057,615 827,296	265,479 78,231	1.6 9.5
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
使用料及び 手数料	1	142	142	14,200	0.0	0	0	0	162	20	12.3
国庫支出金	2,888	2,219	2,219	76.8	0.0	0	0	0	2,476	257	10.4
都支出金	42,403,976	40,964,312	40,964,312	96.6	62.6	0	0	0	40,886,543	77,769	0.2
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金	7,583,599	7,251,400	7,251,400	95.6	11.1	0	0	0	5,760,624	1,490,776	25.9
繰越金	405,866	405,866	405,866	100	0.6	0	0	0	762,100	356,234	46.7
諸収入	64,705	112,275	65,215	100.8	0.1	11,008	0	36,052	67,066	1,851	2.8
特別区債	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	67,079,946 (741,155)	67,497,930 1,714,405	65,481,291 749,065	97.6 101.1	100 1.1	363,511 313,500	59,858 3,220	1,712,986 655,060	64,536,586 827,296	944,705 78,231	1.5 9.5

(注) 1 ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

2 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 還付未済額

予算現額670億7,995万円に対し、収入済額は654億8,129万円で、予算現額に対する収入率は97.6%(前年度97.4%)である。また、調定額に対する収入率は97.0%

(前年度96.7%)である。

収入未済額は17億1,299万円、不納欠損額は3億6,351万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では9億4,470万円の増で、増加率は1.5%(前年度は0.4%の減)である。

増加の主なものは、繰入金14億9,078万円である。

減少の主なものは、繰越金3億5,623万円、国民健康保険料2億6,548万円である。

歳入の内訳を構成比順に見ると、都支出金62.6%(前年度63.4%)、国民健康保険料25.6%(前年度26.4%)、繰入金11.1%(前年度8.9%)等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
5	現年分	17,047,310	15,986,433	93.8	39,003	0.2	1,021,874	6.0
	滞納繰越分	1,714,405	745,845	43.5	313,500	18.3	655,060	38.2
	計	18,761,715	16,732,278	89.2	352,503	1.9	1,676,934	8.9
4	現年分	17,273,784	16,169,629	93.6	38,612	0.2	1,065,543	6.2
	滞納繰越分	1,910,348	824,265	43.1	371,599	19.5	714,484	37.4
	計	19,184,132	16,993,894	88.6	410,211	2.1	1,780,027	9.3

(注) 1 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

2 収入未済額 = 調定額 - 収納額 - 不納欠損額

令和5年度の収納額は167億3,228万円で、前年度と比較し2億6,162万円(1.5%)の減である。収納率は89.2%で、前年度と比較し0.6ポイント上回った。

現年分の収納額は159億8,643万円で、前年度と比較し1億8,320万円(1.1%)の減である。収納率は93.8%で、前年度を0.2ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は7億4,584万円で、前年度と比較し7,842万円(9.5%)の減である。収納率は43.5%で、前年度を0.4ポイント上回った。

不納欠損額は3億5,250万円で、前年度と比較し5,771万円(14.1%)の減である。

現年分の不納欠損額は3,900万円で、前年度と比較し39万円(1.0%)の増である。

滞納繰越分の不納欠損額は3億1,350万円で、前年度と比較し5,810万円(15.6%)の減である。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額 の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	1,233,755	1,190,369	43,386	96.5	1.8	1,129,036	97.8	61,333	5.4
保 険 給 付 費	41,969,925	40,122,522	1,847,403	95.6	61.8	40,062,453	95.6	60,069	0.1
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	22,618,543	22,618,540	3	100.0	34.8	21,590,988	100.0	1,027,552	4.8
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	
保 健 事 業 費	693,011	628,181	64,830	90.6	1.0	673,728	92.0	45,547	6.8
諸 支 出 金	364,711	347,885	16,826	95.4	0.5	674,514	95.7	326,629	48.4
予 備 費	200,000	0	200,000	0	0	0	0	0	
計	67,079,946	64,907,496	2,172,450	96.8	100	64,130,720	96.7	776,776	1.2

予算現額670億7,995万円に対し、支出済額は649億750万円（執行率96.8%）、不用額は21億7,245万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 6億2,656万円（一般事務費）

保険給付費において

療養諸費 340億5,970万円（一般被保険者療養給付費）

高額療養費 51億424万円（一般被保険者高額療養費）

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分 156億3,977万円（一般被保険者医療給付費分）

後期高齢者支援金等分 49億7,576万円（一般被保険者後期高齢者支援金等分）

介護納付金分 20億301万円（介護納付金分）

保健事業費において

特定健康診査等事業費 5億7,437万円（特定健康診査事業費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 14億9,030万円（一般被保険者療養給付費）

高額療養費 2億1,176万円（一般被保険者高額療養費）

支出済額は、前年度と比較し7億7,678万円（1.2%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

高額療養費 2億256万円 (一般被保険者高額療養費)

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分 7億2,969万円 (一般被保険者医療給付費分)

後期高齢者支援金等分 4億2,769万円 (一般被保険者後期高齢者支援金等分)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

諸支出金において

償還金及び還付加算金 3億4,908万円 (保険給付費等交付金償還金)

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金 額 A	件 数 B	金 額 C	件 数 D	金 額 A - C	件 数 B - D
療 養 給 付 費	34,059,701	2,192,515	34,194,949	2,204,850	135,248	12,335
療 養 費	486,657	64,985	500,626	68,622	13,969	3,637
高 額 療 養 費	5,115,561	89,197	4,909,628	88,681	205,933	516
出産育児一時金	172,205	354	148,212	357	23,993	3
葬 祭 費	49,910	713	51,100	730	1,190	17
そ の 他	238,488		257,938		19,450	
計	40,122,522	2,347,764	40,062,453	2,363,240	60,069	15,476

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	令和5年度 E	令和4年度 F	増 減 G = E - F	増 減 率 G / F
年間平均被保険者数	128,927 人	134,308 人	5,381 人	4.0 %
一般被保険者 A	128,927 人	134,308 人	5,381 人	4.0 %
退職被保険者等 B	0 人	0 人	0 人	
年間受診件数(療養給付費) C	2,192,515 件	2,204,850 件	12,335 件	0.6 %
年間費用額(療養給付費) D	46,680,661 千円	46,804,725 千円	124,064 千円	0.3 %
年間1人当たり受診件数 C / (A + B)	17.0 件	16.4 件	0.6 件	3.7 %
1件当たり費用額 D / C	21,291 円	21,228 円	63 円	0.3 %
年間1人当たり費用額 D / (A + B)	362,070 円	348,488 円	13,582 円	3.9 %

保険者負担分、一部負担金等の合計額

3 介護保険会計

[関連ページ 5・27]

(1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	637億234万4,000円
歳入決算額	632億8,301万5,437円 (収入率 99.3%)
歳出決算額	626億9,795万3,348円 (執行率 98.4%)
差引残額	5億8,506万2,089円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額	前年度 収入済額 F	増	減
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G/F
介護保険料	12,675,294	13,156,644	12,772,238	100.8	20.2	119,242	16,764	281,929	12,666,862	105,376	0.8
国庫支出金	14,938,644	15,317,502	15,317,502	102.5	24.2	0	0	0	14,948,077	369,425	2.5
支払基金 交付金	16,497,086	16,217,172	16,217,172	98.3	25.6	0	0	0	15,604,790	612,382	3.9
都支出金	9,122,060	8,996,380	8,996,380	98.6	14.2	0	0	0	8,834,707	161,673	1.8
財産収入	2,495	2,394	2,394	96.0	0.0	0	0	0	2,190	204	9.3
繰入金	9,150,953	8,660,686	8,660,686	94.6	13.7	0	0	0	8,424,472	236,214	2.8
繰越金	1,311,729	1,311,729	1,311,729	100	2.1	0	0	0	1,310,377	1,352	0.1
諸収入	4,083	9,894	4,916	120.4	0.0	0	0	4,978	18,656	13,740	73.6
計	63,702,344	63,672,401	63,283,015	99.3	100	119,242	16,764	286,907	61,810,131	1,472,884	2.4

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 還付未済額

予算現額637億234万円に対し、収入済額は632億8,302万円で、予算現額に対する収入率は99.3% (前年度99.1%) である。また、調定額に対する収入率は99.4% (前年度99.3%) である。

収入未済額は2億8,691万円で、そのほとんどを介護保険料が占めている。また、不納欠損額は1億1,924万円で、全て介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では14億7,288万円の増で、増加率は2.4% (前年度2.1%) である。

増加の主なものは、支払基金交付金6億1,238万円、国庫支出金3億6,942万円、繰入金2億3,621万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、支払基金交付金25.6%（前年度25.2%）、国庫支出金24.2%（前年度24.2%）、介護保険料20.2%（前年度20.5%）、都支出金14.2%（前年度14.3%）等である。

支払基金交付金は、第2号被保険者（40～64歳で健康保険等の医療保険に加入している者）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい者についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区分	調定額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D	D / A
5	現年分	12,844,052	12,684,917	98.8	0	0	159,135	1.2
	滞納繰越分	312,592	70,556	22.6	119,242	38.1	122,794	39.3
	計	13,156,644	12,755,473	97.0	119,242	0.9	281,929	2.1
4	現年分	12,759,958	12,581,941	98.6	0	0	178,017	1.4
	滞納繰越分	325,910	67,595	20.7	123,740	38.0	134,575	41.3
	計	13,085,868	12,649,536	96.7	123,740	0.9	312,592	2.4

(注) 1 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

2 収入未済額 = 調定額 - 収納額 - 不納欠損額

令和5年度の収納額は、127億5,547万円で前年度と比較し1億594万円（0.8%）の増である。収納率は97.0%で前年度を0.3ポイント上回った。

現年分の収納額は、126億8,492万円で前年度と比較し1億298万円（0.8%）の増である。収納率は98.8%で前年度を0.2ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、7,056万円で前年度と比較し296万円（4.4%）の増である。収納率は22.6%で前年度を1.9ポイント上回った。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額 の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	59,396,974	58,454,282	942,692	98.4	93.2	56,354,429	96.8	2,099,853	3.7
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	
地 域 支 援 事 業 費	2,960,492	2,900,056	60,436	98.0	4.6	2,832,144	99.0	67,912	2.4
基 金 積 立 金	686,105	686,105	0	100	1.1	641,429	100	44,676	7.0
諸 支 出 金	658,772	657,510	1,262	99.8	1.0	670,400	99.5	12,890	1.9
計	63,702,344	62,697,953	1,004,391	98.4	100	60,498,402	97.0	2,199,551	3.6

予算現額637億234万円に対し、支出済額626億9,795万円（執行率98.4%）、不用額は10億439万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

保険給付費

242億3,863万円（居宅介護サービス費）

239億2,306万円（施設等サービス費）

62億5,575万円（地域密着型サービス費）

20億7,053万円（高額介護等サービス費）

10億3,483万円（特定入所者介護等サービス費）

8億6,779万円（介護予防サービス費）

地域支援事業費において

地域支援事業費

16億2,710万円（介護予防・日常生活支援総合事業費）

9億6,067万円（包括的支援事業費）

基金積立金において

基金積立金

6億8,611万円（介護保険給付準備基金積立金）

諸支出金において

償還金及び還付加算金

6億3,416万円（償還金の国庫支出金等過年度分返還金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

保険給付費

4億1,223万円（居宅介護サービス費）

3億4,137万円（施設等サービス費）

支出済額は、前年度と比較し21億9,955万円（3.6%）の増である。
増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

保険給付費 9億5,057万円（施設等サービス費）
6億9,443万円（居宅介護サービス費）
2億5,388万円（地域密着型サービス費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
保 険 給 付 費	58,454,282	56,354,429	2,099,853	3.7
居宅介護サービス費	24,238,633	23,544,205	694,428	2.9
介護予防サービス費	867,791	802,564	65,227	8.1
施設等サービス費	23,923,059	22,972,485	950,574	4.1
地域密着型サービス費	6,255,753	6,001,872	253,881	4.2
高額介護等サービス費	2,070,532	1,964,798	105,734	5.4
特定入所者介護等サービス費	1,034,833	1,006,331	28,502	2.8
審査支払手数料	63,682	62,175	1,507	2.4

4 後期高齢者医療会計 [関連ページ 6・31]

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	186億2,534万6,000円
歳入決算額	185億6,694万192円 (収入率 99.7%)
歳出決算額	185億4,156万4,192円 (執行率 99.6%)
差引残額	2,537万6,000円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
後期高齢者 医療保険料	9,363,199	9,519,924	9,399,608	100.4	50.6	7,619	21,247	133,945	9,210,147	189,461	2.1
使用料及び 手数料	1	17	17	1,700	0.0	0	0	0	14	3	21.4
広域連合 支出金	517,856	510,773	510,773	98.6	2.8	0	0	0	512,960	2,187	0.4
繰入金	8,651,859	8,566,395	8,566,395	99.0	46.1	0	0	0	8,393,427	172,968	2.1
繰越金	25,697	25,697	25,697	100	0.1	0	0	0	26,101	404	1.5
諸収入	66,734	64,451	64,451	96.6	0.3	0	0	0	101,725	37,274	36.6
計	18,625,346	18,687,257	18,566,940	99.7	100	7,619	21,247	133,945	18,244,375	322,565	1.8

(注) 収入未済額 = 調定額 - 収入済額 - 不納欠損額 + 還付未済額

予算現額186億2,535万円に対し、収入済額は185億6,694万円で、予算現額に対する収入率は99.7%(前年度99.7%)である。また、調定額に対する収入率は99.4%(前年度99.4%)である。

収入未済額は1億3,395万円、不納欠損額は762万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では3億2,256万円の増で、増加率は1.8%(前年度9.5%)である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、後期高齢者医療保険料50.6%(前年度50.5%)、繰入金46.1%(前年度46.0%)等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B / A	金額 C	C / A	金額 D	D / A
5	現年分	9,410,143	9,307,479	98.9	1,294	0.0	101,370	1.1
	滞納繰越分	109,782	70,882	64.6	6,324	5.8	32,576	29.7
	計	9,519,924	9,378,361	98.5	7,619	0.1	133,945	1.4
4	現年分	9,222,016	9,126,113	99.0	920	0.0	94,983	1.0
	滞納繰越分	90,389	66,589	73.7	8,053	8.9	15,747	17.4
	計	9,312,405	9,192,702	98.7	8,973	0.1	110,730	1.2

(注) 1 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

2 収入未済額 = 調定額 - 収納額 - 不納欠損額

令和5年度の収納額は93億7,836万円で、前年度と比較し1億8,566万円(2.0%)の増である。収納率は98.5%で、前年度を0.2ポイント下回った。

現年分の収納額は93億748万円で、前年度と比較し1億8,137万円(2.0%)の増である。収納率は98.9%で、前年度を0.1ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は7,088万円で、前年度と比較し429万円(6.4%)の増である。収納率は64.6%で、前年度を9.1ポイント下回った。

(3) 歳出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額の 構成比	前年度		増減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総務費	146,685	143,406	3,279	97.8	0.8	195,840	94.9	52,434	26.8
広域連合拠出金	17,333,645	17,333,639	6	100.0	93.5	16,934,918	100.0	398,721	2.4
保健事業費	786,579	720,303	66,276	91.6	3.9	737,935	94.5	17,632	2.4
葬祭費	332,710	327,320	5,390	98.4	1.8	330,120	96.2	2,800	0.8
諸支出金	20,727	16,896	3,831	81.5	0.1	19,865	89.0	2,969	14.9
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	
計	18,625,346	18,541,564	83,782	99.6	100	18,218,678	99.6	322,886	1.8

予算現額186億2,535万円に対し、支出済額185億4,156万円(執行率99.6%)、不用額は8,378万円である。

支出済額の主なもの、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 112億8,873万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
57億9,508万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 7億2,030万円（健康診査事業費の健康診査費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3億2,289万円（1.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 2億7,988万円（後期高齢者医療保険料拠出金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	令和5年度 C	令和4年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者 A	88,809 人	86,375 人	2,434 人	2.8 %
年間療養給付費拠出金額 B	5,795,083 千円	5,703,055 千円	92,028 千円	1.6 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	65,253 円	66,027 円	774 円	1.2 %

【参考】 保険給付費の状況

区 分	令和4年度 C	令和3年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
各年度末被保険者数 A	87,689 人	85,033 人	2,656 人	3.1 %
年間保険給付件数	3,028,192 件	2,906,161 件	122,031 件	4.2 %
年間保険給付費用額 B	84,446,614 千円	80,734,133 千円	3,712,481 千円	4.6 %
年間1人当たり保険給付費 B/A	963,024 円	949,445 円	13,579 円	1.4 %

年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

令和5年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

5 公共駐車場会計

[関連ページ 6]

(1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	3億3,942万2,000円
歳入決算額	3億2,164万4,727円 (収入率 94.8%)
歳出決算額	3億2,164万4,727円 (執行率 94.8%)
差引残額	0円

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C / A	構成比		金額 E = C - D	増減率 E / D
繰入金	46,668	32,803	32,803	70.3	10.2	63,108	30,305	48.0
繰越金	1	0	0	0	0	0	0	-
諸収入	292,753	288,842	288,842	98.7	89.8	283,431	5,411	1.9
計	339,422	321,645	321,645	94.8	100	346,539	24,894	7.2

予算現額3億3,942万円に対し、収入済額は3億2,164万円で、予算現額に対する収入率は94.8%(前年度96.7%)である。また、調定額に対する収入率は100%(前年度100%)である。

前年度との比較において、歳入決算額では2,489万円の減で、減少率は7.2%である。

繰入金3,280万円は、一般会計からの繰入金であり、1,766万円は公債元金の償還に、24万円は公債利子の償還に、1,490万円は公共駐車場運営費にそれぞれ充てられている。また、諸収入2億8,884万円は指定管理者からの納付金である。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	219,661	215,296	4,365	98.0	66.9	291,019	97.3	75,723	26.0
公 債 費	17,903	17,902	1	100.0	5.6	37,084	100.0	19,182	51.7
諸 支 出 金	96,858	88,446	8,412	91.3	27.5	18,437	100.0	70,009	379.7
予 備 費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	-
計	339,422	321,645	17,777	94.8	100	346,539	96.7	24,894	7.2

予算現額3億3,942万円に対し、支出済額3億2,164万円（執行率94.8%）、不用額は1,778万円である。

前年度との比較において、歳出決算額では2,489万円の減で、減少率は7.2%である。

支出済額、不用額、増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

6 財産の概況

(1) 公有財産

土地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

土地の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	令和4年度末	令和5年度中増減	令和5年度末
行 政 財 産	2,883,656.38	20,472.82	2,904,129.20
公 用 財 産	50,615.82	1,043.83	51,659.65
公 共 用 財 産	2,833,040.56	19,428.99	2,852,469.55
普 通 財 産	107,175.45	2,527.38	109,702.83
計	2,990,831.83	23,000.20	3,013,832.03

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行 政 財 産			普通財産	合 計
	公用財産	公共用財産	計		
買 入	1,043.83	20,652.12	21,695.95	456.32	22,152.27
売 払	0	0	0	484.51	484.51
寄 付	0	2,041.52	2,041.52	44.45	2,085.97
用途変更	0	3,264.65	3,264.65	2,515.47	749.18
交 換	0	0	0	4.36	4.36
誤 謬 訂 正	0	0	0	0.01	0.01
計	1,043.83	19,428.99	20,472.82	2,527.38	23,000.20

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区役所中村北分館 1,043.83m² (買入)

公用財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

仮称西本村の森緑地用地 6,163.43m² (買入)

仮称大泉学園町六丁目公園用地 3,962.43m² (買入)

仮称石神井台六丁目緑地用地 2,313.31m² (買入)

さくらの辻公園 2,041.52m² (寄付)

上石神井二丁目農業公園用地 (R3) 2,000.00m² (買入)

上石神井二丁目農業公園用地 (H30) 1,579.57m² (買入)

さくらの辻公園 1,224.41m² (買入)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

大泉学園少年野球場 2,001.62㎡（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧大泉学園少年野球場 2,001.62㎡（用途変更）

普通財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

(単位 ㎡)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	令和4年度末	令和5年度中増減	令和5年度末
行 政 財 産	1,130,139.59	2,268.67	1,132,408.26
公 用 財 産	105,162.79	2,601.15	107,763.94
公 共 用 財 産	1,024,976.80	332.48	1,024,644.32
普 通 財 産	33,363.97	411.04	32,952.93
計	1,163,503.56	1,857.63	1,165,361.19

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 ㎡)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
買 入	2,085.10	0	2,085.10	0	2,085.10
寄 付	0	0	0	54.89	54.89
改 築	596.90	8,766.22	9,363.12	0	9,363.12
用 途 変 更	80.85	9,092.02	9,172.87	9,172.87	0
取 壊	0	0	0	9,638.80	9,638.80
誤 謬 訂 正	0	6.68	6.68	0	6.68
計	2,601.15	332.48	2,268.67	411.04	1,857.63

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区役所中村北分館 2,085.10㎡（買入）

公用財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

関町北小学校 7,877.54㎡（改築）

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旭丘中学校 6,200.00㎡（用途変更）

旭丘小学校 2,284.00㎡（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧旭丘中学校 6,200.00㎡（用途変更）

旧旭丘小学校 2,284.00㎡（用途変更）

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧旭丘中学校 6,200.00㎡（取壊）

旧旭丘小学校 2,284.00㎡（取壊）

無体財産権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

無体財産権の増減状況および現在高

(単位 件)

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減	令和5年度末
著作権	8	0	8
商標権	4	0	4
計	12	0	12

有 価 証 券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

有価証券の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減	令和5年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は1,850万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

出 資 に よ る 権 利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減	令和5年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人練馬区産業振興公社出捐金	90,500	0	90,500
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
計	499,337	0	499,337

(2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	令和4 年度末	令和5年度中		令和5 年度末	増 減
		増	減		
机 類	9			9	
椅子 類	5			5	
棚 台 類	177			177	
箱 庫 類	2			2	
架 立 掛 類	1			1	
事務用機器類	45	2	1	46	印刷機2、電子計算機(サーバ) 1
美術品類	664	8		672	美術品・美術工芸品(永年)8
視聴覚通信機器類	286	29		315	調光装置8、音響調整装置7、舞台照明器具7、電波送受信装置4、プロジェクター2、通信機械器具(その他)1
冷暖房空調機器類	296	24	8	312	エアコン(建物附属設備)20/ 1、エアコン(パッケージタイプ)3/ 7、空調器具(その他)1
表示機器類	12			12	
厨房機器類	712	85	29	768	熱風消毒保管庫38/ 7、かま17/ 2、オープン12/ 7、自動給湯器9/ 2、冷蔵庫4/ 3、食品冷却機3/ 1、保冷库1/ 1、食器洗浄器(機)1/ 1、調理器具(その他) 3、湯沸器 1、シンク 1
清掃機器類	2			2	
防災機器類	10	13		23	緩降機13
環境保全機器類	14	2		16	窒素酸化物自動測定記録計2
写真・光学機器類	2			2	
理化学機器類	52			52	
機械工具機器類	16	1		17	試験・計測器具(その他)1
医療・保健衛生機器類	48	1	3	46	歯科ユニット1/ 3
教育保育機器類	293	9	1	301	陶芸窯5/ 1、ピアノ4
雑 具 類	75	15		90	料金精算機8、自動券売機7
工 作 物 類	11	2		13	その他の工作物(金属製)2
車 両 ・ 運 搬 車 類	63	8	8	63	軽自動車7/ 3、特殊用途自動車1/ 5
計	2,795	199	50	2,944	

(注) 1 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

2 物品の品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

事務用機器類

印刷機

美術品類

美術品・美術工芸品(永年)

視聴覚通信機器類

調光装置、音響調整装置、舞台照明器具

冷暖房空調機器類

エアコン(建物附属設備)、エアコン(パッケージタイプ)

厨房機器類

熱風消毒保管庫、かま、オープン

防災機器類

緩降機

環境保全機器類	窒素酸化物自動測定記録計
教育保育機器類	陶芸窯
雑具類	料金精算機
工作物類	その他の工作物（金属製）
車両・運搬車類	軽自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

冷暖房空調機器類	エアコン（パッケージドタイプ）
厨房機器類	オーブン、熱風消毒保管庫、冷蔵庫
医療・保健衛生機器類	歯科ユニット
車両・運搬車類	特殊用途自動車

(3) 債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減	令和5年度末	構成比
練馬区応急小口資金貸付金	11,198	1,475	9,724	0.1
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	470	271	199	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	146,561	15,313	131,247	1.0
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	10,257	1,029	9,228	0.1
練馬区土地開発公社資金貸付金	12,635,018	214,879	12,849,897	98.8
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業 清算金資金貸付金	8,748	0	8,748	0.1
計	12,812,251	196,793	13,009,044	100

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、130億904万円で、前年度と比較し1億9,679万円（1.5%）の増となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の増（2億1,488万円）によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金	128億4,990万円（構成比98.8%）
練馬区女性福祉資金貸付金	1億3,125万円（構成比1.0%）

(4) 基金 [関連ページ 21]

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減	令和5年度末
練馬区財政調整基金	50,451,174	1,597,328	52,048,502
練馬区減債基金	11,304,583	895,879	12,200,462
練馬区まちづくり基金	945,785	5,571	951,356
練馬区営住宅整備基金	3,903,412	63,230	3,966,642
練馬区福祉基金	197,107	46,128	150,979
練馬区みどりを育む基金	2,161,441	21,481	2,182,922
練馬区施設整備基金	28,000,494	4,873,301	32,873,795
練馬区用地取得基金	15,826,000	0	15,826,000
練馬区介護保険給付準備基金	4,712,933	641,429	5,354,362
練馬区大江戸線延伸推進基金	5,026,477	4,133	5,030,610
練馬区文化芸術振興基金	452,689	5	452,694
練馬区医療環境整備基金	4,477,850	477,850	4,000,000
計	127,459,945	7,578,379	135,038,324

(注) 決算年度の出納整理期間中の積立額、繰入額は記載していない。

令和6年3月31日現在の基金現在高は1,350億3,832万円で、前年度と比較し75億7,838万円(5.9%)の増である。

なお、運用収入は8,682万円で、そのうち8,442万円は一般会計の財産運用収入であり、239万円は介護保険会計の財産運用収入である。

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

6 練 監 第 202号
令和 6 年 8 月 16日

練馬区長
前 川 耀 男 様

練馬区監査委員

横 野	茂
萩 野	うたみ
藤 井	たかし
井 上	勇一郎

令和 5 年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、令和5年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の基準

監査委員は、練馬区監査委員監査基準（令和2年2月25日監査委員決定）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

健全化判断比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）

3 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の実施期間

令和6年7月26日から同年8月16日まで

5 審査の着眼点および実施内容

健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定されているか、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数に誤りはないかに主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については、【参考：健全化判断比率の概要】のとおりである。

第2 審査の結果

健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも誤りのないものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率

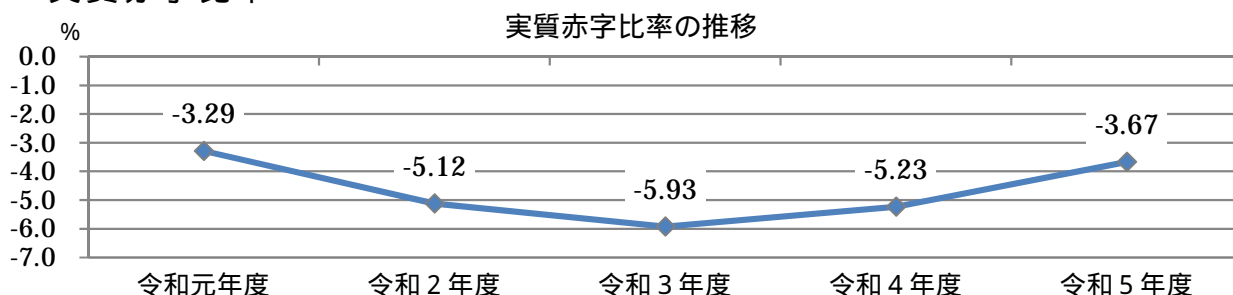
(単位 %)

	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率			11.25
連結実質赤字比率			16.25
実質公債費比率	2.5	2.5	25.0
将来負担比率			350.0

- (注) 1 「-」の記載は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。
2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

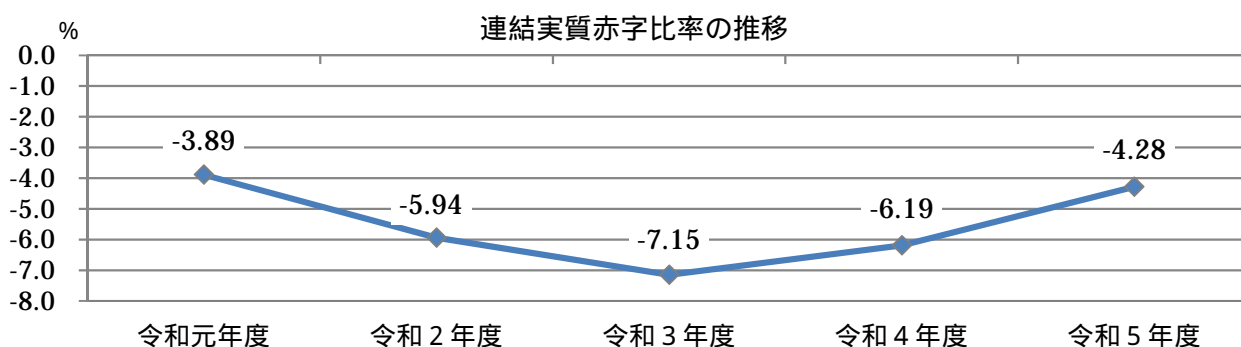
第3 審査意見

1 実質赤字比率



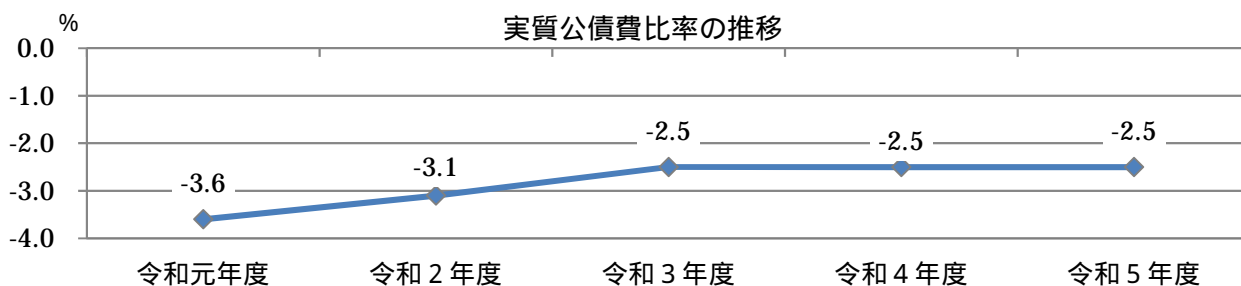
令和5年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「-」表示となっている。算定数値は 3.67%で、前年度と比較し1.56ポイント増加した。早期健全化基準の11.25%を大きく下回っており、良好である。

2 連結実質赤字比率



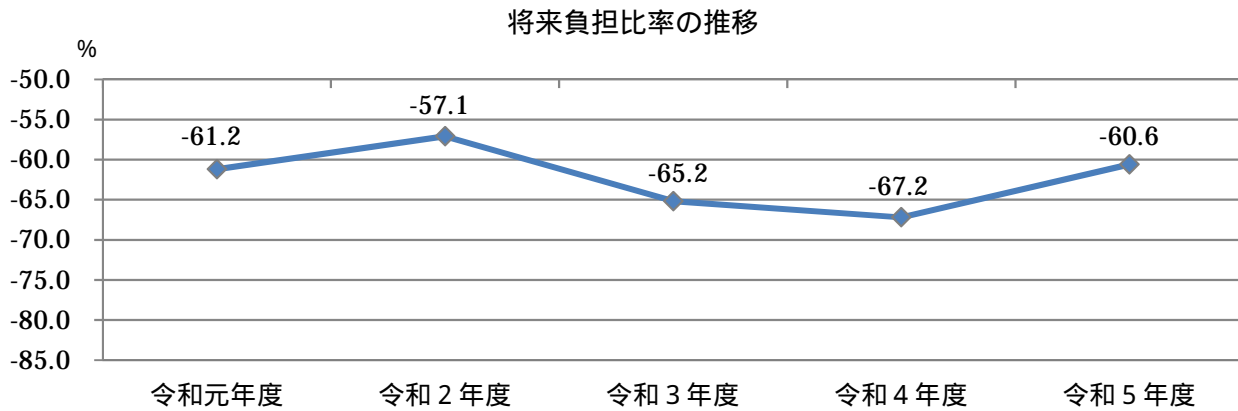
令和5年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「-」表示となっている。算定数値は 4.28%で、前年度と比較し1.91ポイント増加した。早期健全化基準の16.25%を大きく下回っており、良好である。

3 実質公債費比率



令和5年度の実質公債費比率は2.5%で、前年度と同率であった。早期健全化基準の25.0%を大きく下回っており、良好である。

4 将来負担比率



令和5年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「-」表示となっている。算定数値は60.6%で、前年度と比較し6.6ポイント増加した。早期健全化基準の350.0%を大きく下回っており、良好である。

【意見】

令和5年度の健全化判断比率は、4つの指標の数値いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

しかし、4つの指標のうち実質公債費比率以外の3つの指標が増加しており、実質公債費比率についても、老朽化した区立施設の更新や都市インフラの整備等に伴い、特別区債の発行額が増えていくことが想定される。

今後も、長期的な展望に立ち、資産と負債を念頭に置き、持続可能な財政運営を目指し、引き続き財政の健全化を維持されたい。

【参考：健全化判断比率の概要】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：イとロの合計額が八と二の合計額を超える場合の当該超える額

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- 八 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- 二 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

令和 5 年度（2023年度）
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

令和 6 年（2024年）8 月発行

編集・発行 練馬区監査事務局
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北 6 - 12 - 1
電話03（5984）4729

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。